



仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.93)

令和4年1月～3月期（今 期）実 績
令和4年4月～6月期（来 期）見通し

令和4年5月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D Iの総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果(D I)の総括表>	5
<業種別業況判断D Iの動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果(D I)の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 新型コロナウイルス感染症の影響	46
特別設問2 影響の内容	48
特別設問3-1 3月の売上減少の割合(2019年同月比)	50
特別設問3-2 3月の売上の変化(前年同月比)	52
特別設問4-1 実施している、または今後実施しようとする取組み	54
特別設問4-2 取組みを実施するにあたっての課題	56
特別設問5 期待する公的支援策	58
特別設問6-1 ロシアのウクライナ侵攻に伴う経営状況の変化	60
4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況	62
5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況	63
資料編	65
(1) 企業経営動向調査結果(D I)の詳細	
① 規模別D I	67
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	73
② 全国	75
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	76
② 主要経済指標一覧表	80
(4) 仙台市の業況判断D Iの推移(平成22年～)	86
(5) 調査票	87

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D I について

D I とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの D I 値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査における D I の算出方法について

売上高、販売数量、経常利益 「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格 「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備 「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り 「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応 「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数 「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定） 「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化 「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和3年10月～12月
今期	②令和4年1月～3月
来期	③令和4年4月～6月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（令和3年1月～3月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上 300人未満	5人以上 100人未満	5人以上 50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和4年4月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和元年次フレーム」から、業種や規模別に無作為抽出した本市内の事業所 1,000 箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。
(調査期間：令和4年4月11日～令和4年4月22日)

有効回収数		(単位：件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		738(1,000)	117(200)	303(400)	318(400)
(有効回収率：%)		73.8	58.5	75.8	79.5
製造業		153	4	59	90
非製造業計		585	113	244	228
建設業		83	5	39	39
運輸業		75	0	39	36
卸売業		74	15	38	21
小売業		69	24	23	22
宿泊・飲食サービス業		71	19	33	19
不動産業・物品賃貸業		75	0	20	55
サービス業(個人向け)		66	27	24	15
サービス業(法人向け・ほか)		72	23	28	21

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

内閣府の四半期 GDP データによれば、2022 年 1～3 月期（第 I 期、1 次速報値）の GDP は、2 四半期ぶりに減少し、前期比 0.2% 減となった。

民間最終消費支出は、横ばいになった。新型コロナウイルス感染者増に対応したまん延防止等重点措置の適用地域拡大などで、外食や宿泊の消費が減少したことが影響した。

民間住宅投資は、資材価格の高騰なども影響し、前期比 1.1% 減となっている。

民間企業設備投資は、2 四半期連続して増加し、前期比 0.5% 増となった。テレワーク対応のデジタル投資や人手不足対応のための投資が行われた。

公的固定資本形成は、4 四半期連続して減少し、前期比 3.6% 減となった。

輸出は、自動車や半導体等の製造装置の輸出が増加し、前期比 1.1% 増となった。輸入は、原油価格の高騰やワクチンの輸入の増加などで、前期比 3.4% 増となった。

また、景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状に連動する一致指数は 2022 年 3 月には 97.0 となって前月より 0.2 ポイント増加し、2 か月連続の上昇となった。景気の基調判断は「改善を示している」となっている。数か月先の景気動向を示す先行指数は、101.0 となって、前月よりも 0.9 ポイント上昇し、3 か月ぶりに上昇している。

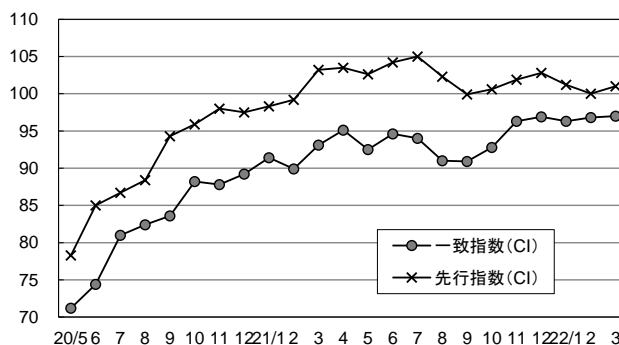
4 月の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる」と報告されている。政府は先行きについて景気持ち直しが期待されるとする一方、原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクや感染症による影響等を注視する必要があるとし、慎重な考えを示している。

図表 1 四半期の GDP 内訳

項目	2021年			2022年
	4-6月 (Ⅱ)期	7-9月 (Ⅲ)期	10-12月 (Ⅳ)期	1-3月 (Ⅰ)期
国内総生産(GDP)	0.5	-0.7	0.9	-0.2
民間最終消費支出	0.7	-1.0	2.5	0.0
民間住宅投資	1.0	-1.7	-1.2	-1.1
民間企業設備投資	2.2	-2.4	0.4	0.5
政府最終消費支出	0.8	1.1	-0.3	0.6
公的固定資本形成	-3.7	-3.8	-4.7	-3.6
輸出	2.8	-0.3	0.9	1.1
輸入	4.3	-0.8	-0.3	3.4

(出所) 内閣府「国民経済計算（一次速報値）」
(2022 年 5 月 18 日公表)

図表 2 景気動向指数の推移 (2015 年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数（一次速報値）」
(2022 年 5 月 11 日公表)

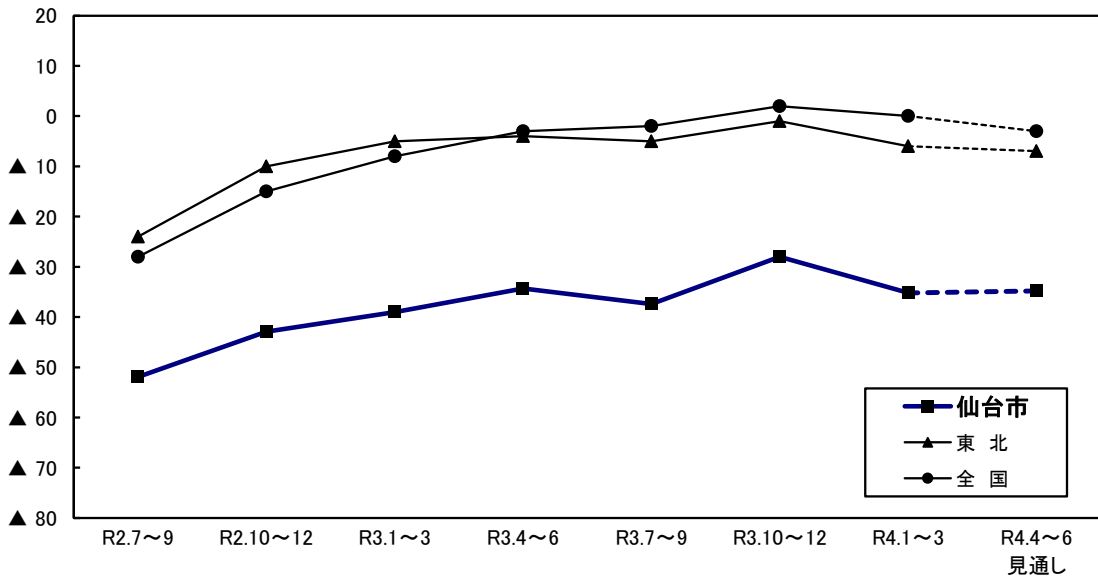
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和4年3月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回12月調査に比べて東北は5ポイント、全国は2ポイント下降となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ7ポイント下降した。

来期の見通しは、仙台市で横ばい、東北及び全国で下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		2/9月	2/12月	3/3月	3/6月	3/9月	3/12月	4/3月		4/6月
								3/12月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	▲ 52	▲ 43	▲ 39	▲ 34	▲ 37	▲ 28	▲ 35	▲ 7	▲ 35
	東北	▲ 24	▲ 10	▲ 5	▲ 4	▲ 5	▲ 1	▲ 6	▲ 5	▲ 7
	全国	▲ 28	▲ 15	▲ 8	▲ 3	▲ 2	2	0	▲ 2	▲ 3

※D I = 「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況(業況の良し悪し)>D I値(→P38~39参照)。

※東北については、「日銀全国企業短観調査(東北地区6県)」におけるD I値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査(令和4年3月)」におけるD I値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

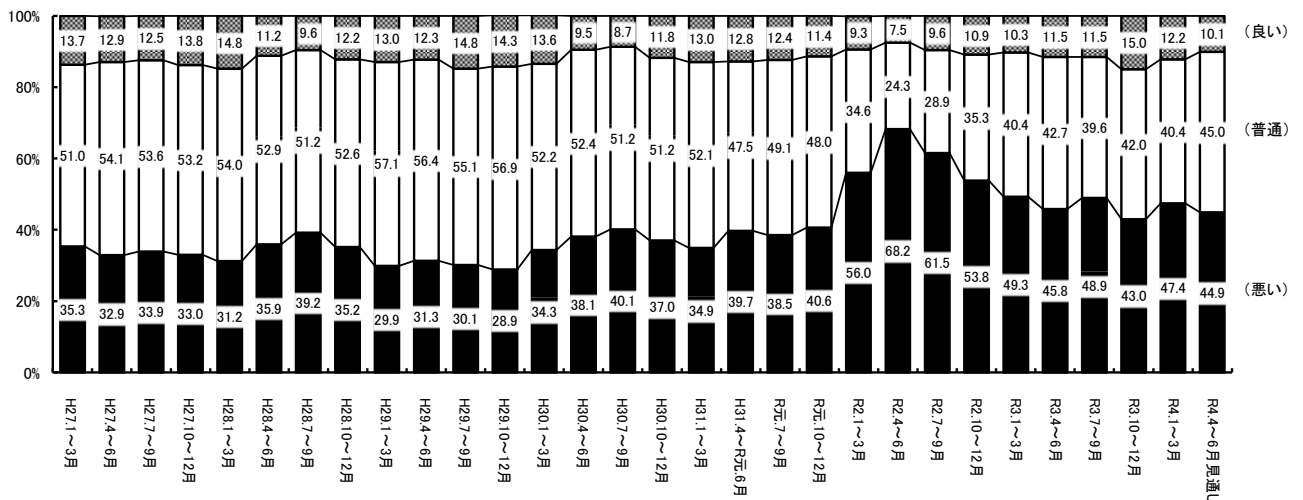
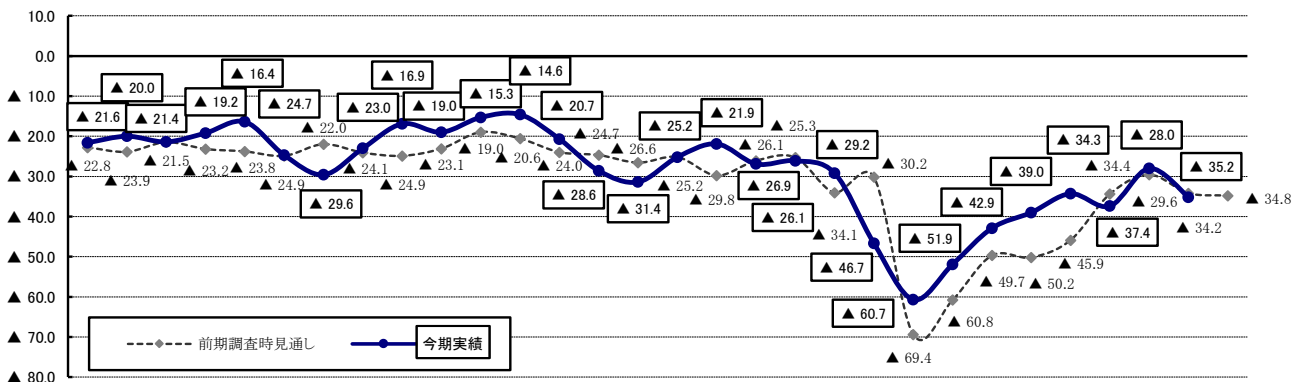
今期の市内事業所の業況判断DIは▲35.2で、前期の▲28.0と比べ、7.2ポイント下降した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲34.2であったことを踏まえると、ほぼ予想通り下降した。

業種別に見ると、業況判断DIは小売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、運輸業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

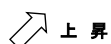
来期の業況判断DIは、▲34.8（今期比+0.4）とほぼ横ばいとなる見通しである。業種別に見ると、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(1月～3月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(4月～6月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲12.8(▲6.3)	下降した	↓	▲13.1(▲0.3)	ほぼ横ばい	⇐⇒
販売数量	▲17.5(▲9.4)	下降した	↓	▲15.6(+1.9)	上昇する	↗
経常利益	▲20.7(▲8.7)	下降した	↓	▲22.6(▲1.9)	下降する	↓
製(商)品単価	35.6(+10.6)	上昇した	↗	45.9(+10.3)	上昇する	↗
原材料(仕入)価格 *	73.1(+8.7)	上昇した	↗	78.5(+5.4)	上昇する	↗
製(商)品在庫 *	3.8(▲2.0)	下降した	↓	—	—	—
労働力 *	▲30.0(▲0.3)	ほぼ横ばい	⇐⇒	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲7.3(+0.9)	ほぼ横ばい	⇐⇒	—	—	—
資金繰り	▲19.0(▲4.5)	下降した	↓	—	—	—
金融機関の対応	9.7(+1.8)	上昇した	↗	—	—	—
正規従業員数	29.7(+3.0)	上昇した	↗	—	—	—
非正規従業員数	14.3(+1.2)	上昇した	↗	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	13.7(+2.6)	上昇した	↗	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲35.2(▲7.2)	下降した	↓	▲34.8(+0.4)	ほぼ横ばい	⇐⇒
事業所の業況 (業況の変化)	▲17.5(▲7.5)	下降した	↓	—	—	—



上昇

⇐⇒ 横ばい・ほぼ横ばい



下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はR3年10～12月、「今期」はR4年1～3月、「来期」はR4年4～6月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。
 →調査結果の詳細についてはP10～P41、P67～P72参照

○今期の業況判断D I は、下降

今期の市内事業所の業況判断D I は▲35.2 と、前期調査での見通しは▲34.2 であったことを踏まえると、ほぼ予想通り下降した。売上高D I は▲12.8（前期比▲6.3）、販売数量D I は▲17.5（前期比▲9.4）、経常利益D I は▲20.7（前期比▲8.7）などと下降したことが今期の業況判断につながったものと思われる。

調査項目別に見ると、原材料（仕入）価格D I は73.1（前期比+8.7）と前期に引き続き上昇した。労働力D I は全業種では▲30.0（前期比▲0.3）とほぼ横ばいとなった。業種別では、宿泊・飲食サービス業で▲15.2（前期比+16.0）、サービス業（個人向け）で▲20.4（前期比+16.8）と上昇した一方、不動産業・物品賃貸業では▲23.8（前期比▲10.9）と下降した。

○先行きは、ほぼ横ばいとなる見込み

来期の業況判断D I は、▲34.8 とほぼ横ばいとなる見通しとなっている。

業種別では、建設業、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）で下降すると見込まれている。新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されるとの期待感があるものの、原油等の資源価格や原材料等の高騰による影響が懸念されている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲47.6 (▲14.9)	↓	▲48.0 (▲0.4)	→	宿泊・飲食 サービス業	▲42.8 (▲20.5)	↓	▲26.4 (+16.4)	↗
建設業	▲28.7 (▲5.7)	↓	▲43.8 (▲15.1)	↓	不動産業 ・物品賃貸業	▲20.5 (▲7.8)	↓	▲26.7 (▲6.2)	↓
運輸業	▲39.2 (▲0.9)	→	▲40.8 (▲1.6)	↓	サービス業 (個人向け)	▲32.3 (+1.6)	↗	▲22.2 (+10.1)	↗
卸売業	▲32.9 (▲13.5)	↓	▲31.1 (+1.8)	↗	サービス業 (法人向け・ほか)	▲14.1 (▲0.8)	→	▲17.2 (▲3.1)	↓
小売業	▲46.1 (+7.9)	↗	▲39.0 (+7.1)	↗	全体	▲35.2 (▲7.2)	↓	▲34.8 (+0.4)	→

↗ 上昇 → 横ばい・ほぼ横ばい ↓ 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合 (%) - 「悪い」と答えた事業所の割合 (%)

※表中の「今期」はR4年1～3月、「来期」はR4年4～6月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段: () 前期比実績比、来期見通し下段: () 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【小売業】業況D Iは▲46.1(前期比+7.9)と、今期、全業種の中で最も上昇した。新型コロナ関連商品、スポーツ用品、宝飾時計など、一部の商品で売れ行きが好調だった。来期見通しは▲39.0と、今期に比べ7.1ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・アウトドアブーム、ウィンタースポーツ回復。(スポーツ用品小売業)
- ・特選ブランド、宝飾時計など高額品が引き続き好調。(書籍・文房具小売業)

【サービス業(個人向け)】業況D Iは▲32.3(前期比+1.6)と、2期ぶりに上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響がやや落ち着いた感があった。来期見通しは▲22.2と、今期に比べ10.1ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・宣言解除等によるものか3月後半に売上げ増。(理容業)
- ・コロナ禍からの回復傾向が少しずつ見受けられる。(葬儀業)

業況D Iが横ばいの業種

【運輸業】業況D Iは▲39.2(前期比▲0.9)と、ほぼ横ばいとなった。燃料価格の高騰が続き、今後の影響を懸念する声が多い。来期見通しは▲40.8と、今期に比べ1.6ポイント下降すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・受注が戻ってきているが、まだ力強くない。(倉庫業(冷蔵倉庫業を除く))
- ・燃料費の高騰があったものの、荷主企業との値上げ交渉もあり、例年並みで推移。(一般貨物自動車運送業)

【サービス業(法人向け・ほか)】業況D Iは▲14.1(前期比▲0.8)と、ほぼ横ばいとなった。大きな変化はないものの、新型コロナウイルス感染症の影響とウクライナ情勢による見通しの不透明さから、来期見通しは▲17.2と、今期に比べ3.1ポイント下降すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・人材の増減も少なく、売上高も横ばい。（労働者派遣業）
- ・受注状況が計画と大きな差がない。（建設設計業）

業況D Iが下降した業種

【製造業】業況D Iは▲47.6（前期比▲14.9）と、2期ぶりに下降した。原料価格の高騰、受注減少を挙げる声が多かった。半導体や部材の入手が困難になり、製造に支障が出た事業所もあった。来期見通しは▲48.0と、ほぼ横ばいになると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・原材料価格の高騰。（製鉄・製鋼圧延業）
- ・得意先からの受注及び得意先の減少。仕入価格の高騰、売価への転嫁困難。（調味料製造業）

【建設業】業況D Iは▲28.7（前期比▲5.7）と、2期ぶりに下降した。受注物件の減少、資材高騰による利益減のほか、材料・部品等の納期遅れが目立ってきているとの声も聞かれた。来期見通しは▲43.8と、今期に比べ15.1ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・材料、燃料等の上昇による利幅の減少。（とび・土工・コンクリート工事業）
- ・半導体不足によりメーカーからの部品等の納期が半年以上であるなど、修理・改修工事のめどがつかない。（機械器具設置工事業）

【卸売業】業況D Iは▲32.9（前期比▲13.5）と、2期ぶりに下降した。仕入価格の高騰、半導体をはじめとした品不足、輸入品の入荷遅れなどが主な理由となっている。来期見通しは▲31.1と、今期に比べ1.8ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・半導体・部品不足等による生産遅延。素材価格・物流コスト高騰。（電気機械器具卸売業）
- ・仕入値の高騰、商品の納品遅延ほか。（化学製品卸売業）

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲42.8（前期比▲20.5）と、今期、全業種の中で最も下降した。外出・外食控えの傾向が続いており、来客数の回復に至っていない。宿泊関連では3月の地震の影響も理由として挙げられた。来期見通しは▲26.4と、今期に比べ16.4ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・宿泊需要が回復しない。少人数の宿泊が主体で定員稼働率が低下。3月の地震の影響で予約キャンセル増加。（旅館、ホテル）
- ・客足が鈍い。仕入価格の高騰による商品の値上げ。（そば・うどん店）

【不動産業・物品賃貸業】業況D Iは▲20.5（前期比▲7.8）と、2期ぶりに下降した。新型コロナの影響を受け、全体的に動きが鈍い。石油価格・資材が高騰しているとの声が多かった。来期見通しは▲26.7と、今期に比べ6.2ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・事業用賃貸物件は空室への問合せすらほぼ無く、居住用物件は退去が増加、入居申込は少ない。（不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く））
- ・コロナに続き、半導体や資材不足で物自体が無い状態。リース会社にとっては痛手。（各種物品賃貸業）

＜市内事業所が抱える課題＞

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「売上・受注の停滞、不振（45.7%）」を挙げる事業所が多く、次いで「原材料・仕入製(商)品高（44.2%）」、「求人・人材難（35.8%）」の順となった。

「売上・受注の停滞、不振」は前回調査と比べ0.4ポイント上昇し、9期連続で1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「原材料・仕入製(商)品高」は7.7ポイント、「諸経費の増加」は2.3ポイント上昇した。また、「生産・販売能力の不足」は3.0ポイント、「競争の激化」は2.9ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入製(商)品高（71.9%）」、「売上・受注の停滞、不振（59.5%）」、「求人・人材難」、「諸経費の増加」（ともに24.8%）が上位となっている。

非製造業では「売上・受注の停滞、不振（42.1%）」、「求人・人材難（38.6%）」、「原材料・仕入製(商)品高（36.9%）」、「諸経費の増加（29.7%）」、「競争の激化（23.9%）」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42～P45参照

○特別設問「新型コロナウイルス感染症の影響及びウクライナ情勢を受けた経営状況の変化」から

- ・新型コロナウイルス感染症の影響については、「1月中旬より前にも影響が出ており、1月中旬以降は更に状況が悪くなった」が27.9%と最も多くなっている。
- ・影響の内容は、「売上・受注の停滞、不振」が80.9%と最も多く、以下「原材料・商品の確保・調達（17.6%）」、「資金繰り（13.2%）」となっている。
- ・3月の2019年同月比の売上減少割合は、『影響なし～20%未満の減少』が71.9%、『20%以上～50%未満の減少』が19.4%、『50%以上の減少』が8.8%となっている。
- ・3月の前年同月比の売上の変化は、『変化なし～20%未満の減少』が21.1%、『20%以上の減少』が14.9%、『増加』が8.6%となっている。
- ・実施している、または今後実施しようとする取組みは、「実施する予定はない」に続き、「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」が21.5%と最も多く、以下「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）（20.4%）」、「新たな商品・サービスの提供（18.6%）」となっている。
- ・取組みを実施するにあたっての課題は、「人材の不足」が32.1%と最も多く、以下「自社内の知識・技術力の不足（29.7%）」、「マーケティング能力の不足（16.4%）」と続いている。
- ・期待する公的支援策は、「売上減少への補填」が35.8%と最も多く、以下「支援策などの情報の提供（23.1%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（21.5%）」となっている。
- ・ロシアのウクライナ侵攻に伴う経営状況の変化については、「変化が生じておらず、今後も生じる可能性が低い」が41.8%と最も多く、以下「変化が生じていないが、今後生じる可能性がある（37.2%）」、「変化が生じている（21.0%）」となっている。

→調査結果の詳細についてはP46～P61参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、オミクロン株の流行、原油・原材料価格の高騰と物価上昇が影響し、景況判断は2期ぶりに下降した。経済指標を見ると、乗用車新車登録台数、公共工事請負金額などで前年比減となっている。今後の見通しについては、ウクライナ情勢による各方面への影響が懸念されるなか、ほぼ横ばいと予想されている。

令和4年1月～3月期を中心とした地域の経済指標を見ると、3月の鉱工業生産指数は103.8で前月比1.5%と4か月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）では6.2%と12か月連続の上昇となっている。

3月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は約189億円で、前年同月比0.1%の増加となった。3月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は5,663台で、前年同月比14.1%の減少となった。

1世帯あたり消費支出は、3月は373,545円で、前年同月比24.0%の増加となった。

新設住宅着工戸数は、3月は持家・貸家・総数・分譲のいずれも前年同月比増となった。

雇用状況では、新規求人数は前年比増が続いている。3月の有効求人倍率（原数値）は1.61倍で前年同月比差0.28ポイント上昇した。2月の所定外労働時間（製造業）は、前年比増となった。

消費者物価指数は、3月は102.0で前月比は0.6%の上昇、前年同月比は1.9%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では1月～3月は19件と前年同期を11件上回った。負債額では約22億円と、前年同期を約15億円上回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R3.10	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3
生産	鉱工業生産指数※	○	○	○	○	○	○
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	●	●	—	○	●	○
	乗用車新車登録台数※	●	●	●	●	●	●
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	○	○	○	○	●	○
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	○	○	○	○	●	○
	新設住宅着工戸数（持家）	○	○	○	●	○	○
	新設住宅着工戸数（貸家）	●	○	○	○	●	○
	新設住宅着工戸数（分譲）	○	○	○	○	○	○
公共投資	公共工事請負金額※	●	●	○	●	●	●
雇用	新規求人数（パートを含む）	○	○	○	○	○	○
	有効求人倍率（パートを含む）	○	○	○	○	○	○
	所定外労働時間（製造業）※	○	○	○	○	○	△
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
金融	金融機関預金残高	●	●	○	—	●	△
	金融機関貸出残高	○	○	○	○	○	△
企業倒産	倒産件数	●	○	●	○	○	○
	負債額	○	○	○	○	○	○

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 — 前年と同水準 ● 前年比減

※「消費者物価指数」は、生鮮食品を含んだ総合指数を採用している。

→調査結果の詳細についてはP80～P85参照

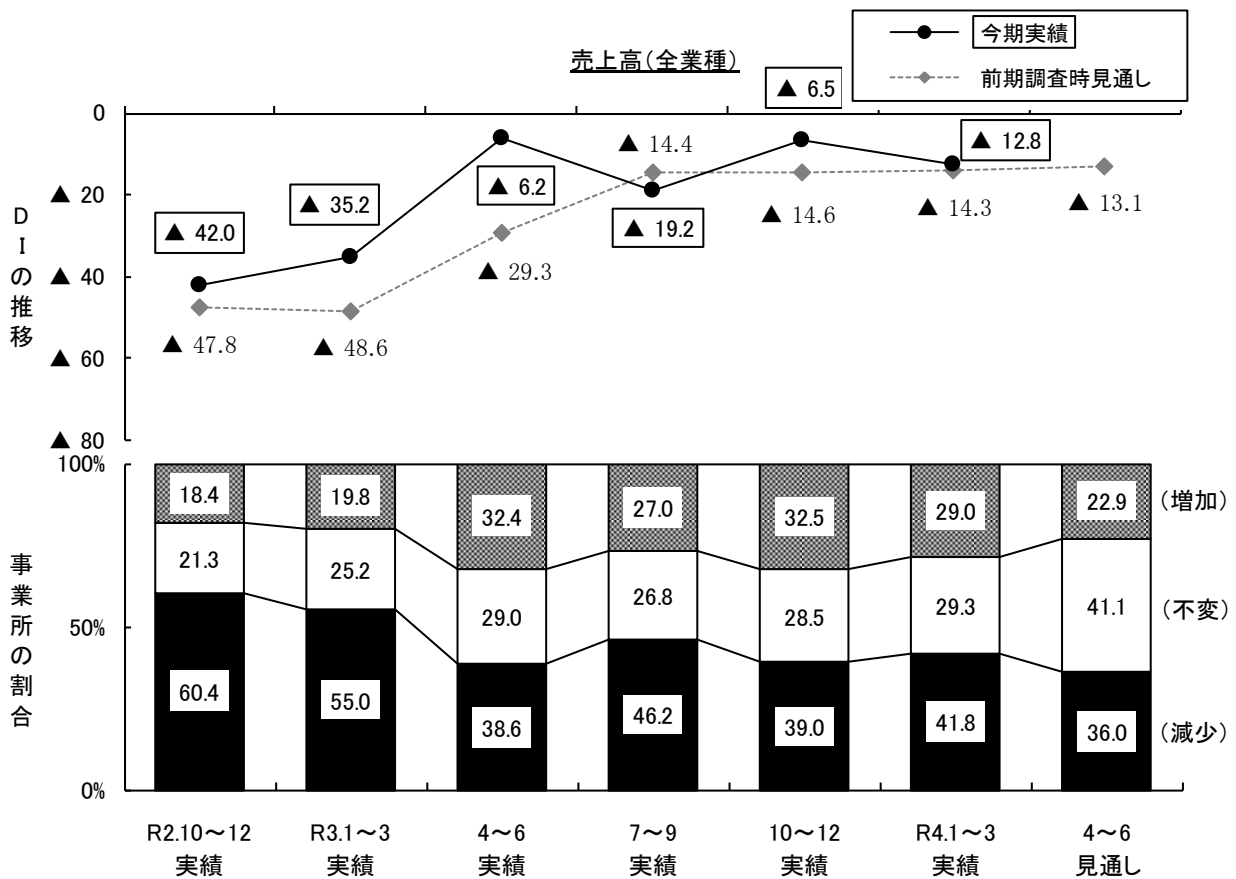
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲12.8（前期比▲6.3）と、下降した。来期の売上高のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これ以外の業種では下降した。

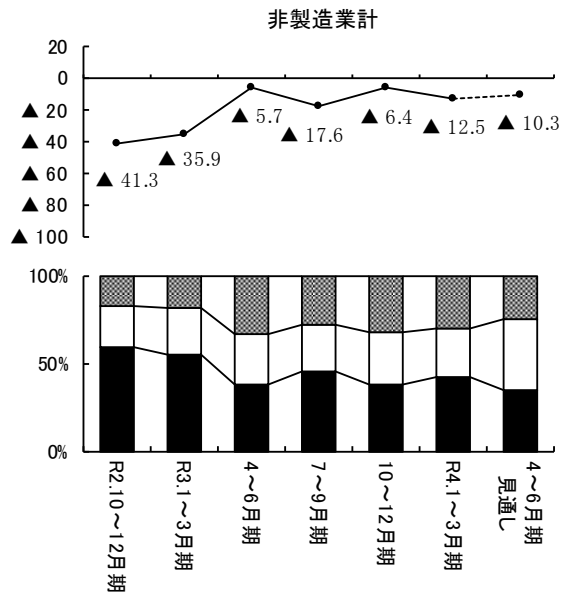
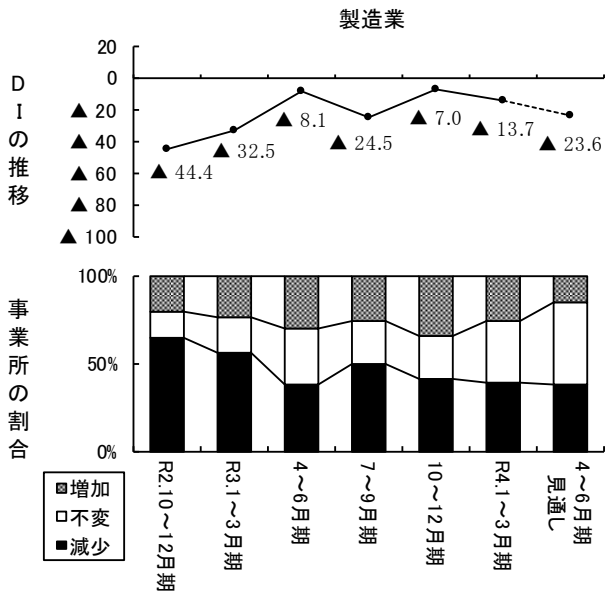
規模別D Iの詳細については、P67 参照



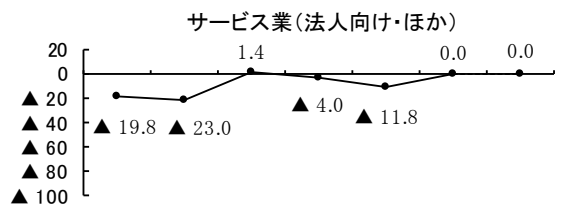
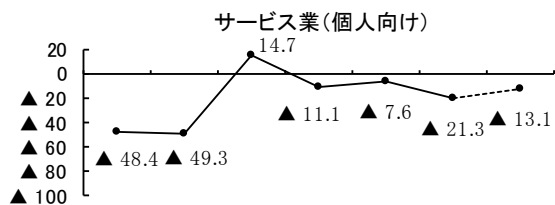
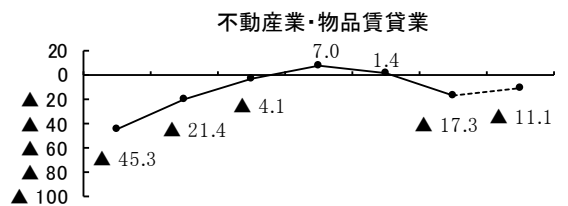
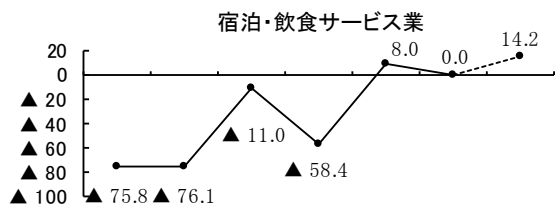
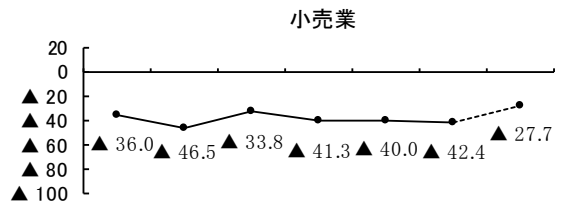
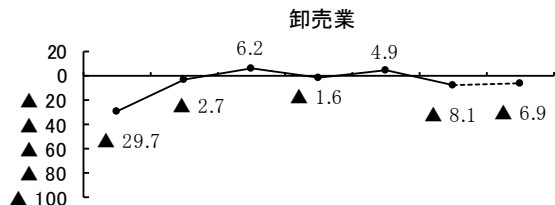
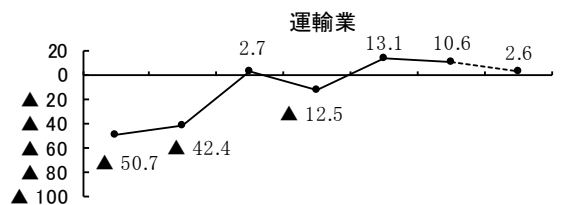
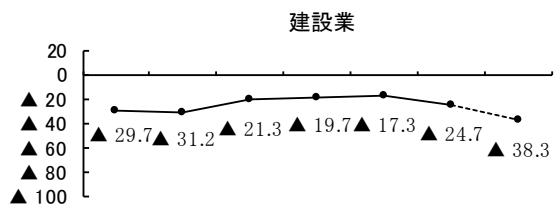
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲12.8と、令和3年12月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和3年10~12月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲6.5と比べ下降した。前回調査時の令和4年1~3月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲14.3であったことから、売上高のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲13.1とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問1-1 売上高



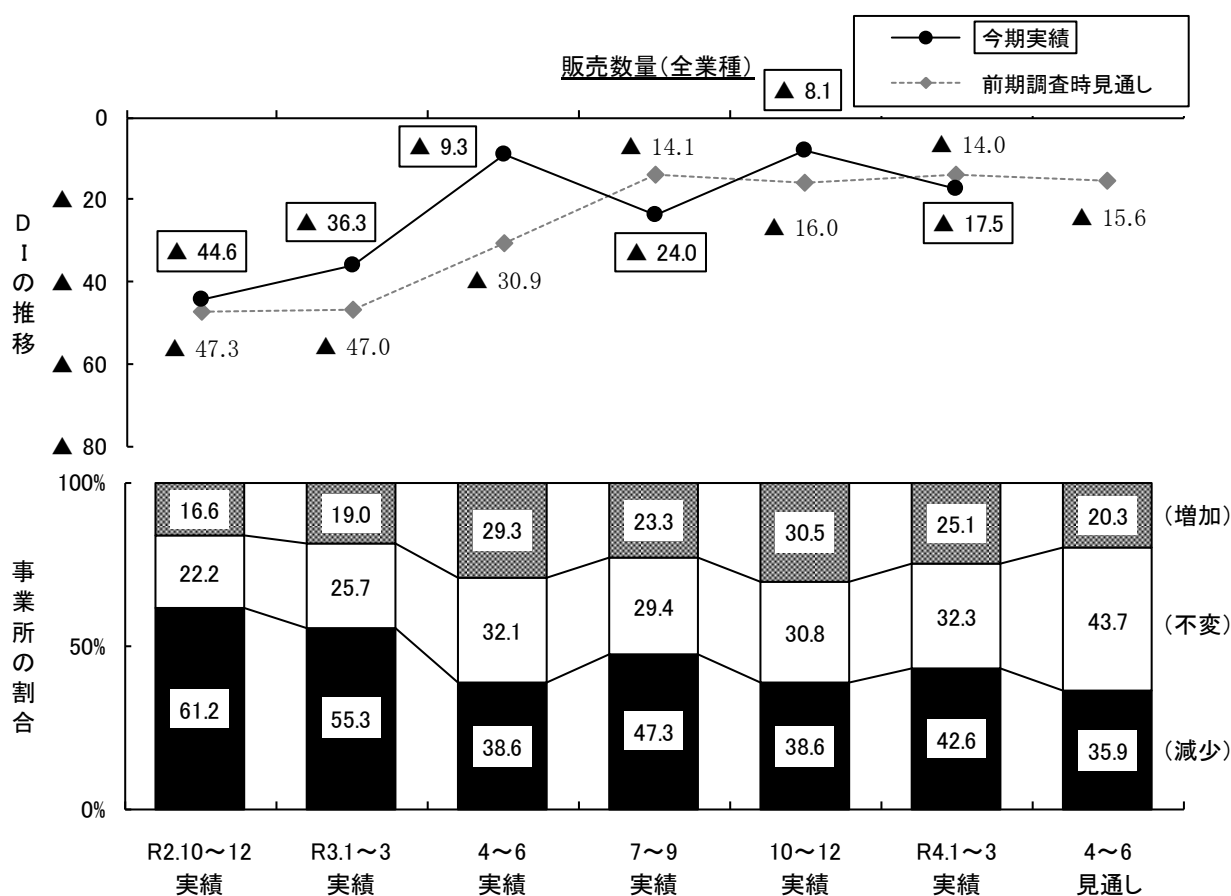
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲17.5（前期比▲9.4）と、下降した。来期の販売数量のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

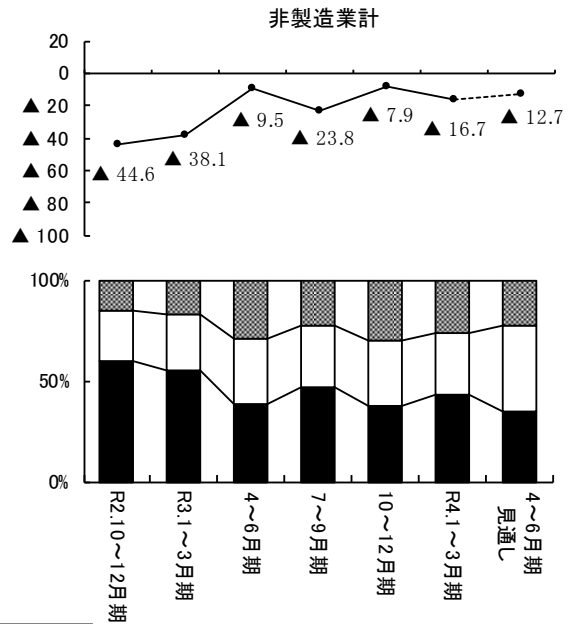
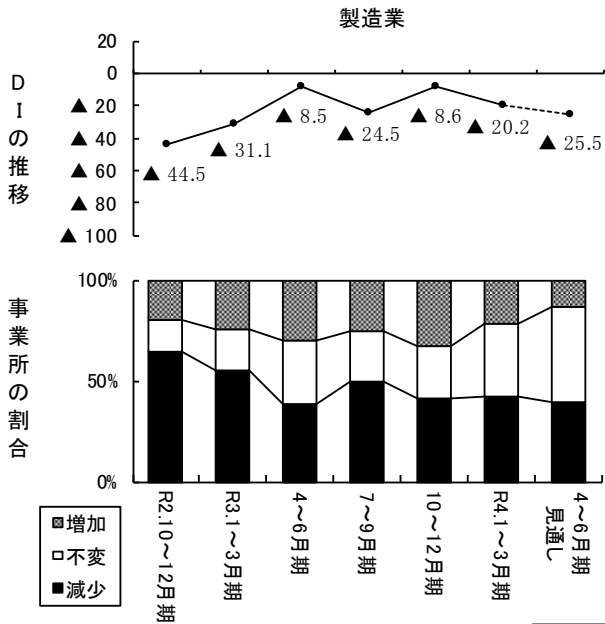
規模別D Iの詳細については、P67 参照



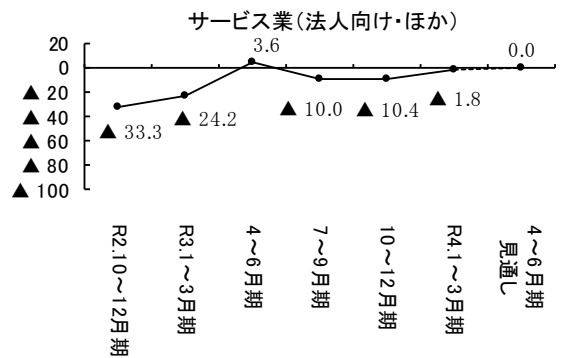
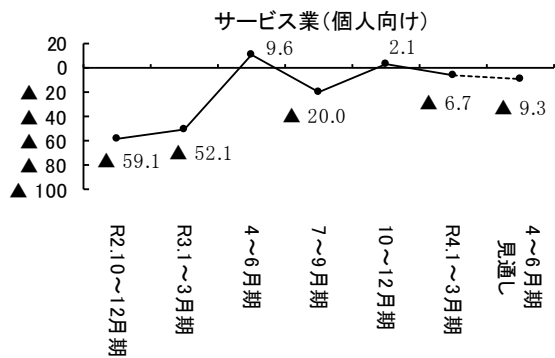
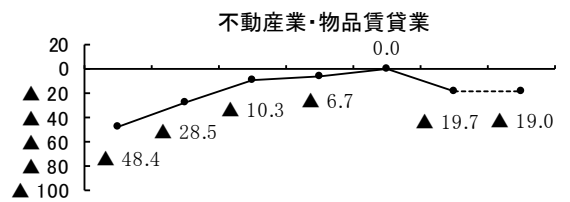
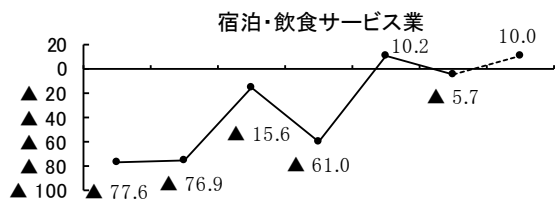
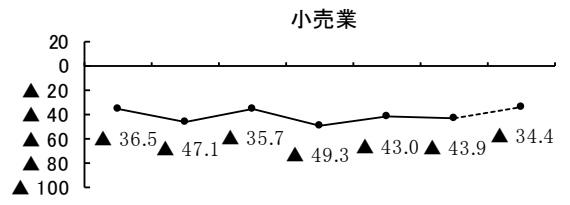
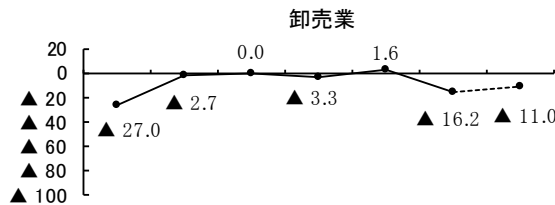
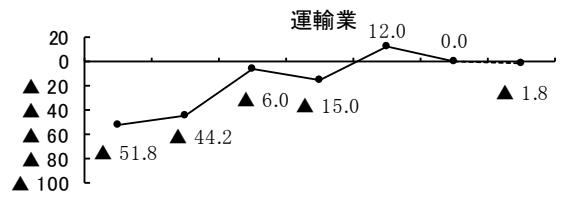
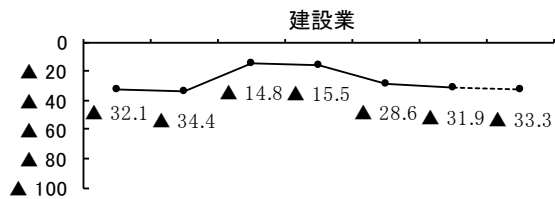
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲17.5と、前期実績D Iの▲8.1と比べ下降した。今期見通しD Iが▲14.0であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲15.6とやや上昇する見通しである。

設問1-2 販売数量



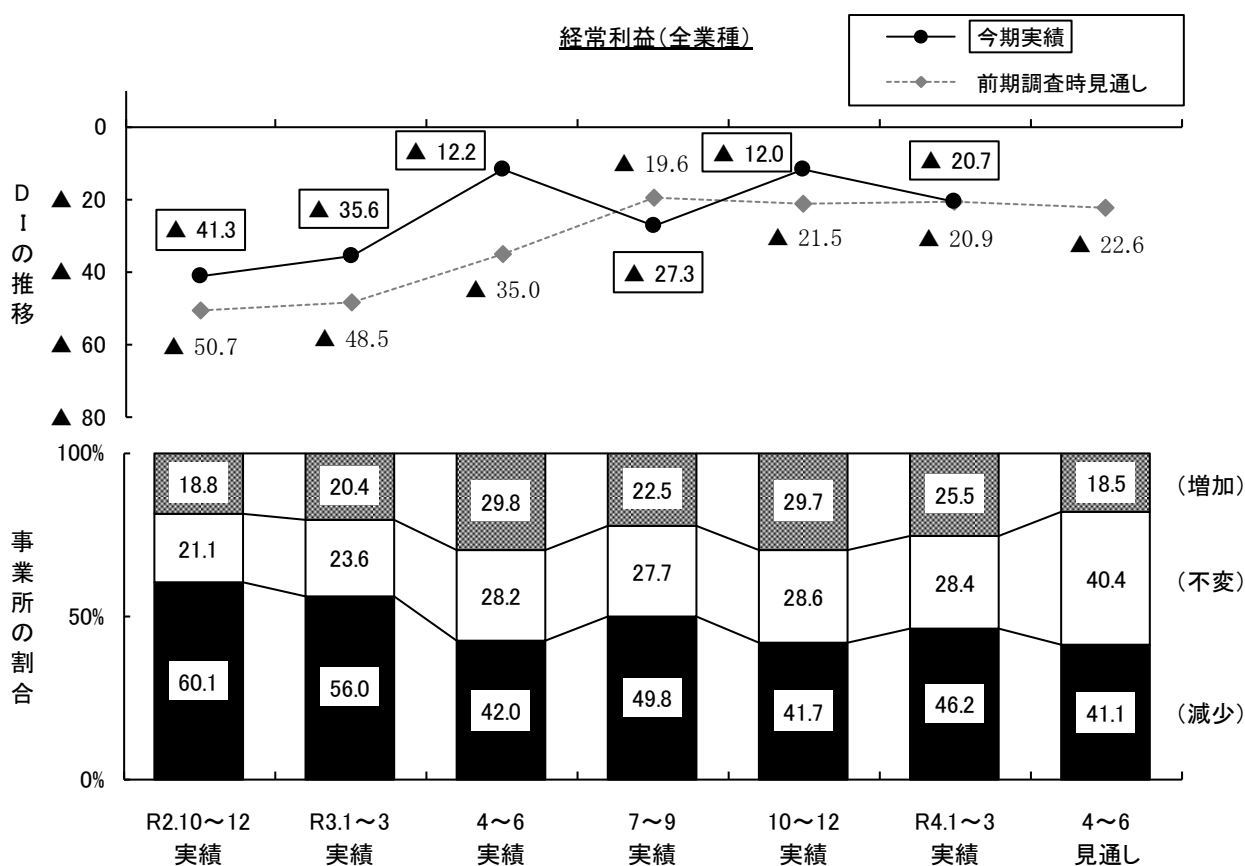
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲20.7（前期▲8.7）と、下降した。来期の経常利益のD Iは、やや下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これ以外の業種では下降した。

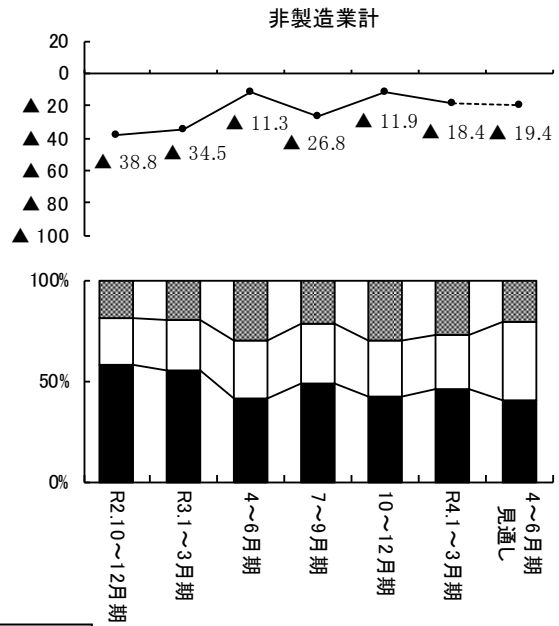
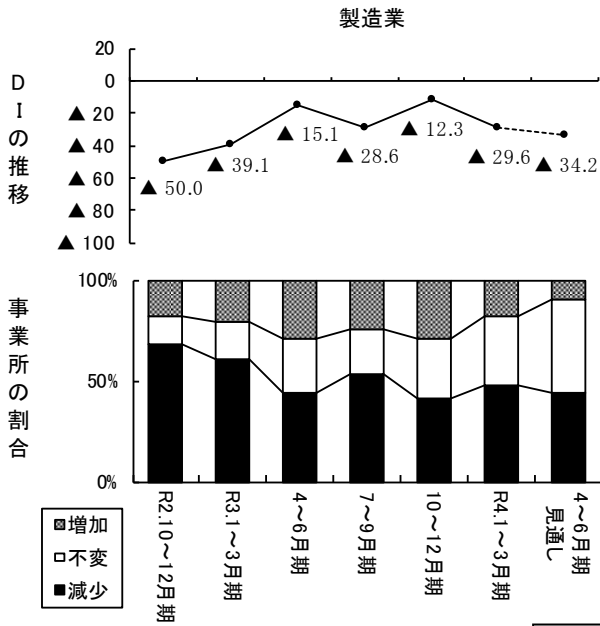
規模別D Iの詳細については、P67 参照



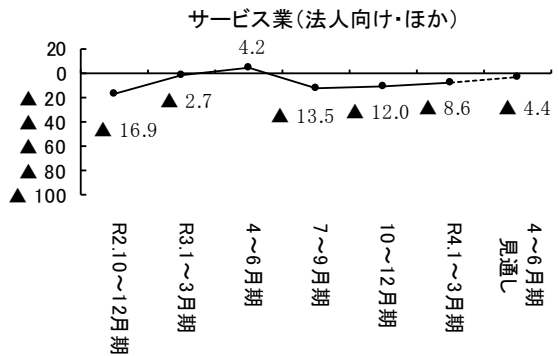
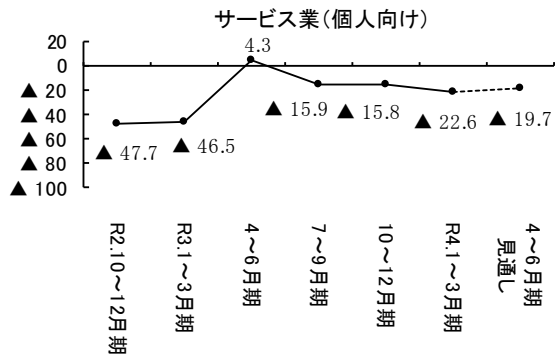
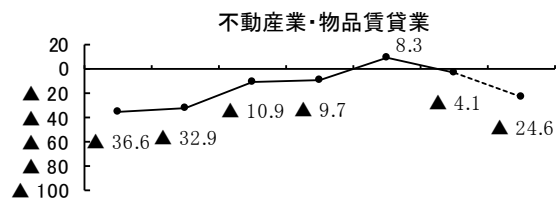
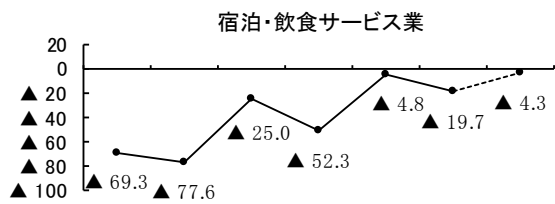
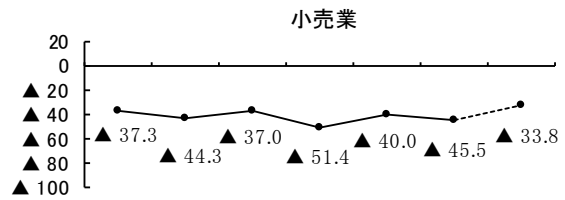
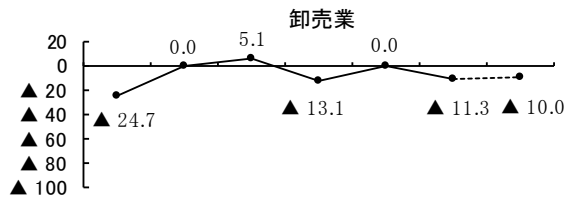
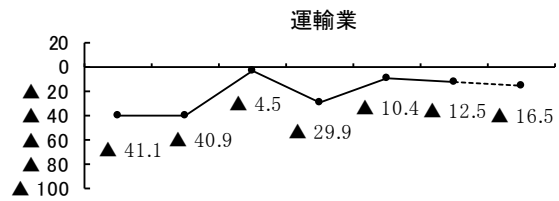
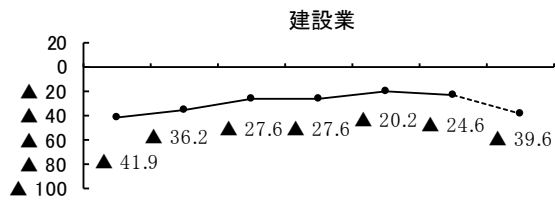
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲20.7と、前期実績D Iの▲12.0と比べ下降した。今期見通しD Iが▲20.9であったことから、経常利益のD Iは予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲22.6とやや下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



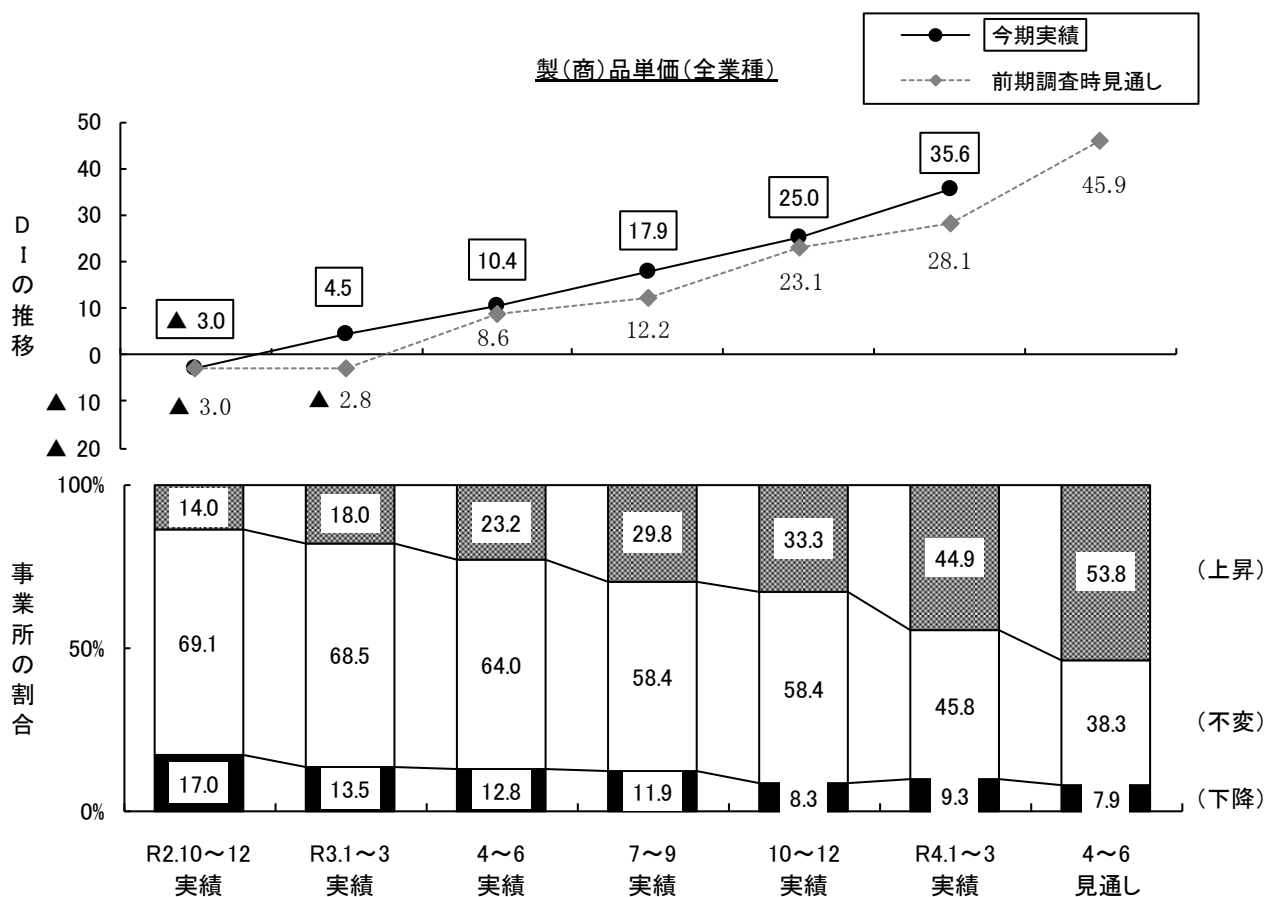
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは35.6(前期比+10.6)と上昇した。来期は、上昇する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、運輸業では下降し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P68 参照



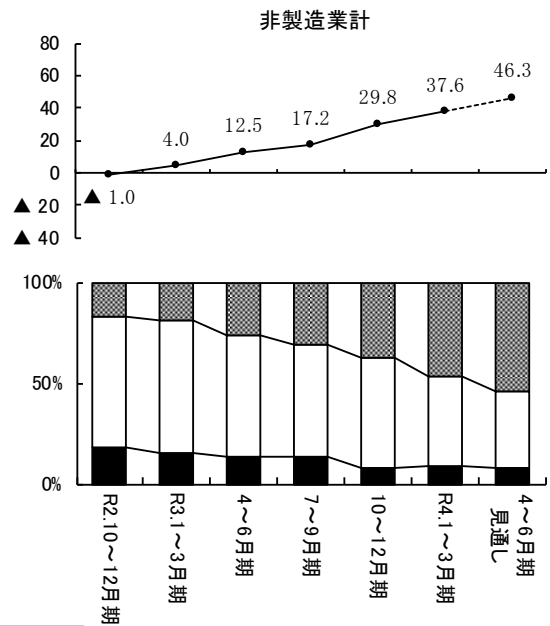
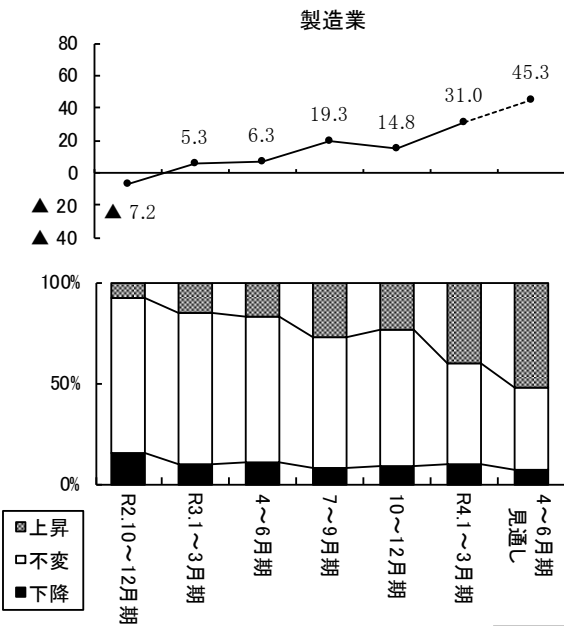
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で35.6と、前期実績D Iの25.0と比べ上昇した。今期見通しD Iが28.1であったことから、製(商)品単価のD Iは予想よりも上昇した。

来期の見通しD Iは、45.9と上昇する見通しである。

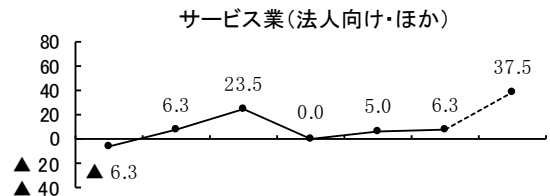
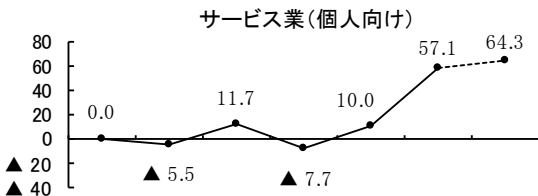
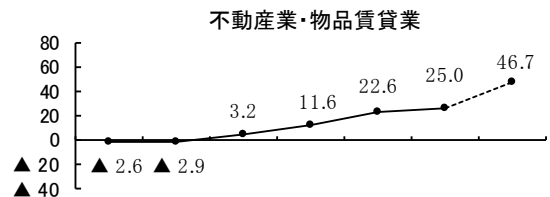
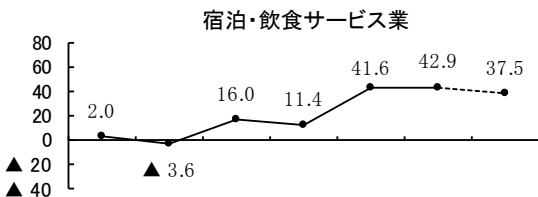
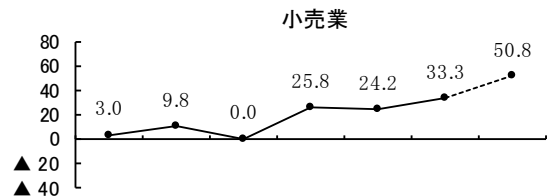
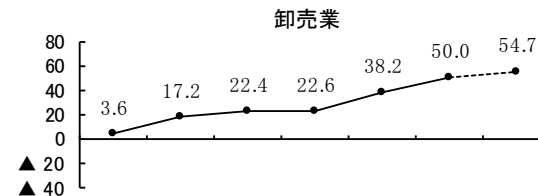
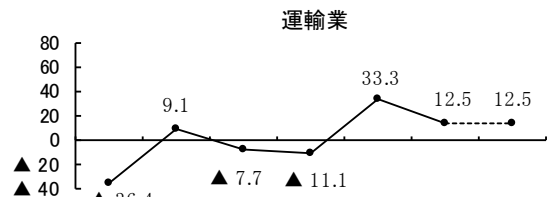
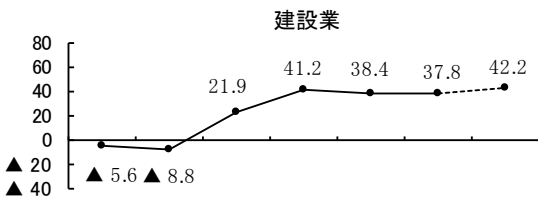
設問2-1 製(商)品単価

D I の推移

事業所の割合



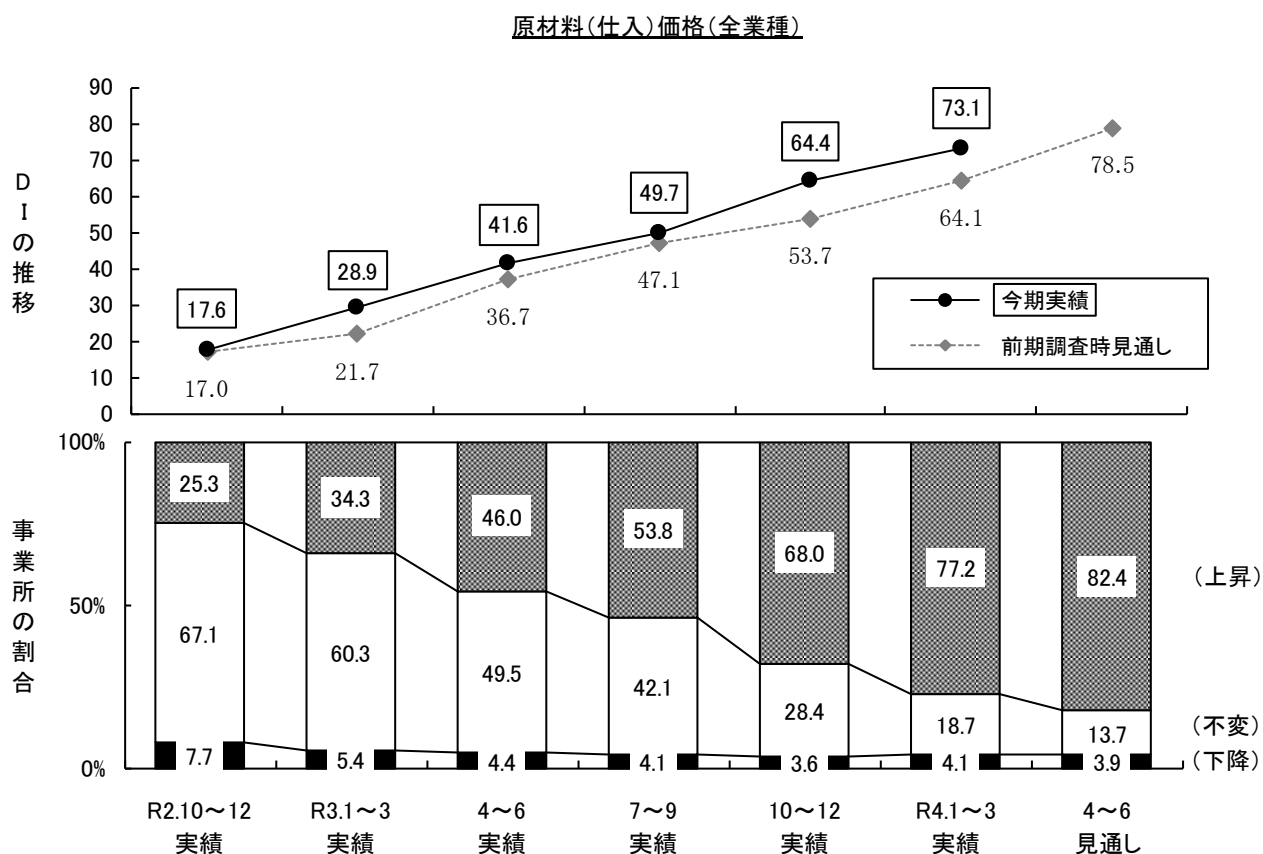
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

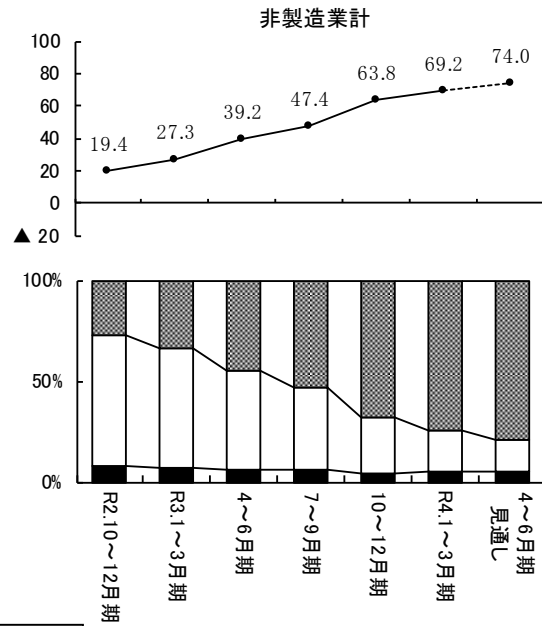
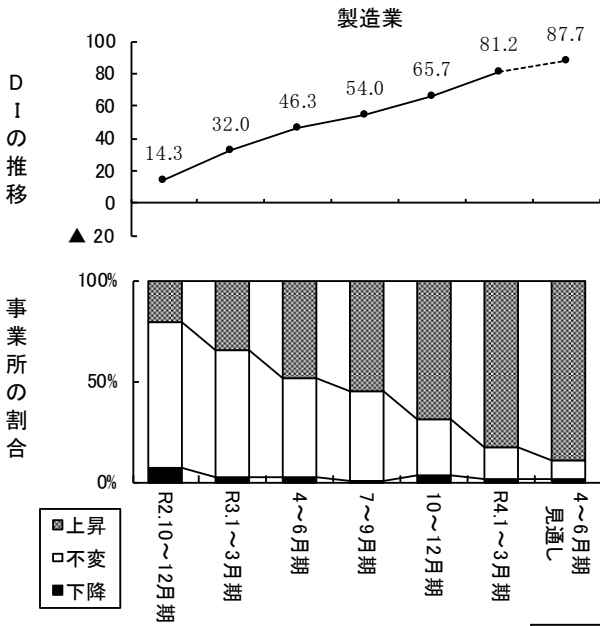
今期の原材料(仕入)価格のD Iは73.1(前期比+8.7)と、上昇した。来期は、上昇する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、建設業及びサービス業(法人向け・ほか)では下降し、運輸業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P68 参照

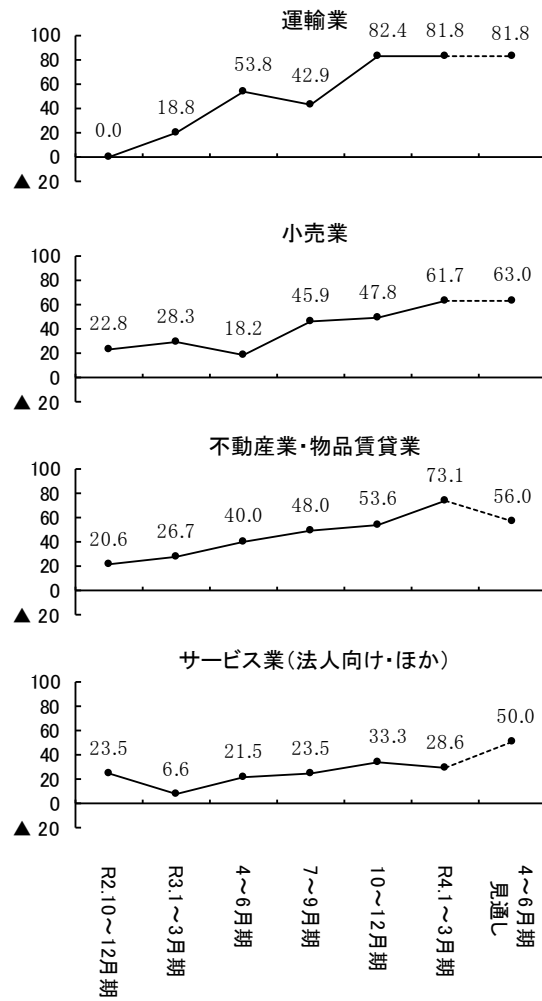
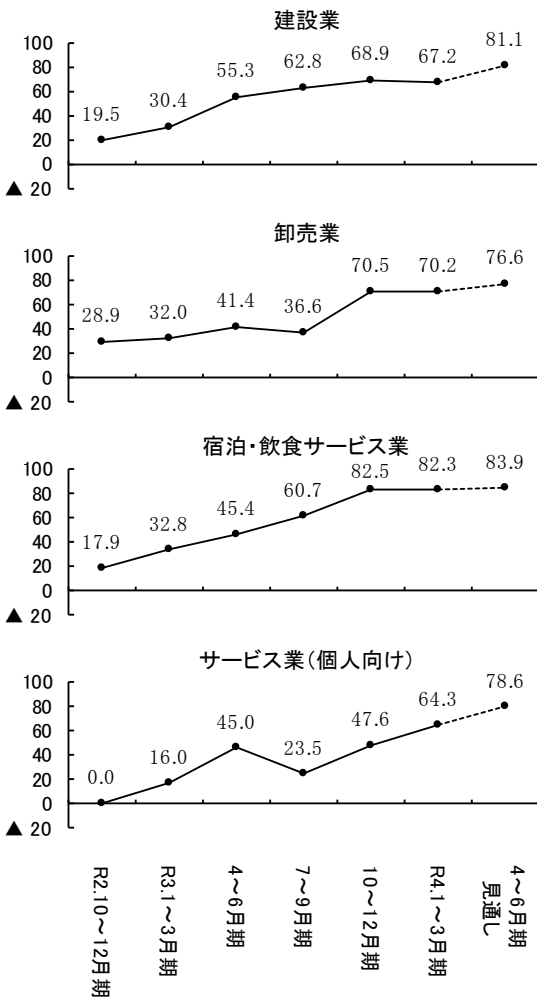


今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で73.1と、前期実績D Iの64.4と比べ上昇した。今期見通しD Iが64.1であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想よりも上昇した。来期の見通しD Iは、78.5と上昇する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



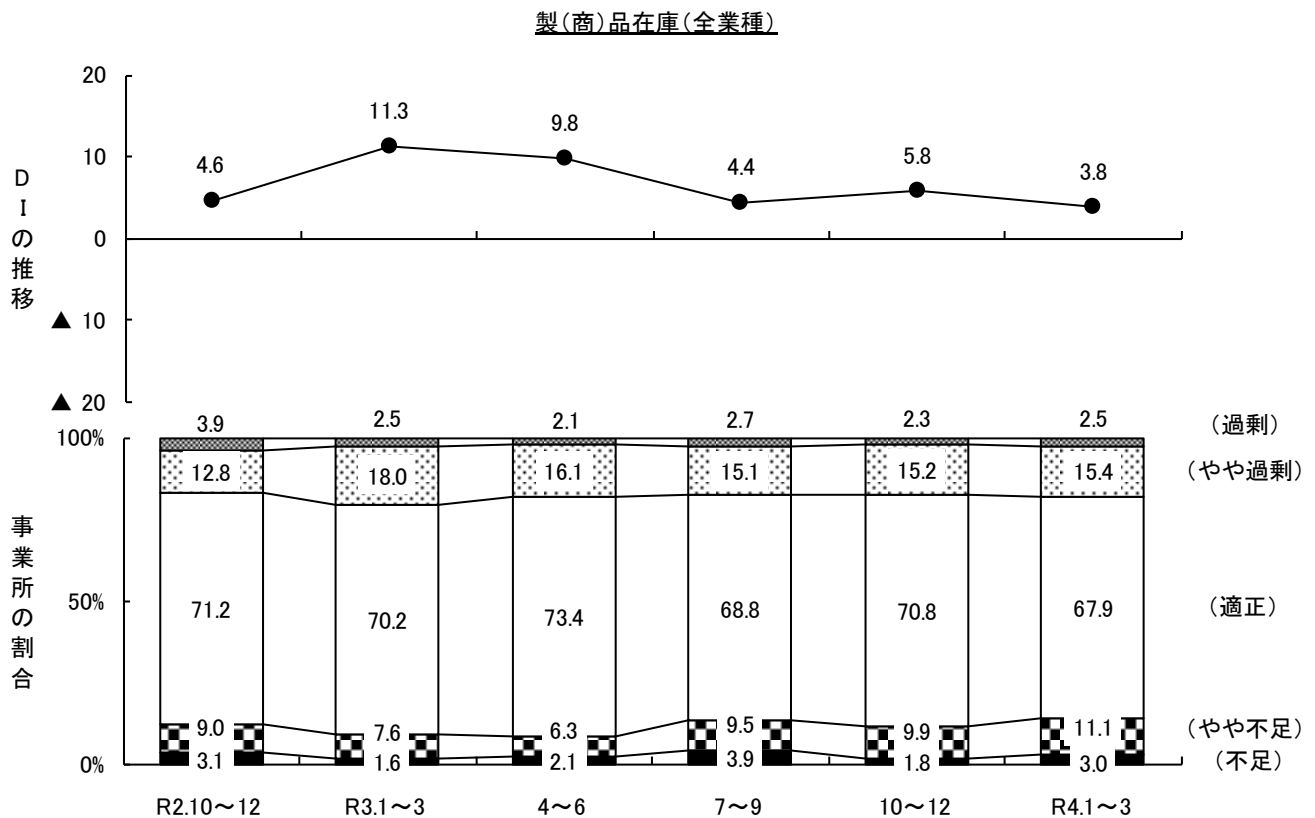
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

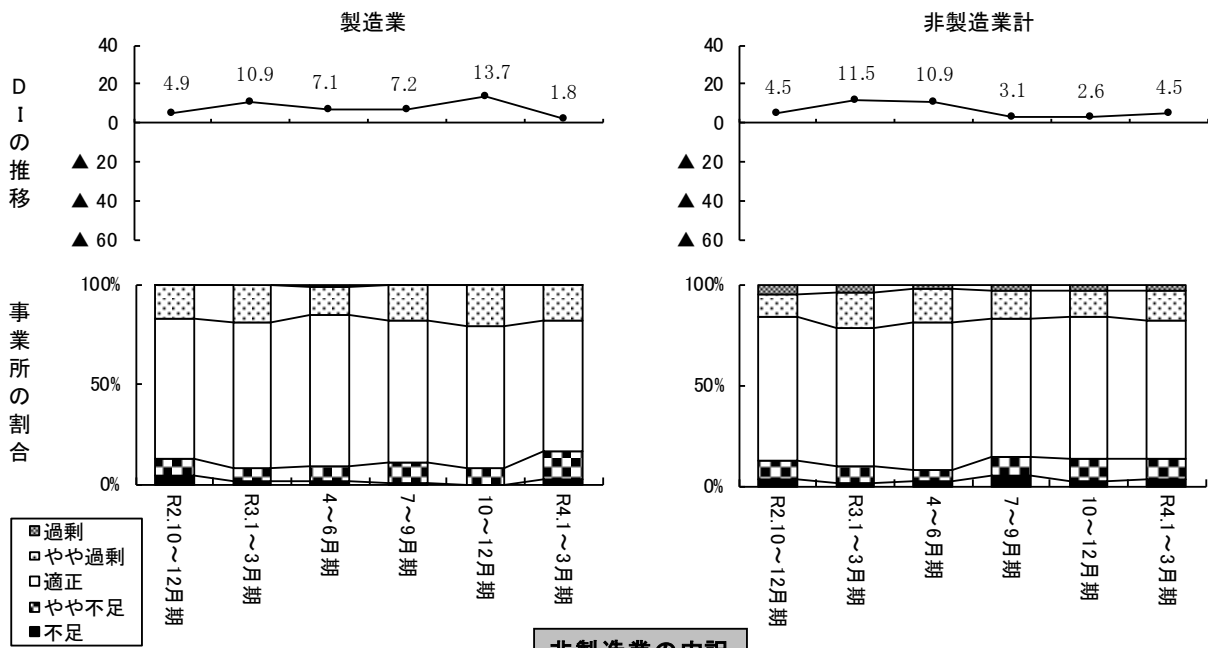
製(商)品在庫のD Iは3.8 (前期比▲2.0)と、やや下降した。業種別で見ると、製造業、運輸業、卸売業及び小売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P68 参照

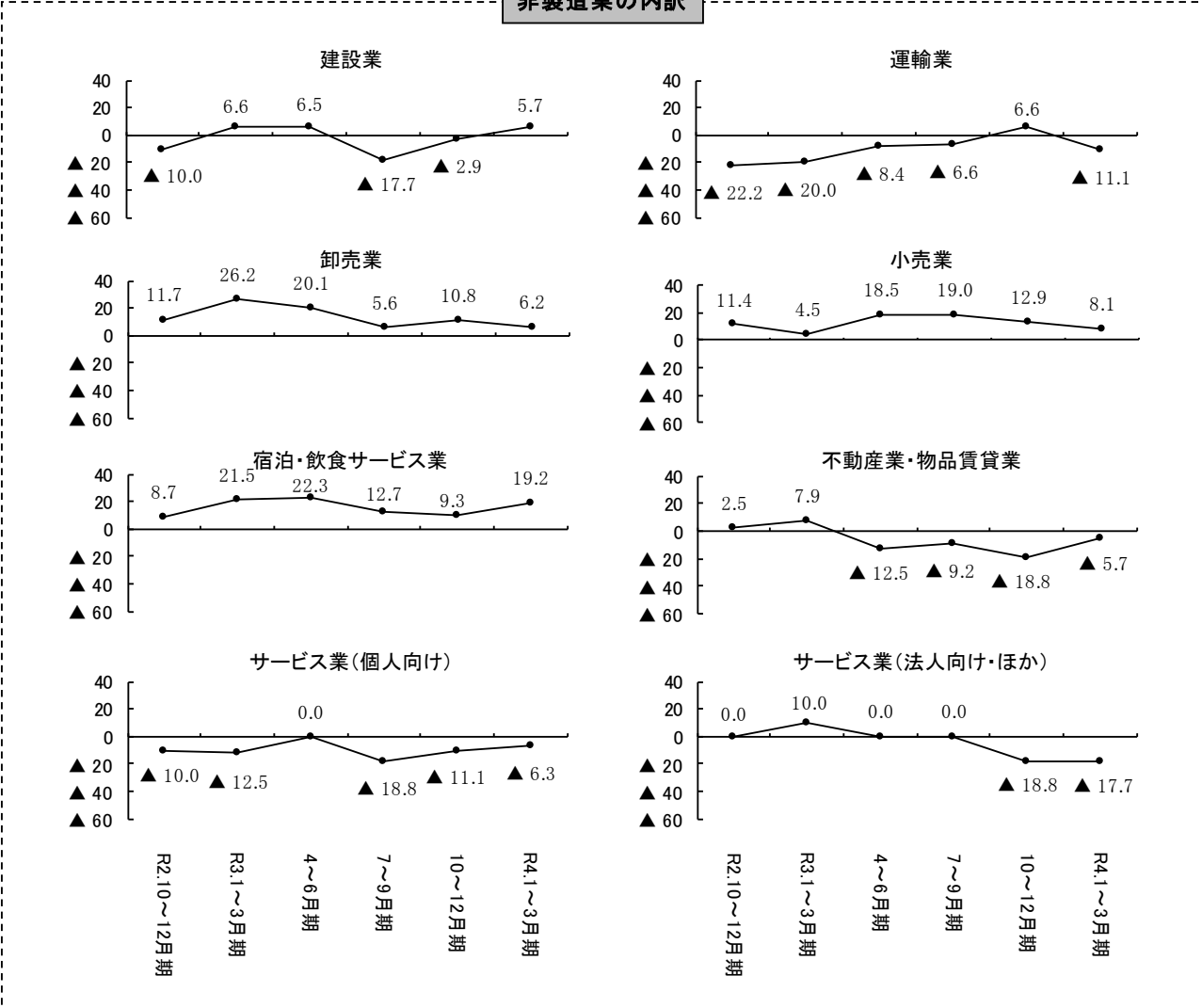


製(商)品在庫のD I (『過剰 (過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足 (不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は3.8と、前期実績D Iの5.8と比べやや下降した。

設問3-1 製(商)品在庫



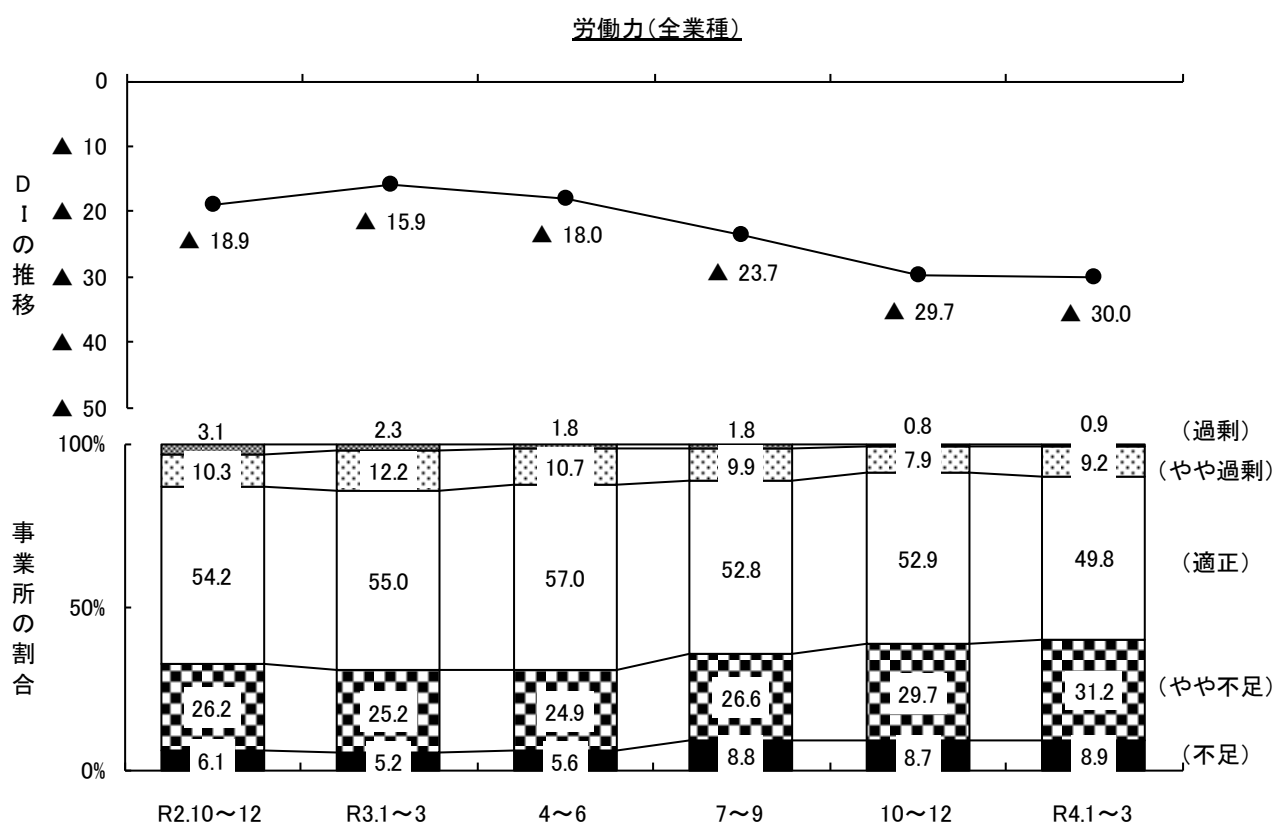
非製造業の内訳



設問3-2 労働力（今期の状況）

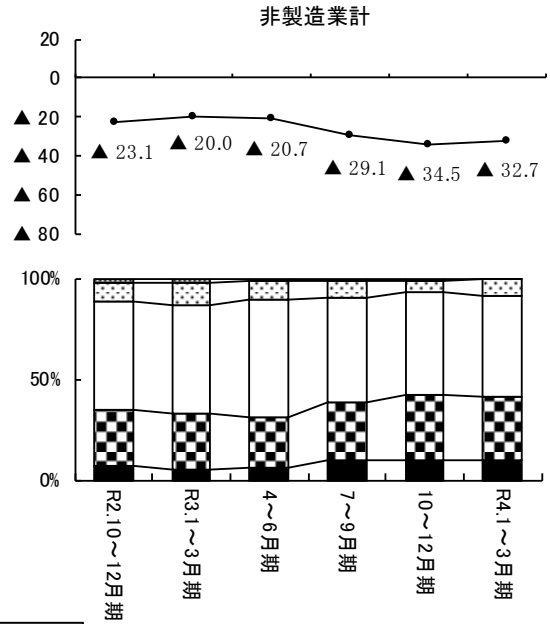
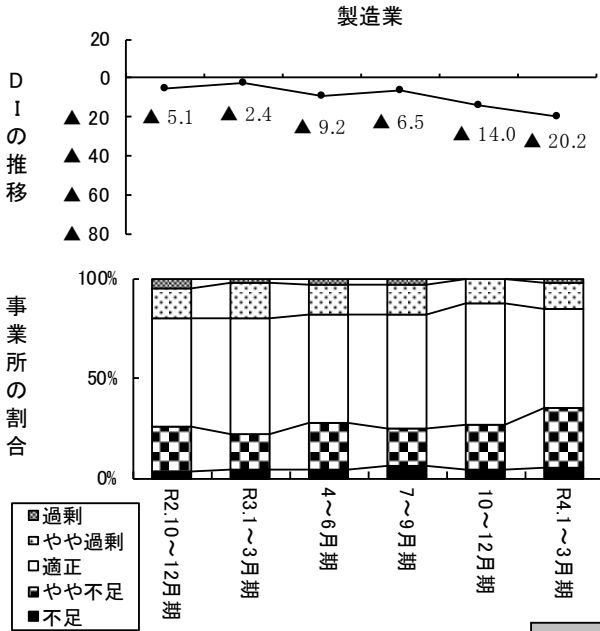
労働力のD Iは▲30.0（前期比▲0.3）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、運輸業、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P69 参照

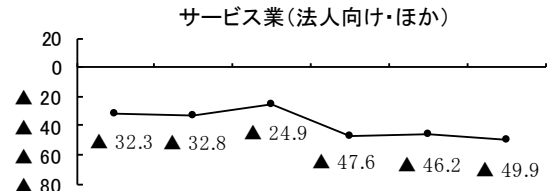
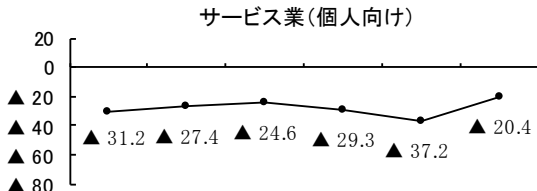
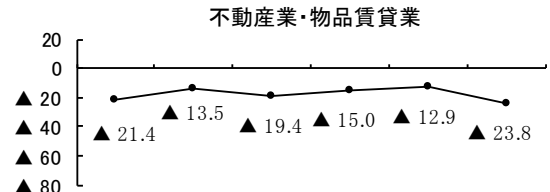
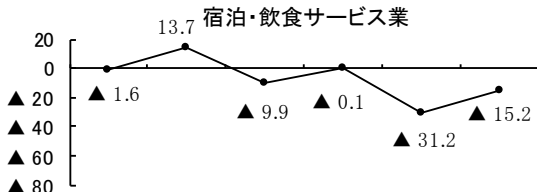
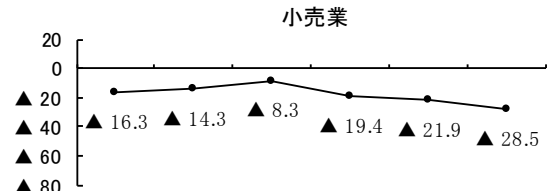
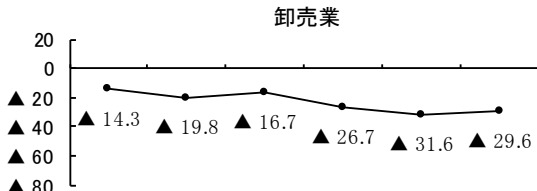
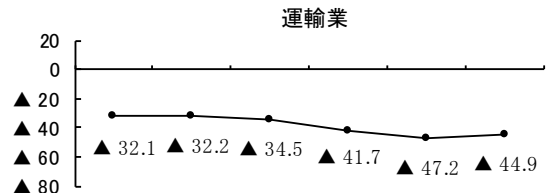
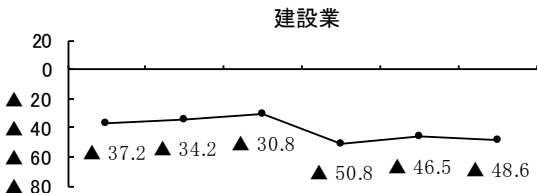


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲30.0 と、前期実績D Iの▲29.7 と比べほぼ横ばいとなった。

設問3-2 労働力



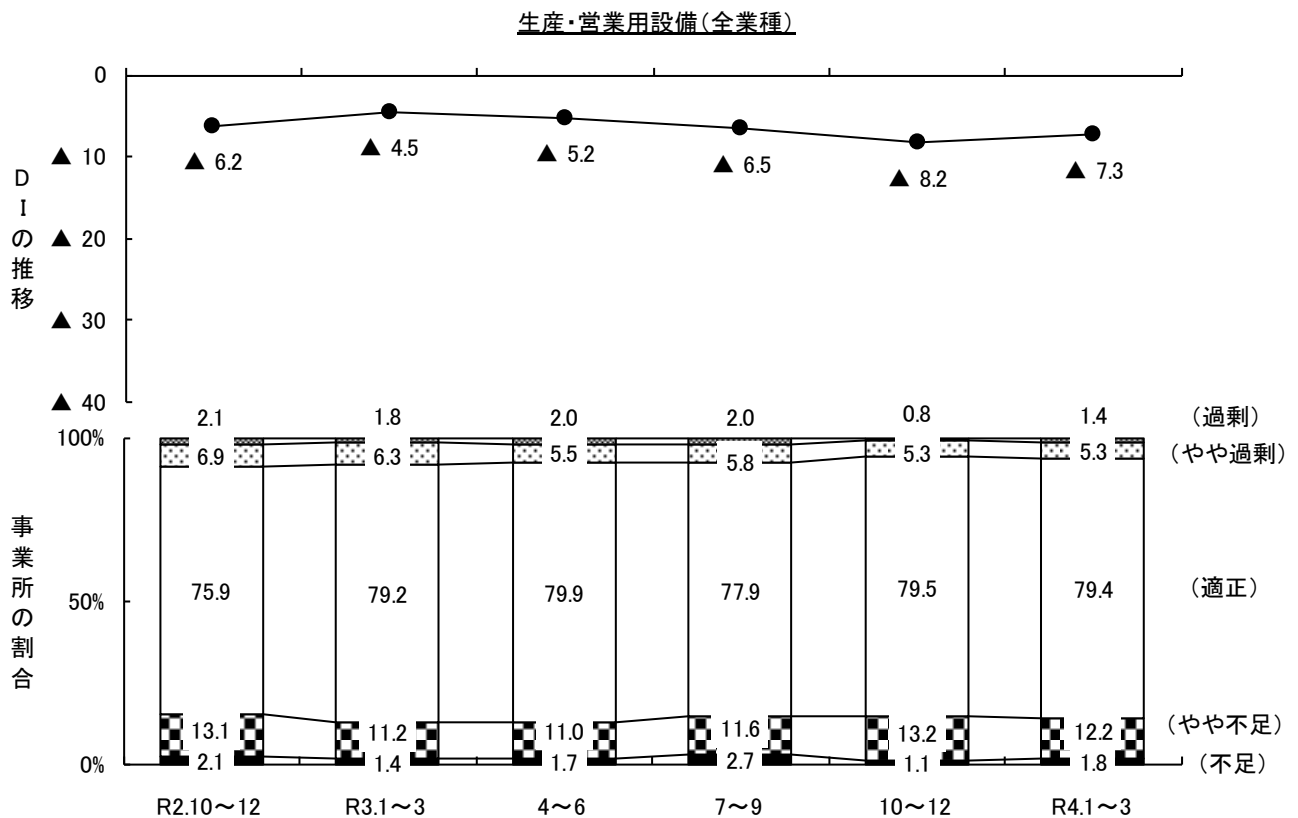
非製造業の内訳



設問 3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

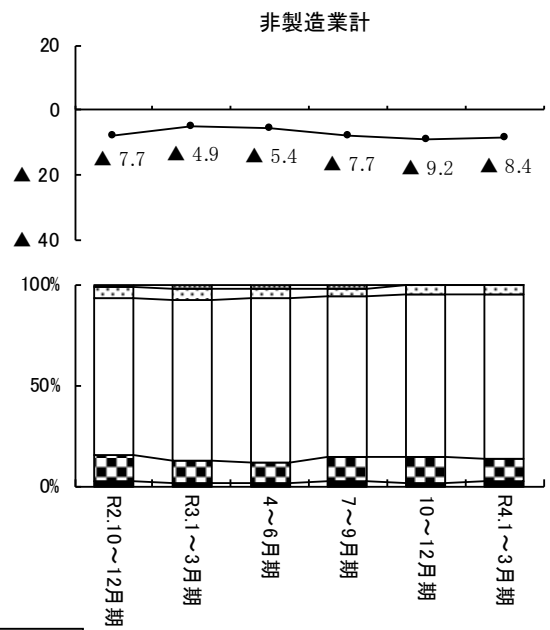
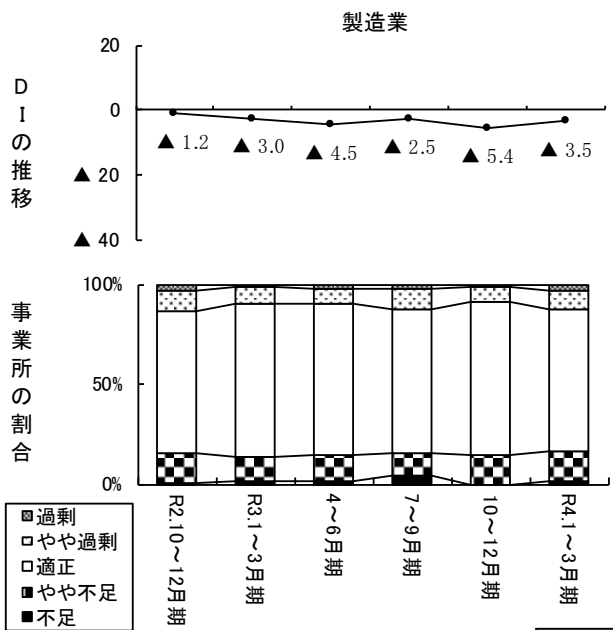
生産・営業用設備のD Iは▲7.3（前期比+0.9）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、運輸業、小売業、不動産業・物品賃貸業では上昇し、宿泊・飲食サービス業では横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P69 参照

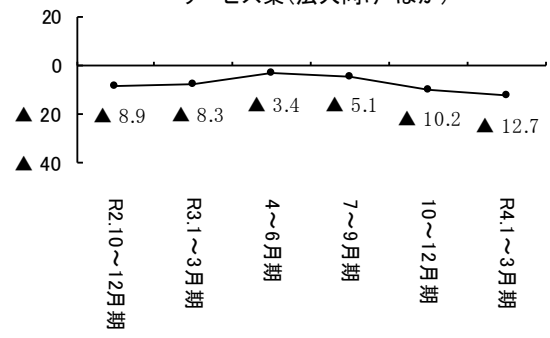
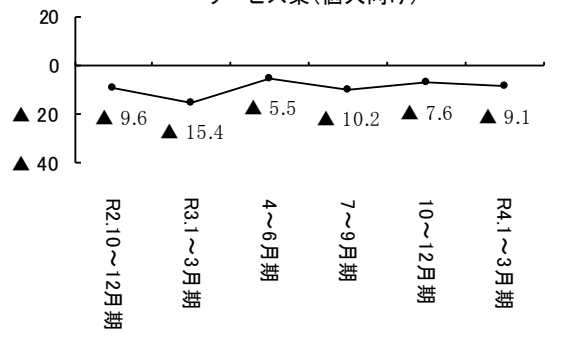
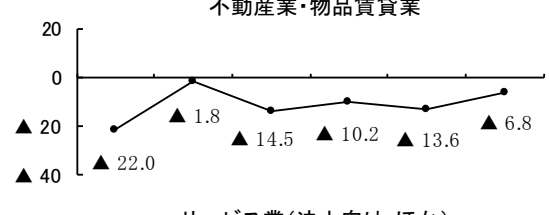
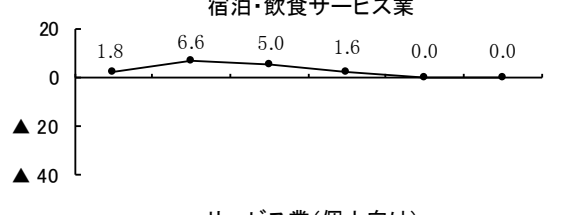
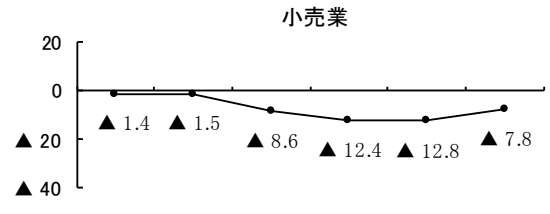
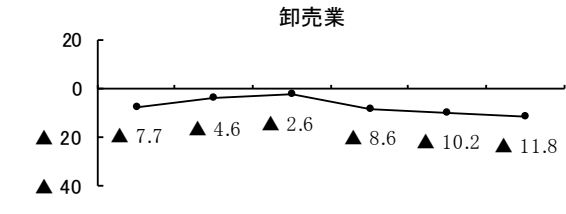
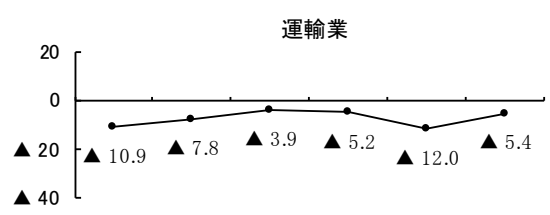
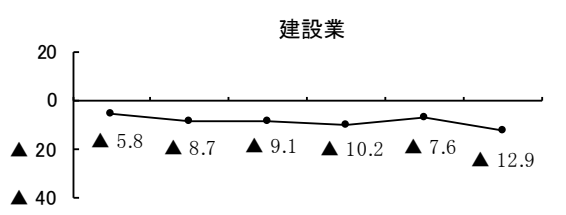


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲7.3と、前期実績D Iの▲8.2と比べほぼ横ばいとなった。

設問3-3 生産・営業用設備



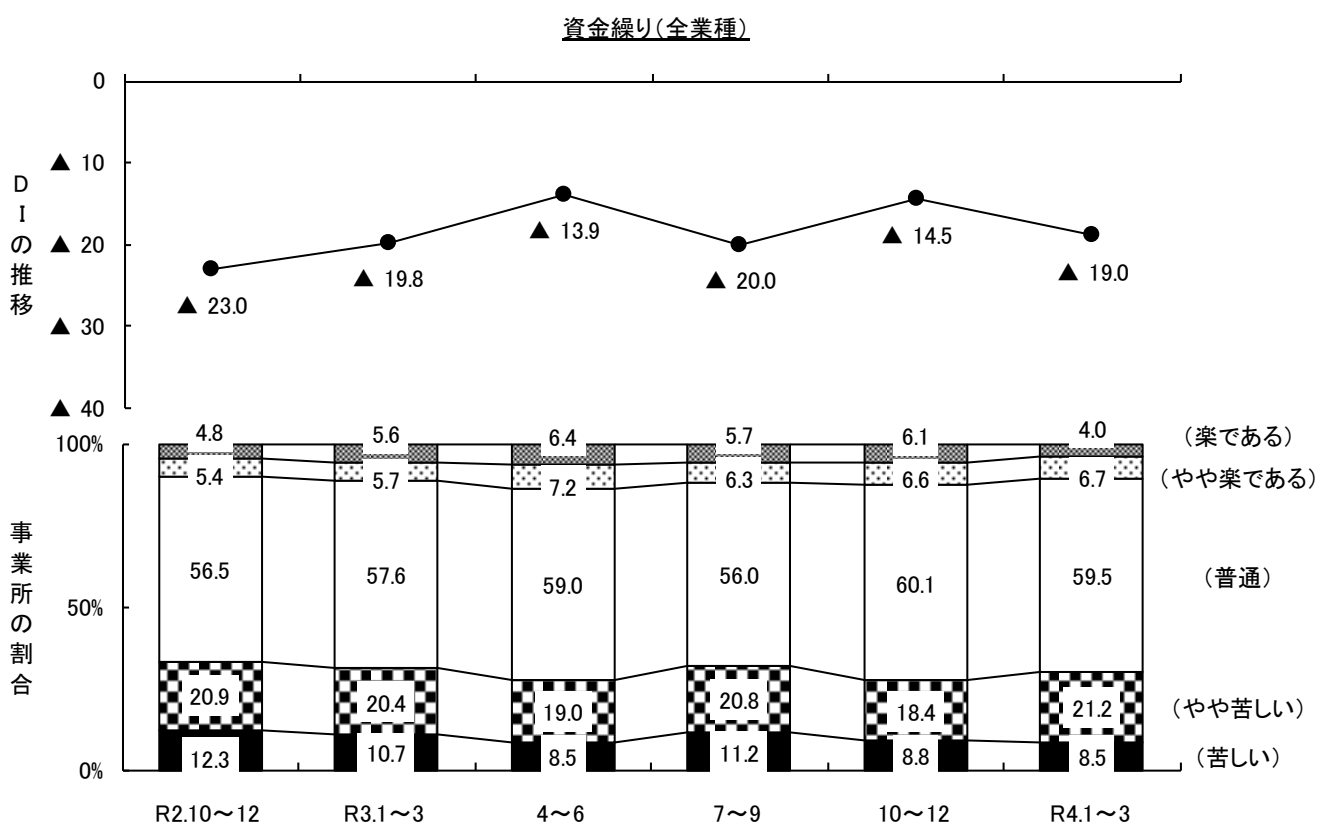
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

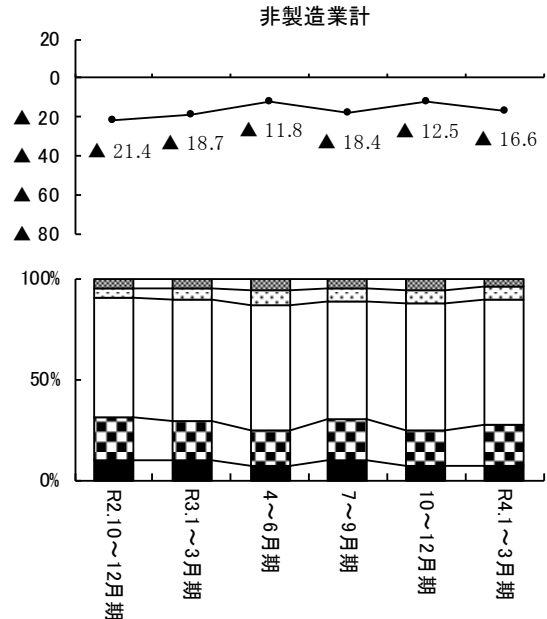
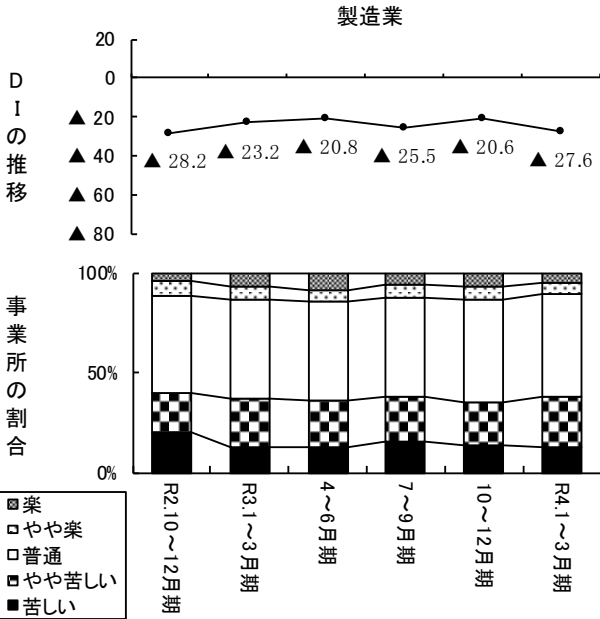
資金繰りのD Iは▲19.0（前期比▲4.5）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、小売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P69 参照

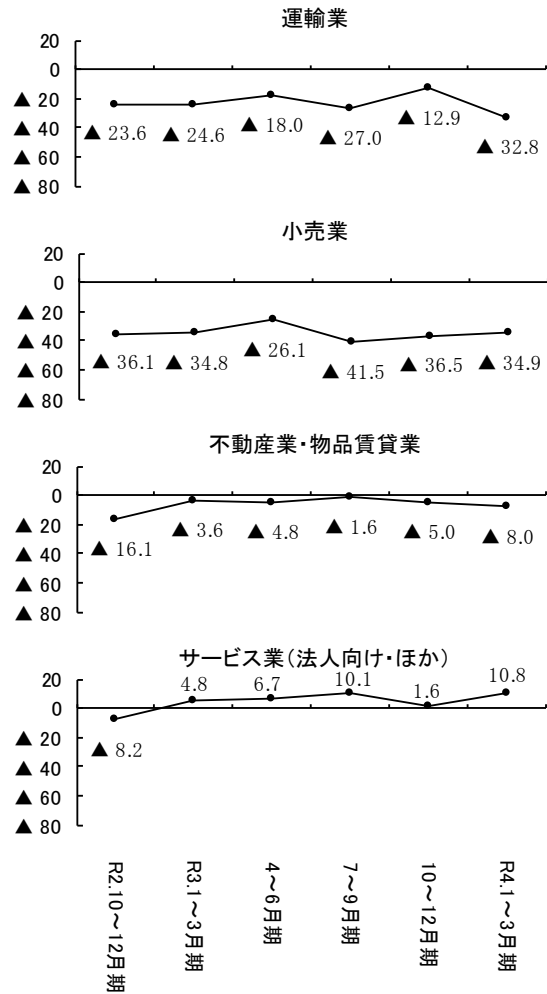
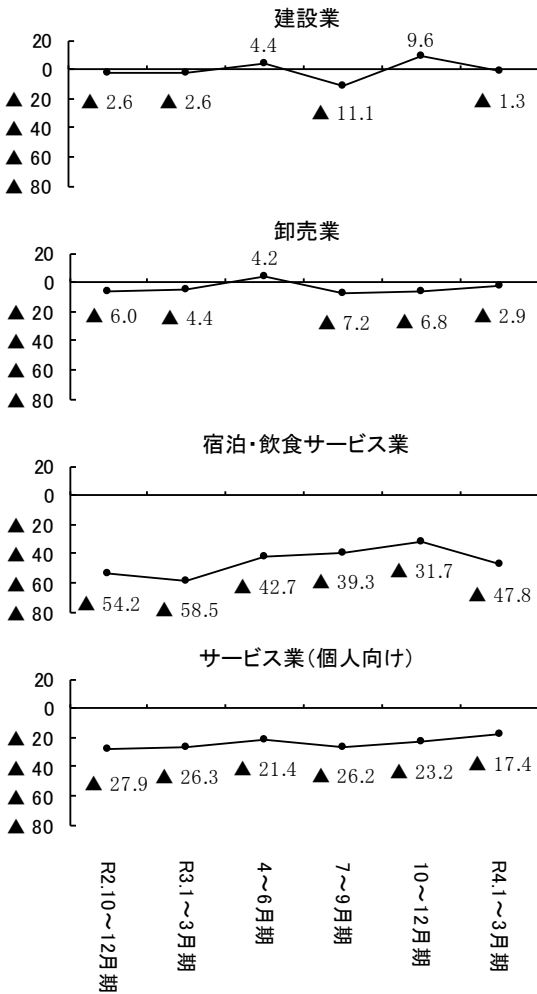


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲19.0と、前期実績D Iの▲14.5と比べやや下降した。

設問3-4 資金繰り



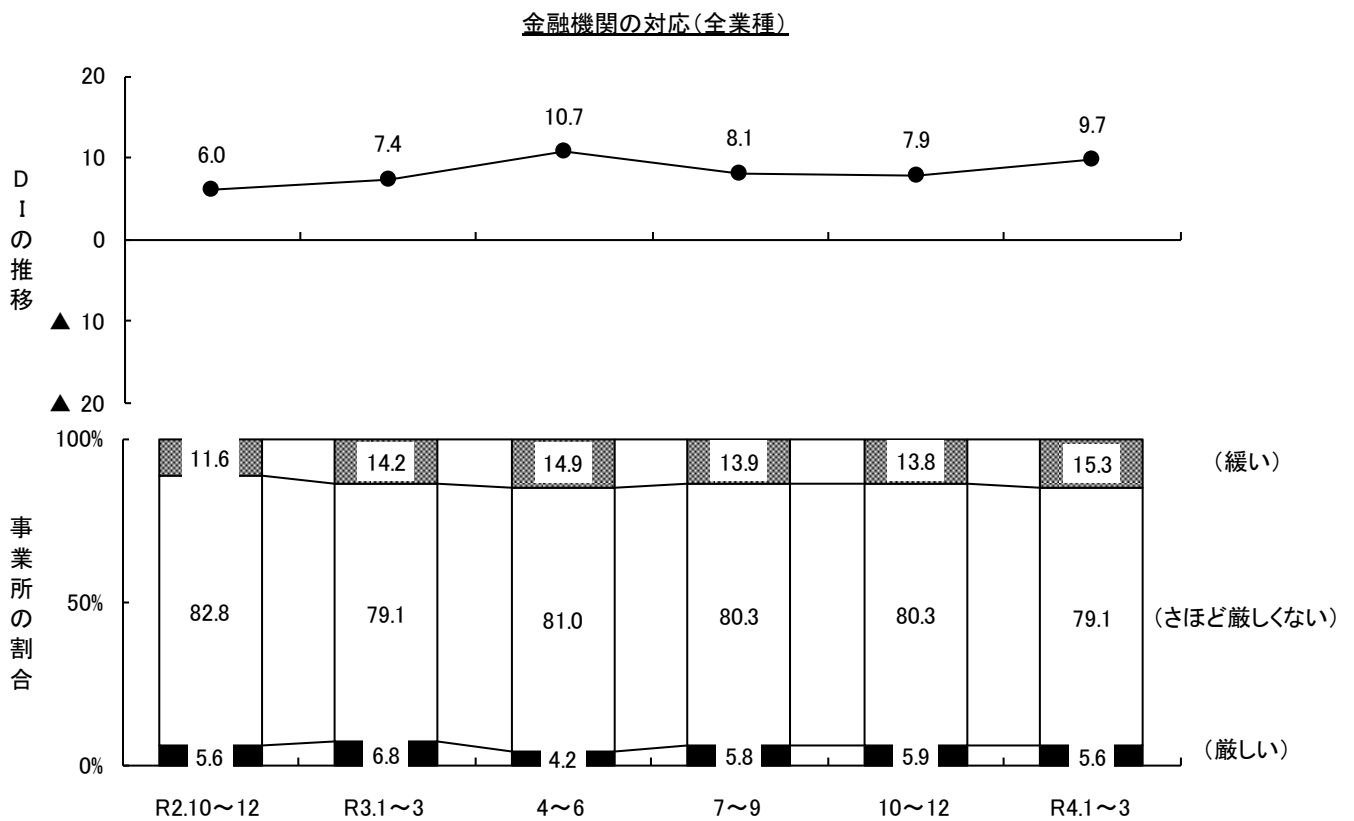
非製造業の内訳



設問 4-1 金融機関の対応

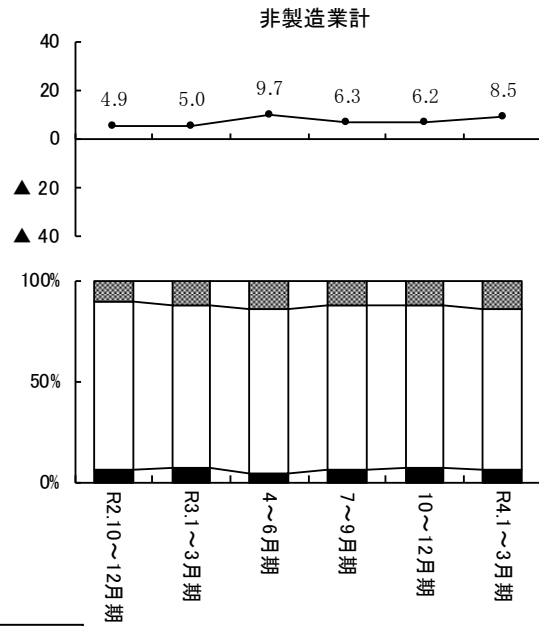
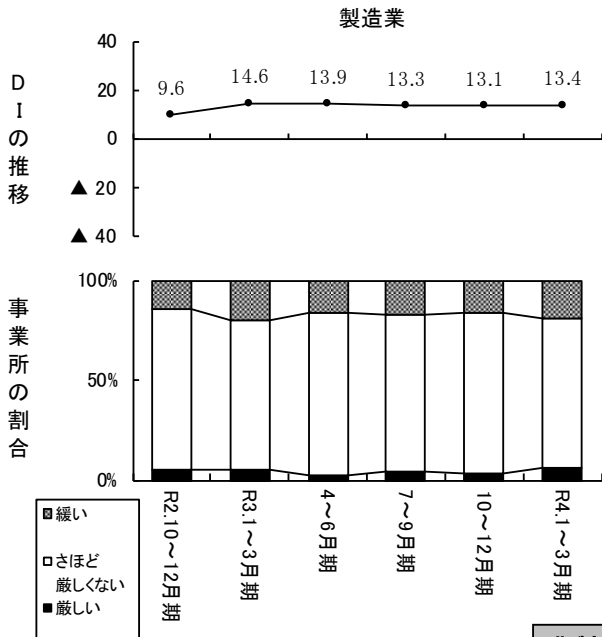
金融機関の対応のD Iは9.7（前期比+1.8）と、やや上昇した。業種別で見ると、小売業では下降し、建設業、運輸業及び不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P70 参照

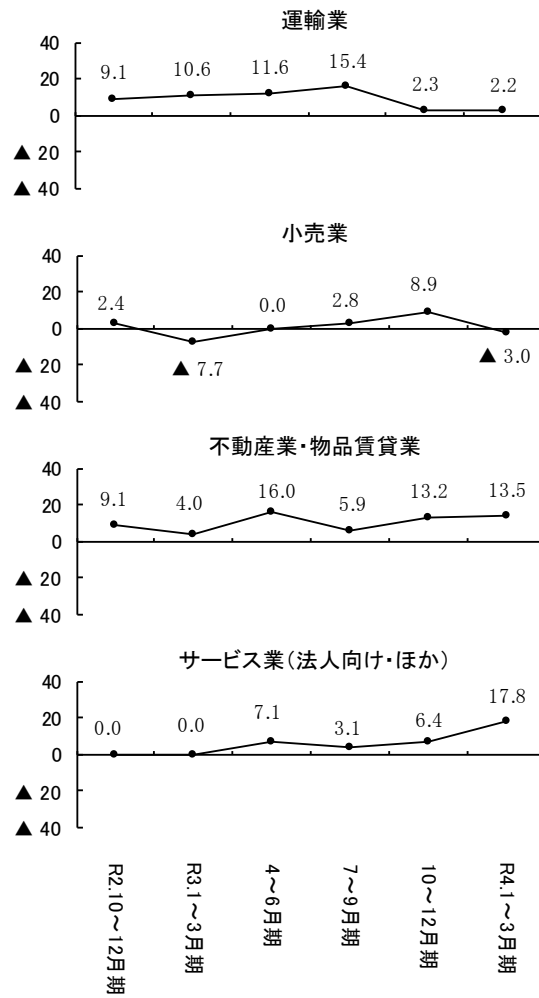
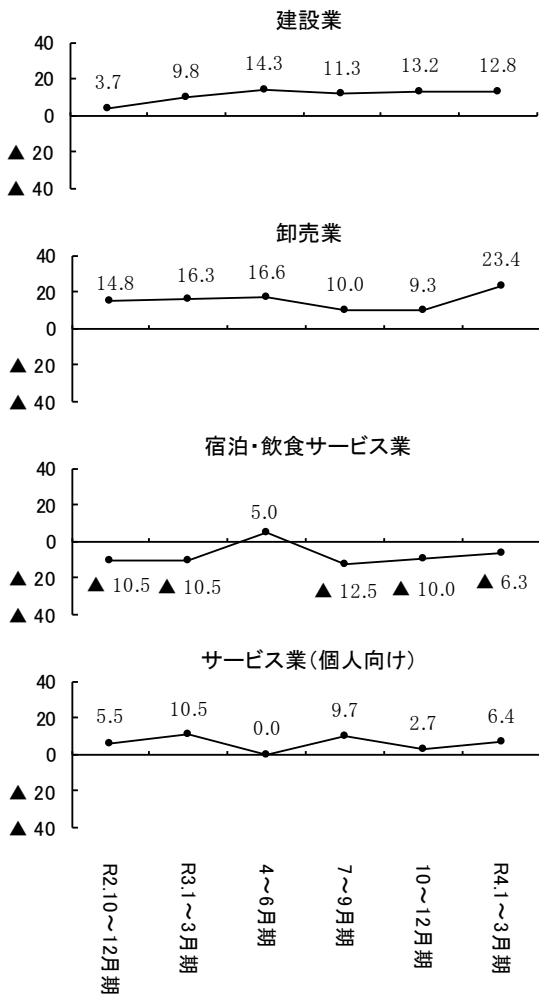


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は9.7と、前期実績D Iの7.9と比べやや上昇した。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

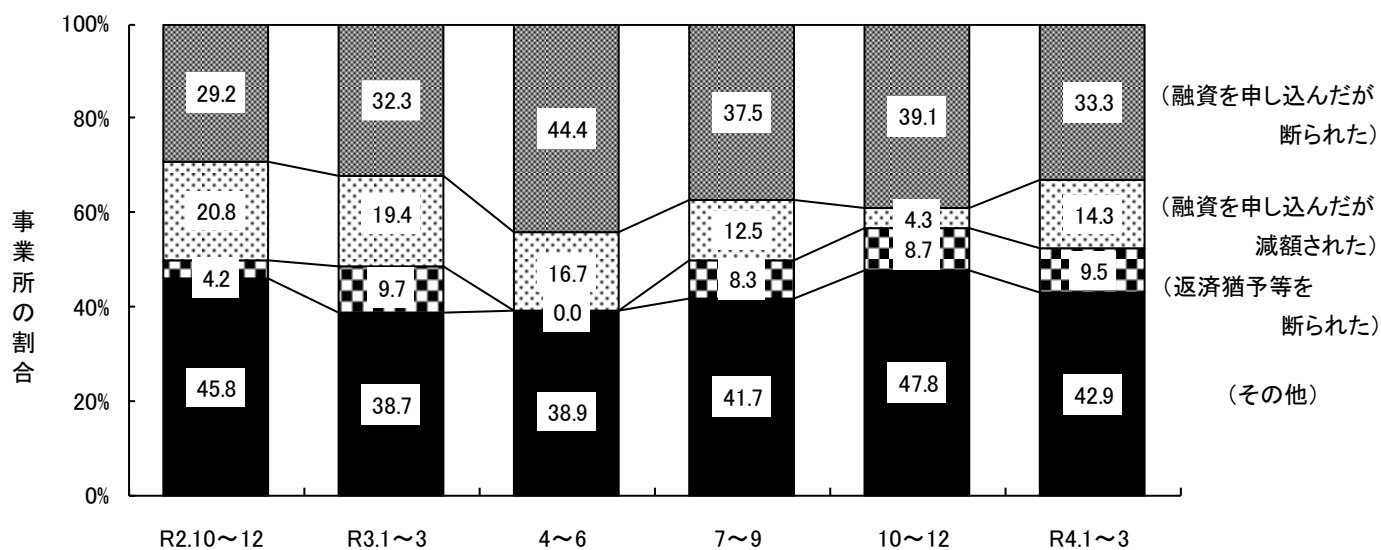


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P70 参照

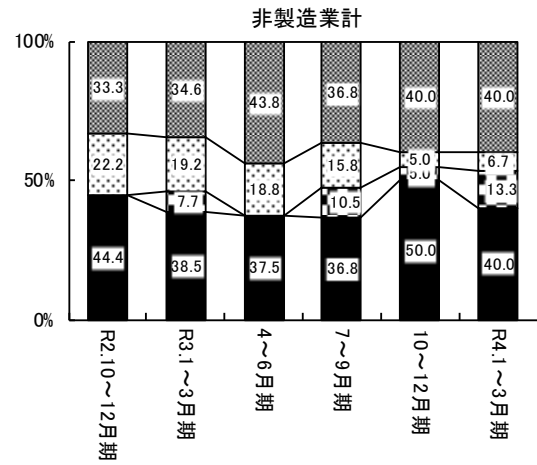
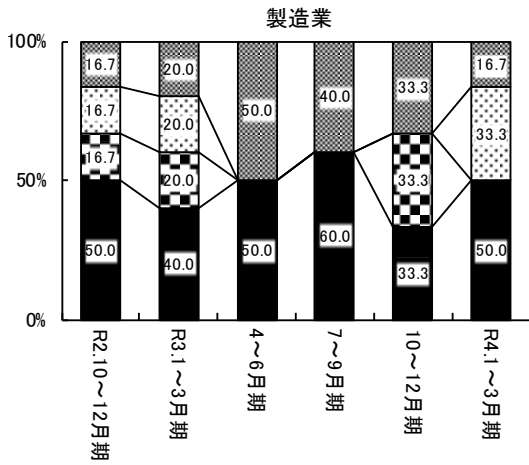
金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた(33.3%)」、「融資を申し込んだが減額された(14.3%)」、「返済猶予等を断られた(9.5%)」となっている。

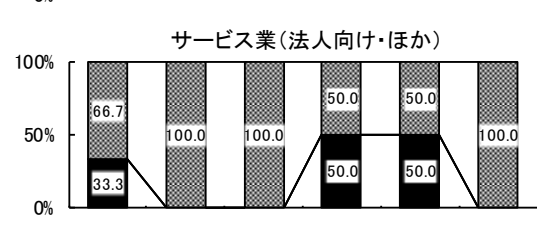
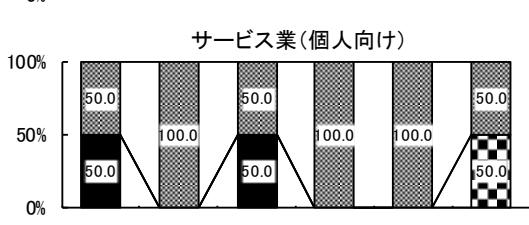
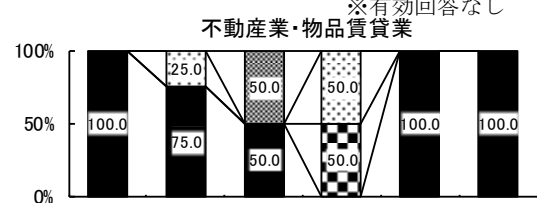
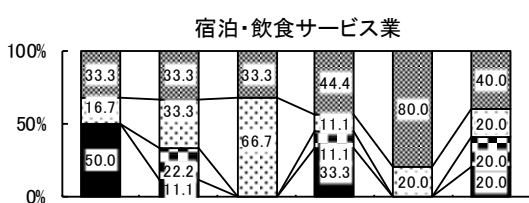
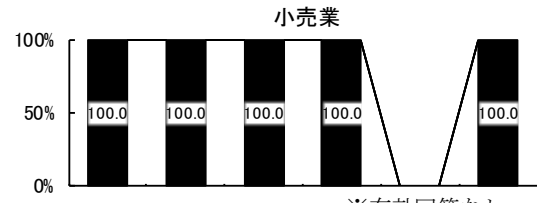
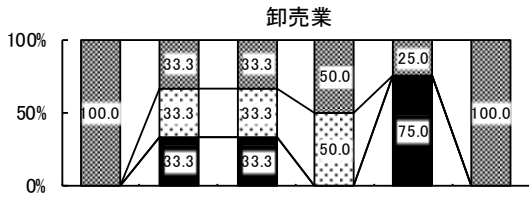
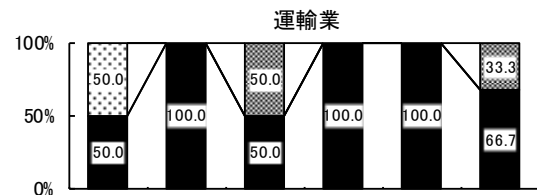
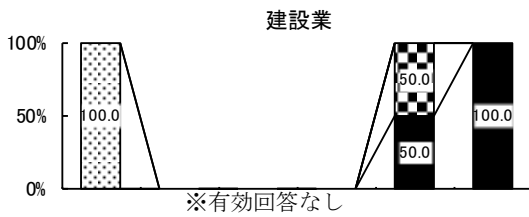
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



融資を申し込んだが断られた
 融資を申し込んだが減額された
 返済猶予等を断られた
 その他

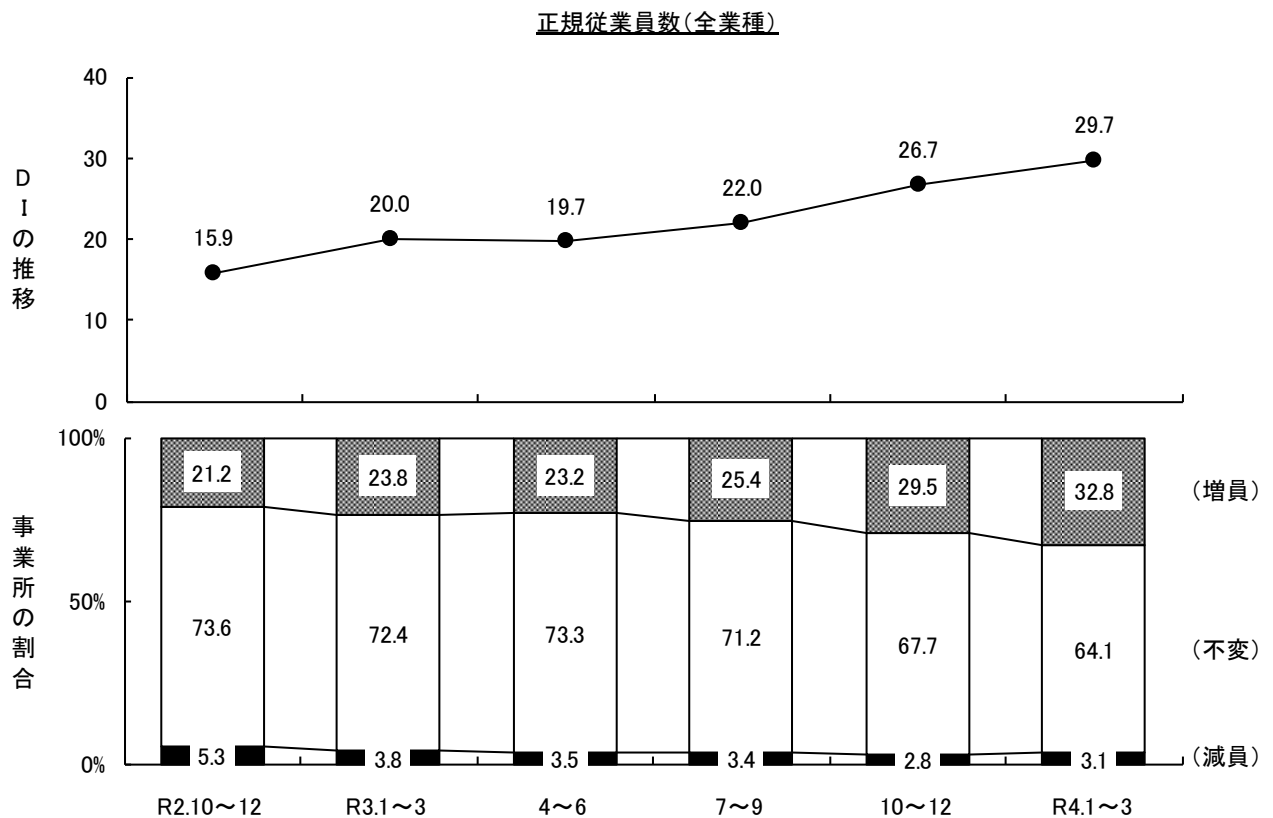
非製造業の内訳



設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

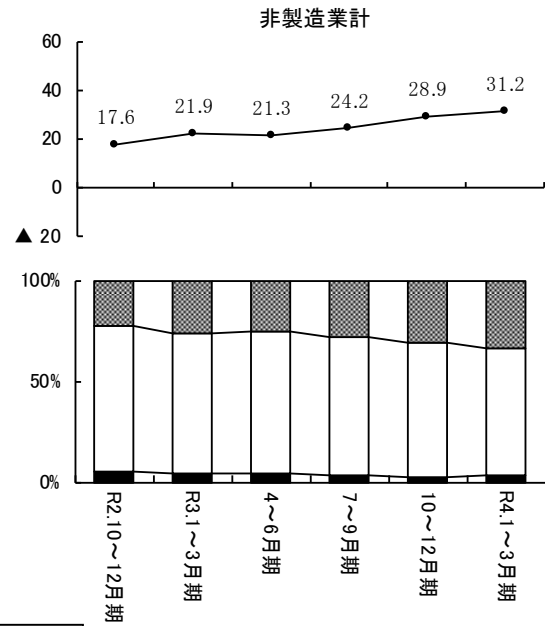
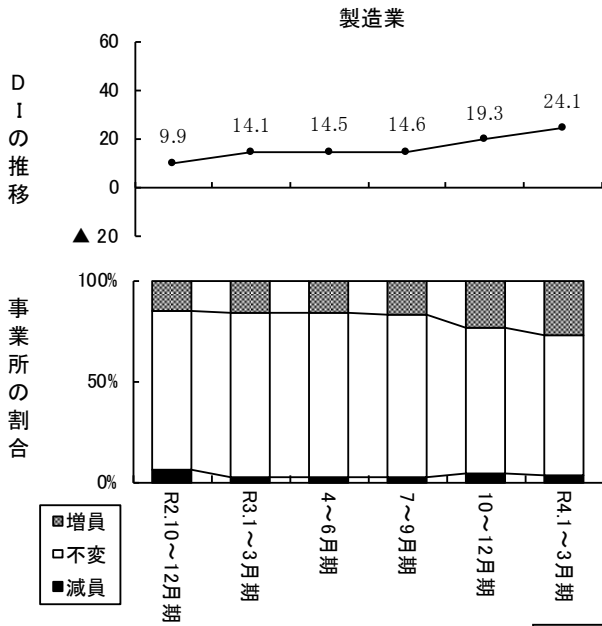
正規従業員数のD Iは29.7（前期比+3.0）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、サービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P71 参照

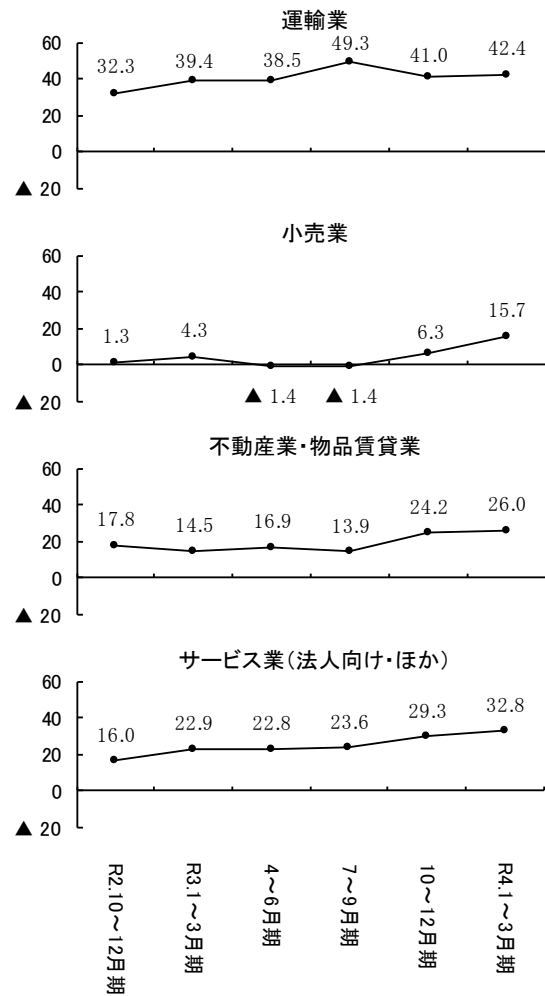
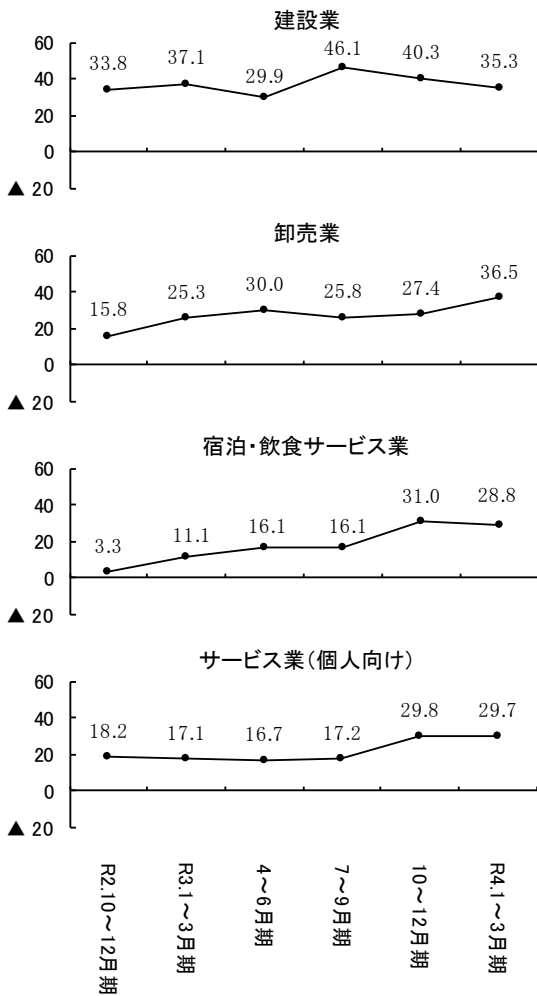


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は29.7と、前期実績D Iの26.7と比べやや上昇した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



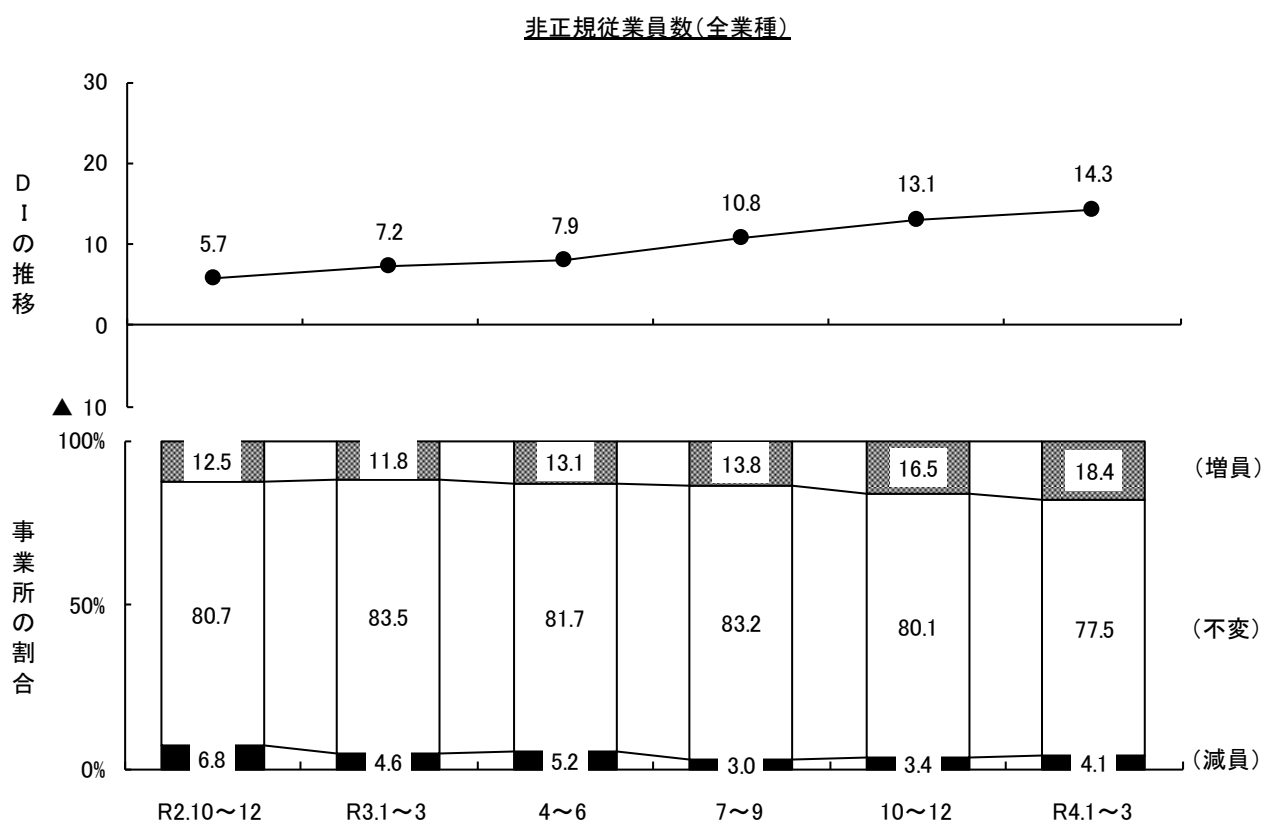
非製造業の内訳



設問5-2 非正規従業員数（今後の予定）

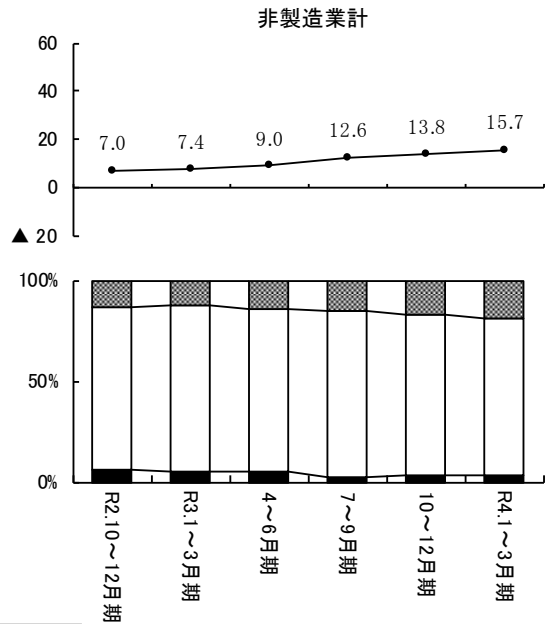
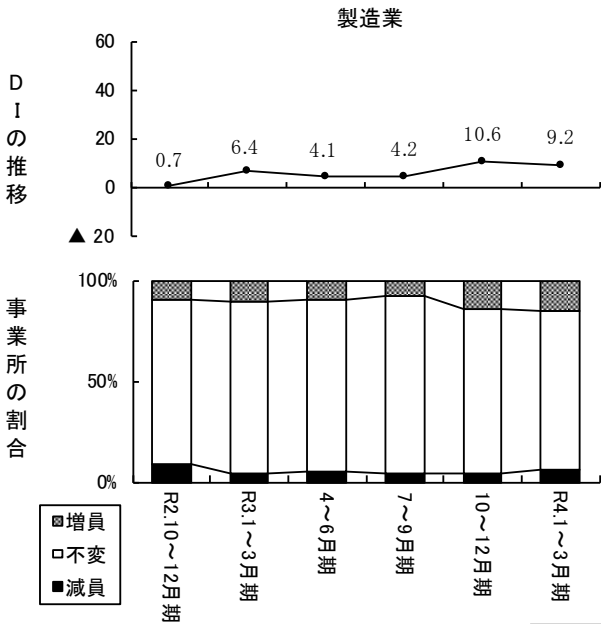
非正規従業員数のD Iは14.3（前期比+1.2）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、建設業、運輸業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P71 参照

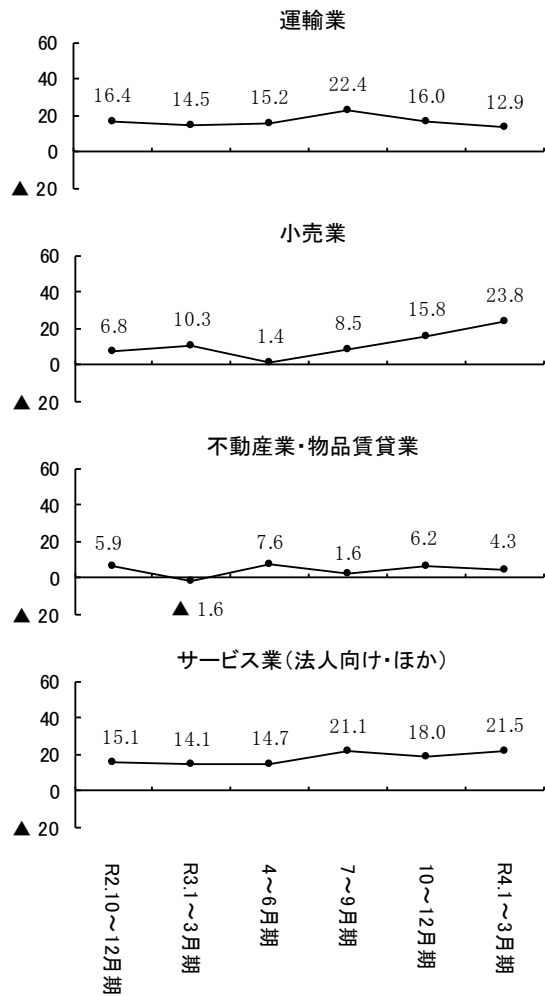
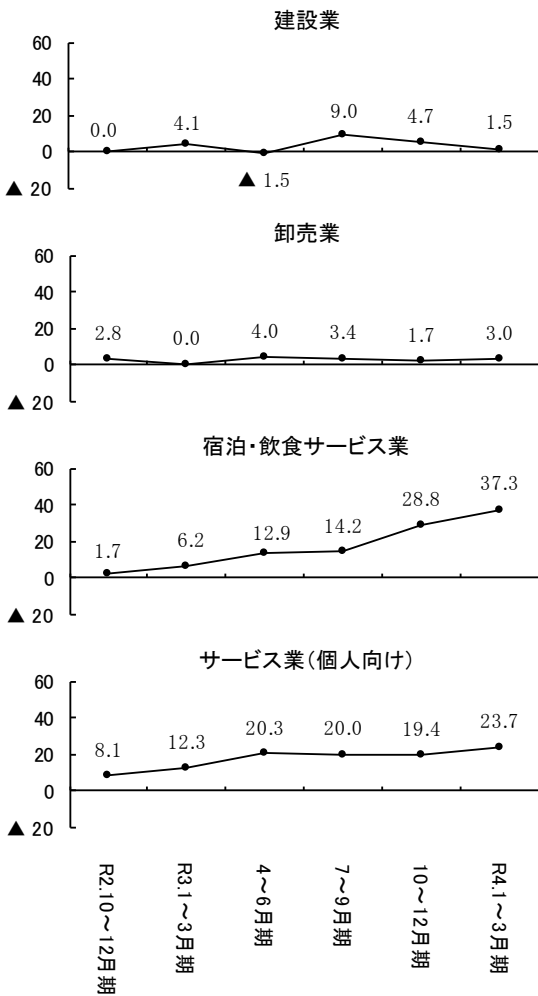


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は14.3と、前期実績D Iの13.1と比べやや上昇した。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



非製造業の内訳

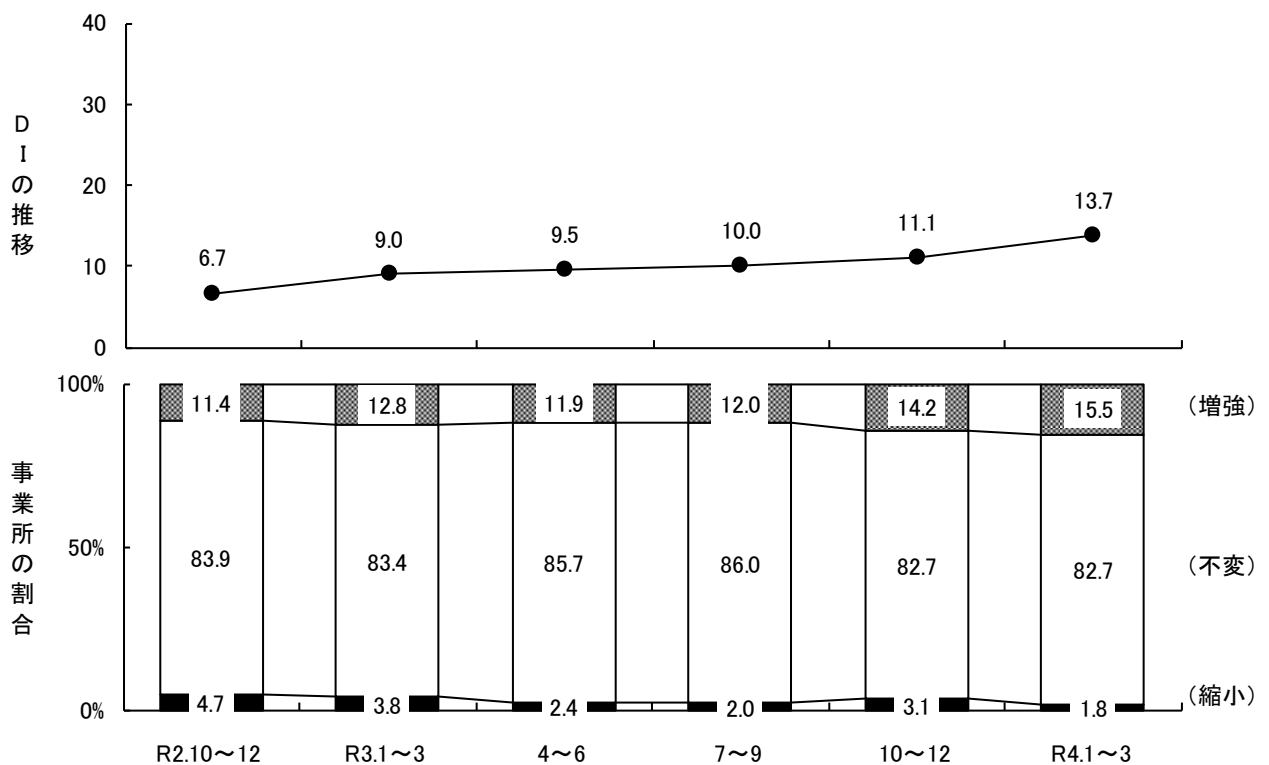


設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは13.7（前期比+2.6）と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業及び宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

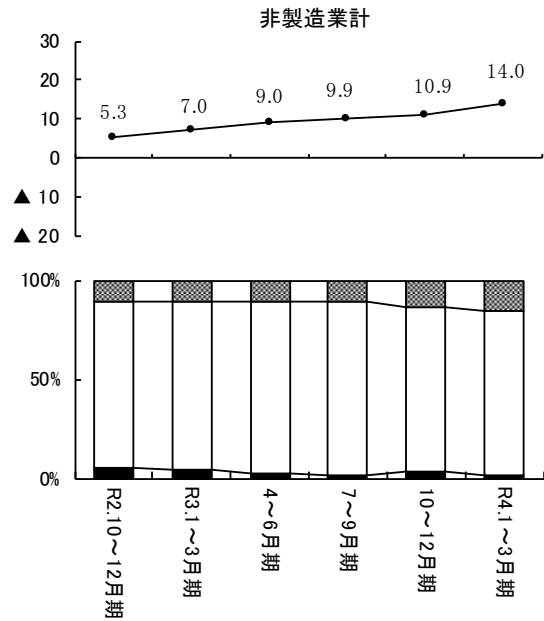
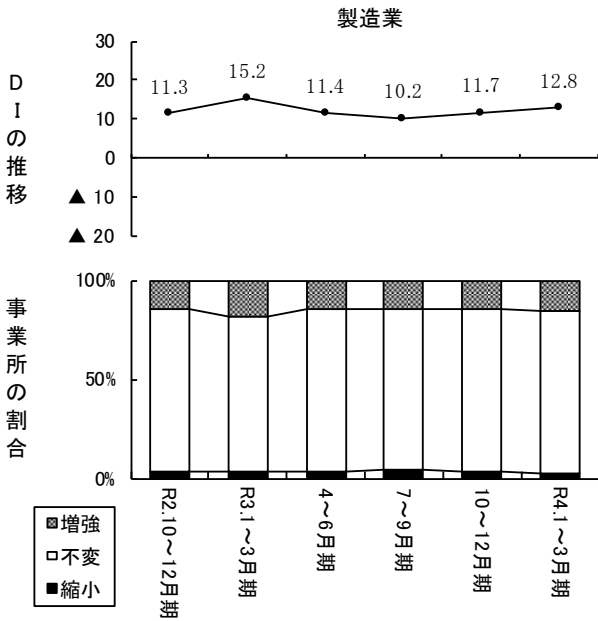
規模別D Iの詳細については、P71 参照

生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)

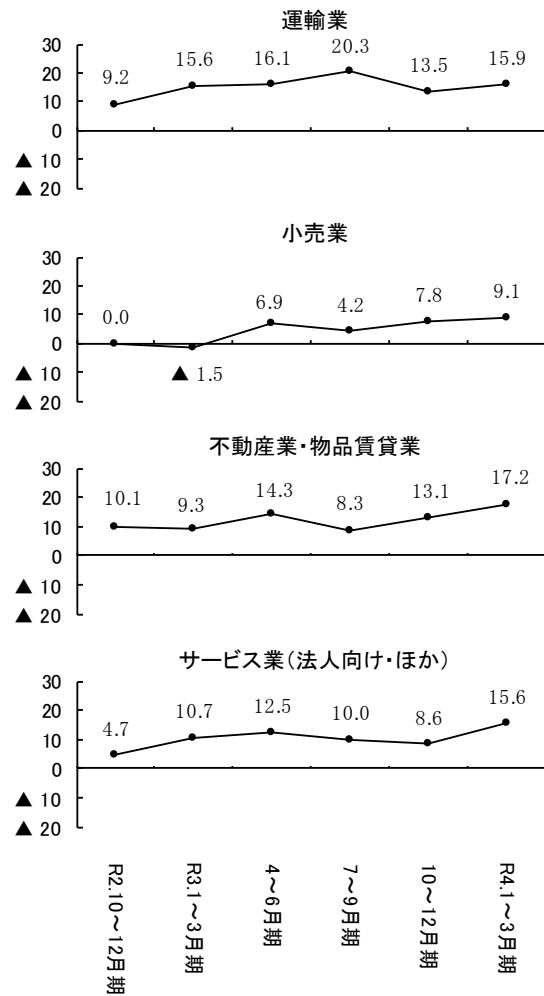
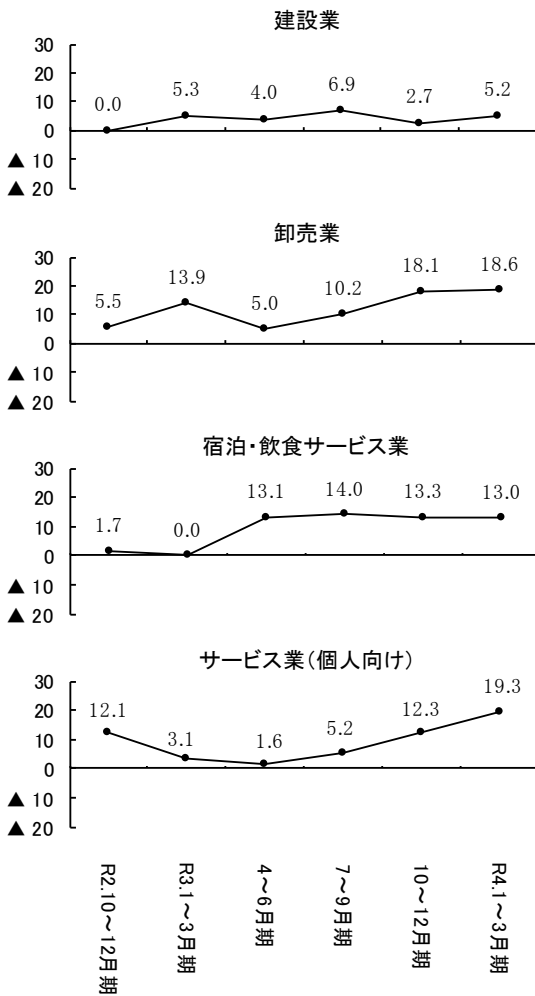


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は13.7と、前期実績D Iの11.1と比べやや上昇した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



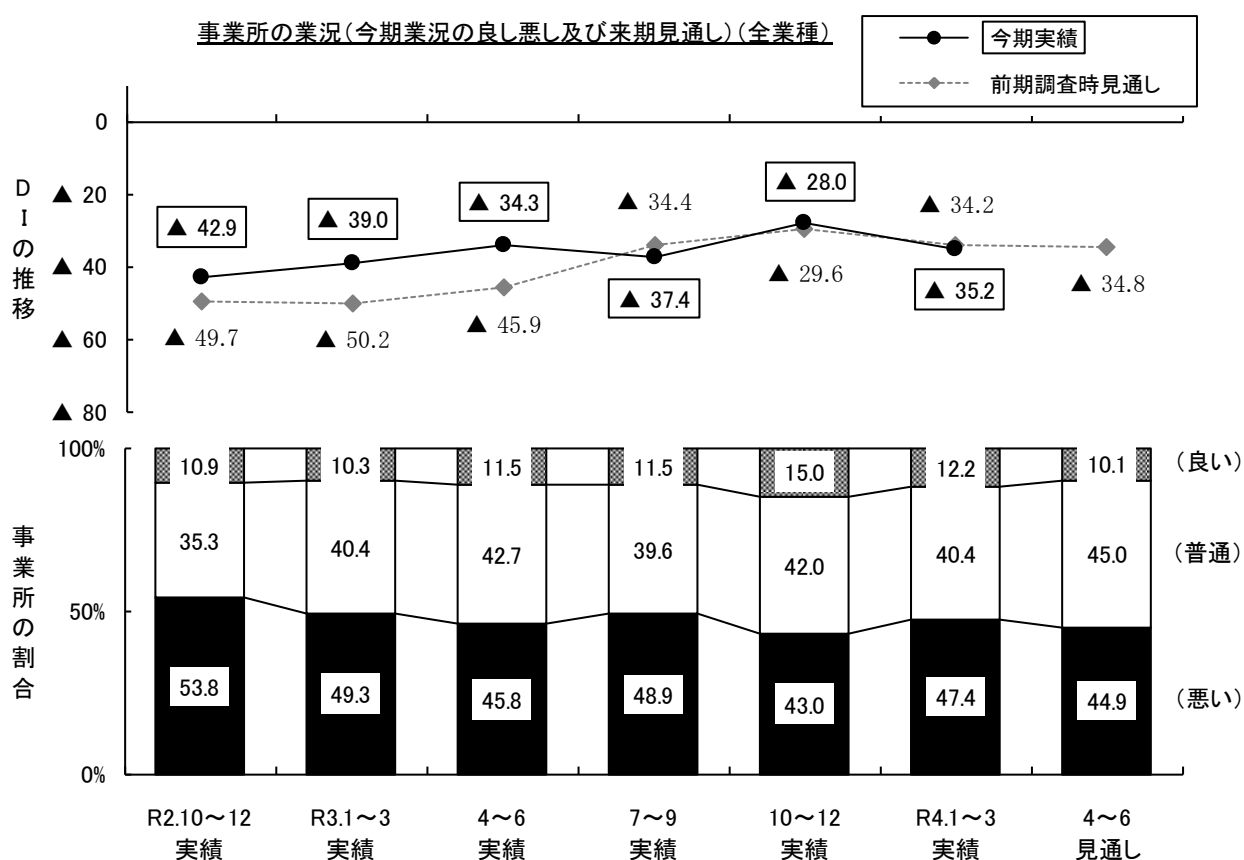
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲35.2（前期比▲7.2）と、下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、小売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、運輸業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

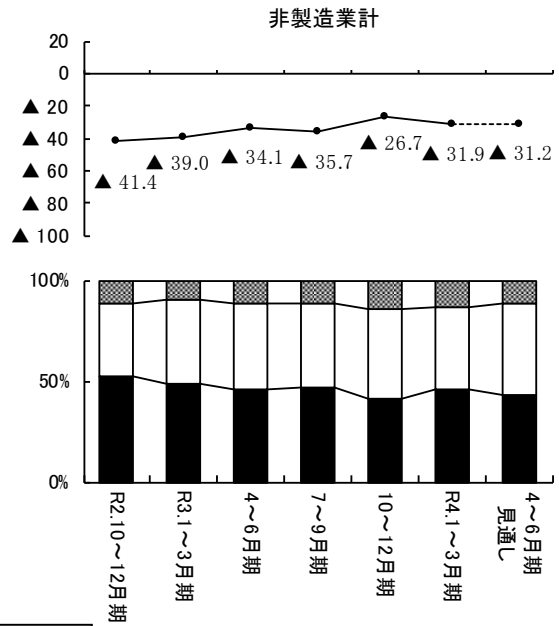
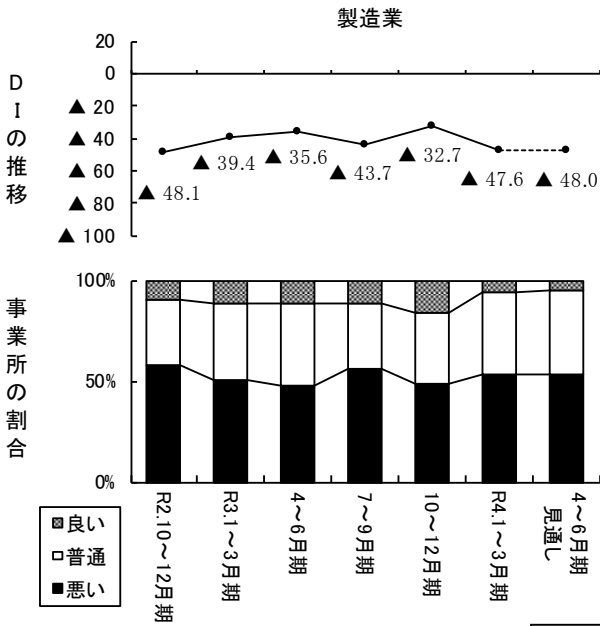
規模別D Iの詳細については、P72 参照



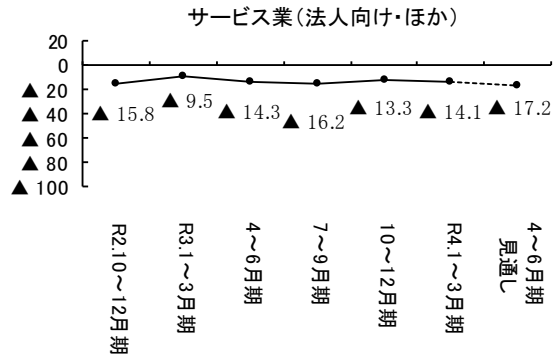
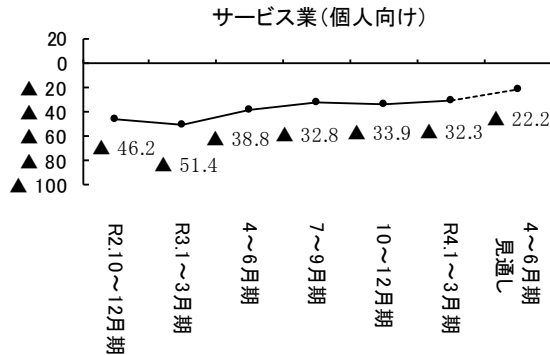
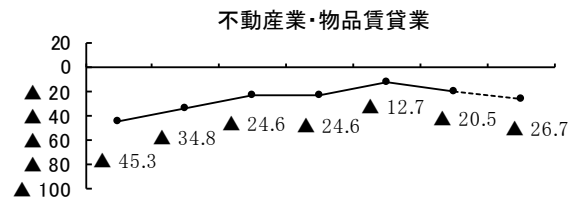
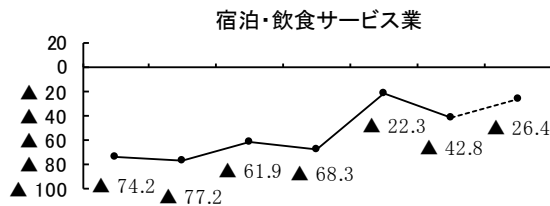
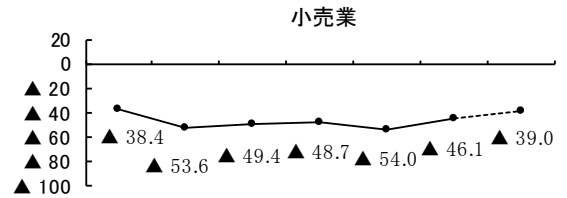
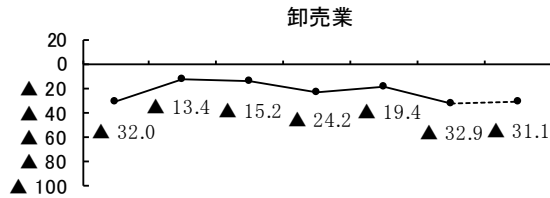
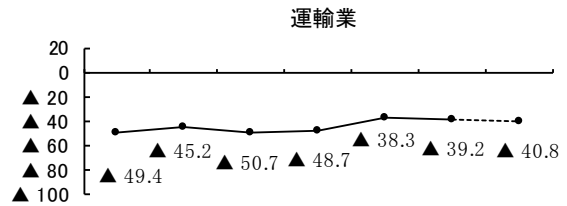
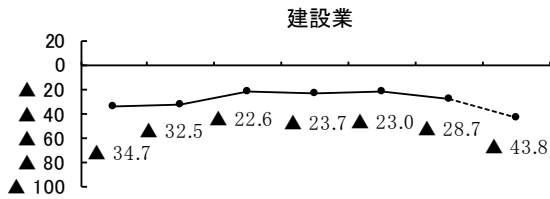
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲35.2と、前期実績D Iの▲28.0と比べ下降した。今期見通しD Iが▲34.2であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲34.8とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



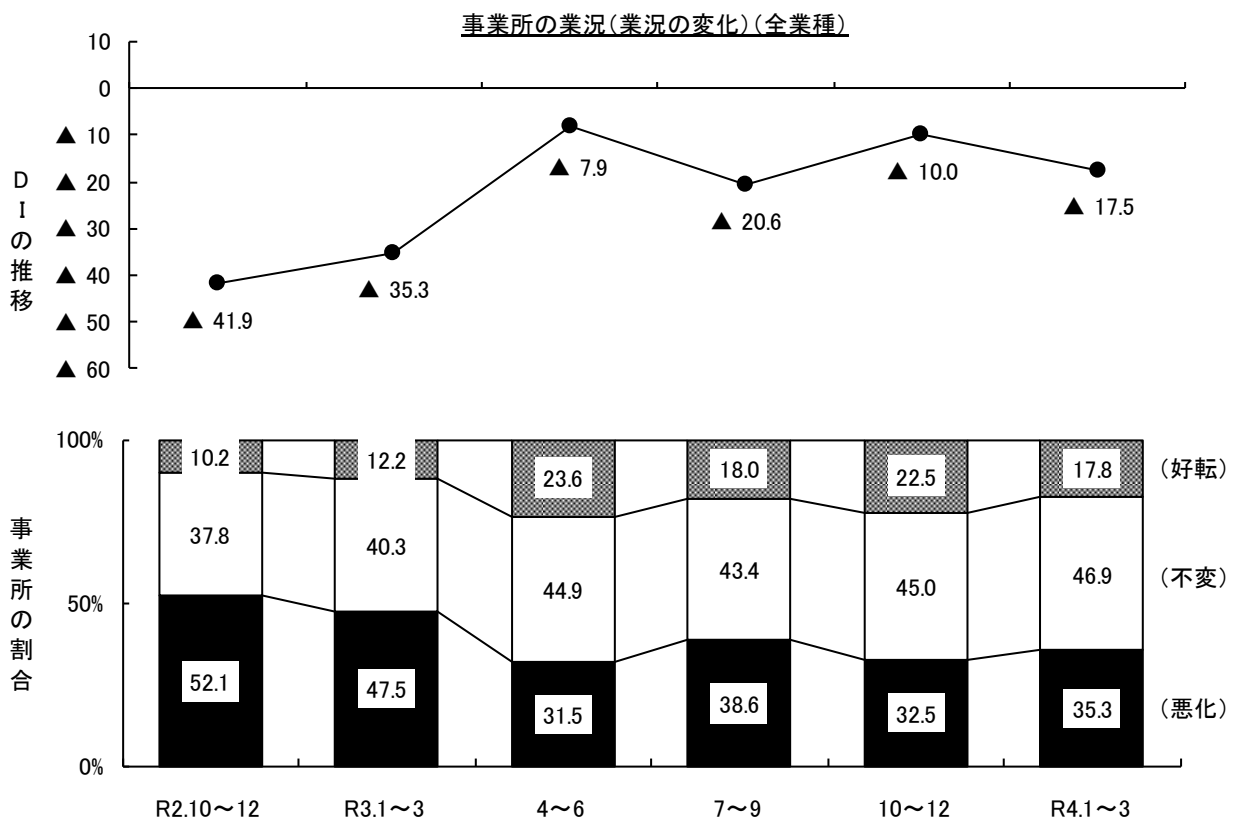
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

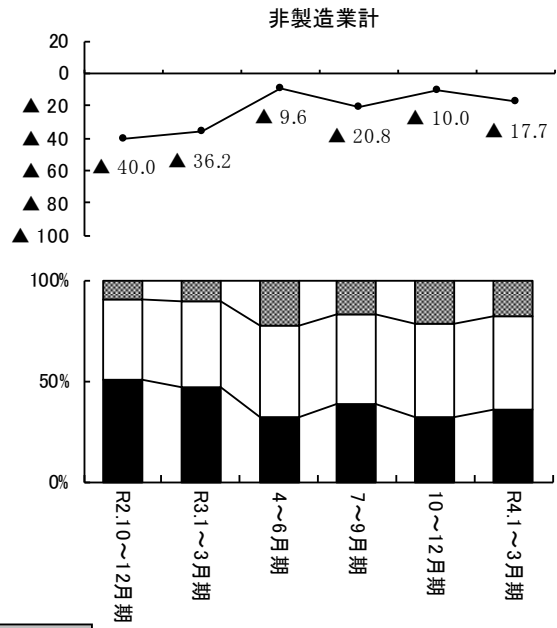
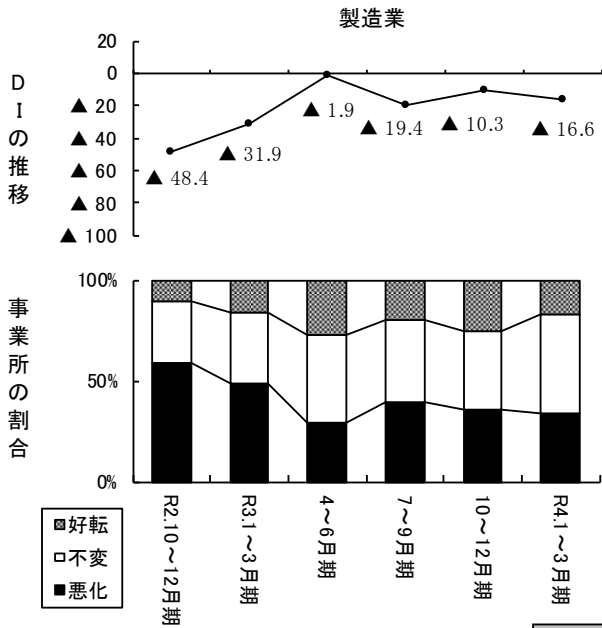
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲17.5（前期比▲7.5）と、下降した。業種別で見ると、建設業では上昇し、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P72 参照

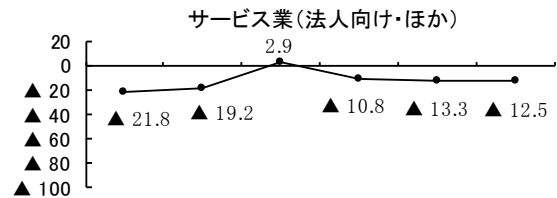
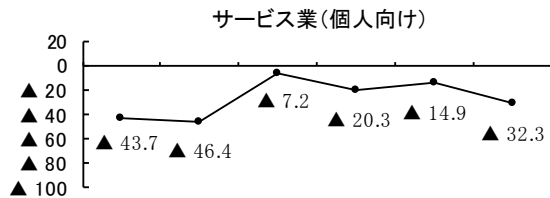
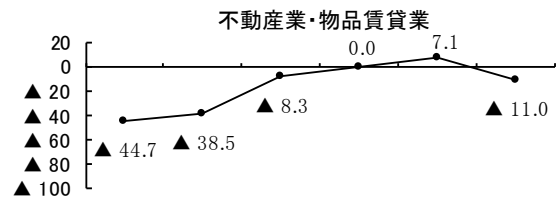
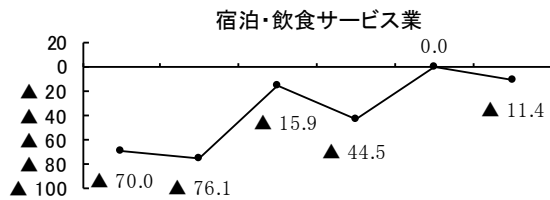
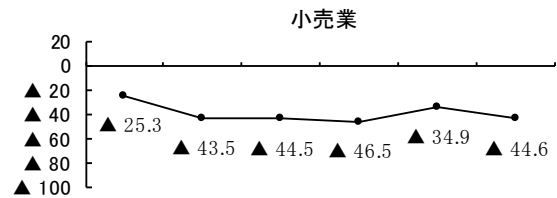
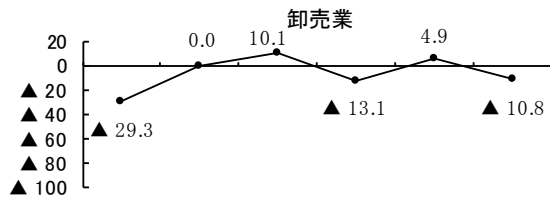
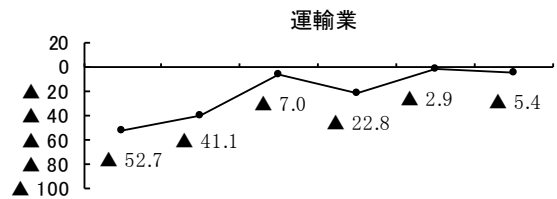
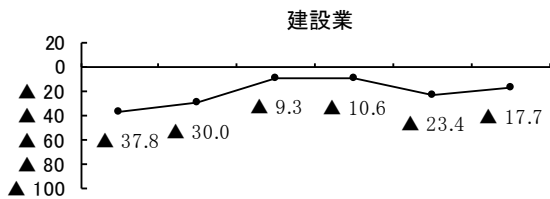


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲17.5と、前期実績D Iの▲10.0と比べ下降した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



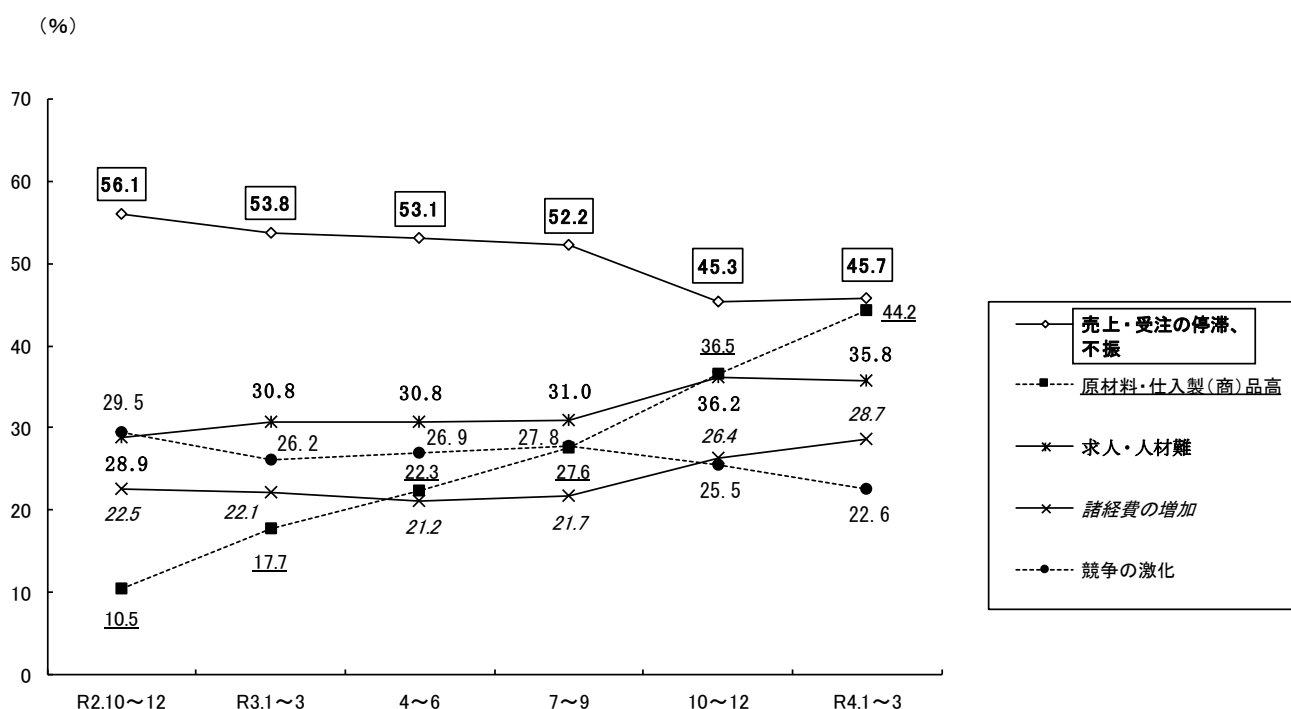
非製造業の内訳



設問 8-1 経営上の課題

経営上の課題は、「売上・受注の停滞、不振 (45.7)」、「原材料・仕入製(商)品高 (44.2%)」、「求人・人材難 (35.8%)」、「諸経費の増加 (28.7%)」、「競争の激化 (22.6%)」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



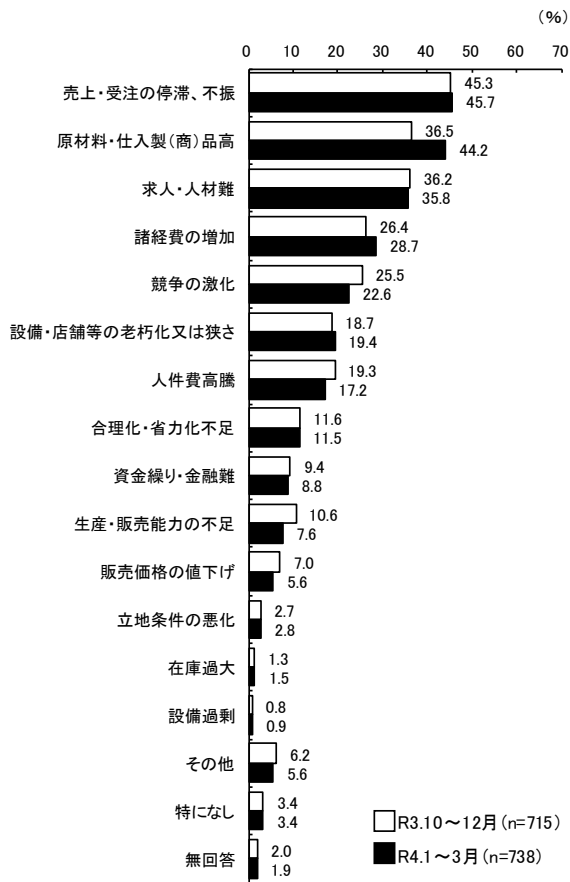
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「売上・受注の停滞、不振 (45.7%)」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「原材料・仕入製(商)品高 (44.2%)」、「求人・人材難 (35.8%)」、「諸経費の増加 (28.7%)」、「競争の激化 (22.6%)」の順となっている。

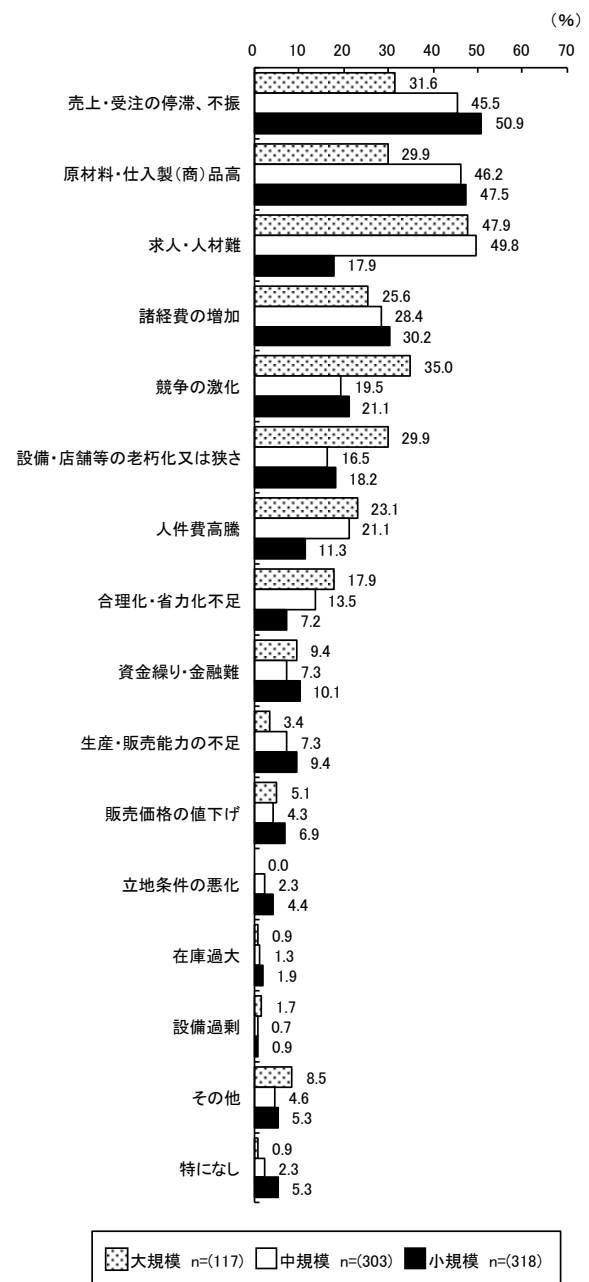
前回調査と比べると、「売上・受注の停滞、不振」は9期連続の1位となった。また、2位から5位の順位は前回と同じとなっている。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題 (規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、1位の「売上・受注の停滞、不振」は前回調査と比べて0.4ポイント、2位の「原材料・仕入製(商)品高」は7.7ポイント上昇した。3位の「求人・人材難」は0.4ポイント下降した。

「諸経費の増加」は2.3ポイント上昇した。一方、「競争の激化」は2.9ポイント、「人件費高騰」は2.1ポイント、「生産・販売能力の不足」は3.0ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(153)	非製造業計 n=(585)	
1 原材料・仕入製(商)品高(71.9%) 2 売上・受注の停滞、不振(59.5%) 3 求人・人材難(24.8%) 3 諸経費の増加(24.8%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(20.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(42.1%) 2 求人・人材難(38.6%) 3 原材料・仕入製(商)品高(36.9%) 4 諸経費の増加(29.7%) 5 競争の激化(23.9%)	
建設業 n=(83)	運輸業 n=(75)	卸売業 n=(74)
1 原材料・仕入製(商)品高(53.0%) 2 売上・受注の停滞、不振(51.8%) 3 求人・人材難(47.0%) 4 競争の激化(36.1%) 5 諸経費の増加(22.9%)	1 諸経費の増加(53.3%) 2 売上・受注の停滞、不振(44.0%) 3 求人・人材難(40.0%) 4 人件費高騰(32.0%) 5 原材料・仕入製(商)品高(20.0%)	1 原材料・仕入製(商)品高(51.4%) 2 売上・受注の停滞、不振(41.9%) 3 求人・人材難(32.4%) 4 競争の激化(29.7%) 5 合理化・省力化不足(17.6%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(17.6%) 5 諸経費の増加(17.6%)
小売業 n=(69)	宿泊・飲食サービス業 n=(71)	不動産業・物品賃貸業 n=(75)
1 売上・受注の停滞、不振(50.7%) 2 原材料・仕入製(商)品高(46.4%) 3 求人・人材難(29.0%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(24.6%) 4 競争の激化(24.6%)	1 原材料・仕入製(商)品高(71.8%) 2 売上・受注の停滞、不振(45.1%) 3 求人・人材難(36.6%) 4 諸経費の増加(33.8%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(21.1%) 5 資金繰り・金融難(21.1%)	1 競争の激化(33.3%) 2 売上・受注の停滞、不振(30.7%) 2 諸経費の増加(30.7%) 4 求人・人材難(29.3%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(28.0%)
サービス業(個人向け) n=(66)	サービス業(法人向け・ほか) n=(72)	
1 求人・人材難(42.4%) 2 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(39.4%) 3 諸経費の増加(36.4%) 4 売上・受注の停滞、不振(25.8%) 4 競争の激化(25.8%)	1 求人・人材難(51.4%) 2 売上・受注の停滞、不振(44.4%) 3 人件費高騰(30.6%) 4 競争の激化(27.8%) 5 諸経費の増加(25.0%)	

製造業は1位、2位の順位は変わらず、前回3位の「諸経費の増加」と4位の「求人・人材難」が今回はともに3位となった。前回6位だった「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は5位へと順位を上げた。

非製造業は1位から5位まで前回同様の順位となった。

運輸業では「諸経費の増加」、小売業では「売上・受注の停滞」、不動産業・物品賃貸業では「競争の激化」、サービス業(個人向け)及びサービス業(法人向け・ほか)では「求人・人材難」、これら以外の業種では「原材料・仕入製(商)品高」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
売上・受注の停滞、不振	645点 (+30点)	172点 (+18点)	36点 (-6点)	853点	811点
原材料・仕入製(商)品高	447点 (+105点)	246点 (+78点)	54点 (-9点)	747点	573点
求人・人材難	351点 (-63点)	156点 (±0点)	69点 (+26点)	576点	613点
諸経費の増加	72点 (-15点)	174点 (+34点)	101点 (+11点)	347点	317点
競争の激化	120点 (-12点)	126点 (-18点)	64点 (-2点)	310点	342点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	147点 (+9点)	88点 (±0点)	50点 (+6点)	285点	270点
人件費高騰	84点 (+6点)	116点 (-18点)	41点 (-4点)	241点	257点
合理化・省力化不足	54点 (±0点)	64点 (+4点)	35点 (±0点)	153点	149点
資金繰り・金融難	48点 (+9点)	42点 (-2点)	28点 (-4点)	118点	115点
生産・販売能力の不足	39点 (+15点)	42点 (-28点)	22点 (-11点)	103点	127点
販売価格の値下げ	15点 (-15点)	38点 (-10点)	17点 (+1点)	70点	94点
立地条件の悪化	3点 (-3点)	20点 (+4点)	10点 (+1点)	33点	31点
在庫過大	3点 (-3点)	4点 (-4点)	8点 (+5点)	15点	17点
設備過剰	6点 (+3点)	4点 (+2点)	3点 (-1点)	13点	9点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
※()内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(853点)」、「原材料・仕入製(商)品高(747点)」、「求人・人材難(576点)」、「諸経費の増加(347点)」、「競争の激化(310点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	63.8% (+0.5)	25.5% (+1.7)	10.7% (-2.3)	337件
原材料・仕入製(商)品高	45.7% (+2.0)	37.7% (+5.5)	16.6% (-7.5)	326件
求人・人材難	44.3% (-9.0)	29.5% (-0.6)	26.1% (+9.5)	264件
諸経費の増加	11.3% (-4.0)	41.0% (+4.0)	47.6% (±0.0)	212件
競争の激化	24.0% (-0.2)	37.7% (-1.9)	38.3% (+2.0)	167件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	34.3% (±0.0)	30.8% (-2.0)	35.0% (+2.2)	143件
人件費高騰	22.0% (+3.2)	45.7% (-2.9)	32.3% (-0.3)	127件
合理化・省力化不足	21.2% (-0.5)	37.6% (+1.5)	41.2% (-1.0)	85件
資金繰り・金融難	24.6% (+5.2)	32.3% (-0.5)	43.1% (-4.7)	65件
生産・販売能力の不足	23.2% (+12.7)	37.5% (-8.6)	39.3% (-4.1)	56件
販売価格の値下げ	12.2% (-7.8)	46.3% (-1.7)	41.5% (+9.5)	41件
立地条件の悪化	4.8% (-5.7)	47.6% (+5.5)	47.6% (+0.2)	21件
在庫過大	9.1% (-13.1)	18.2% (-26.2)	72.7% (+39.4)	11件
設備過剰	28.6% (+11.9)	28.6% (+11.9)	42.9% (-23.8)	7件

※()内は前期結果とのポイント差を表す。

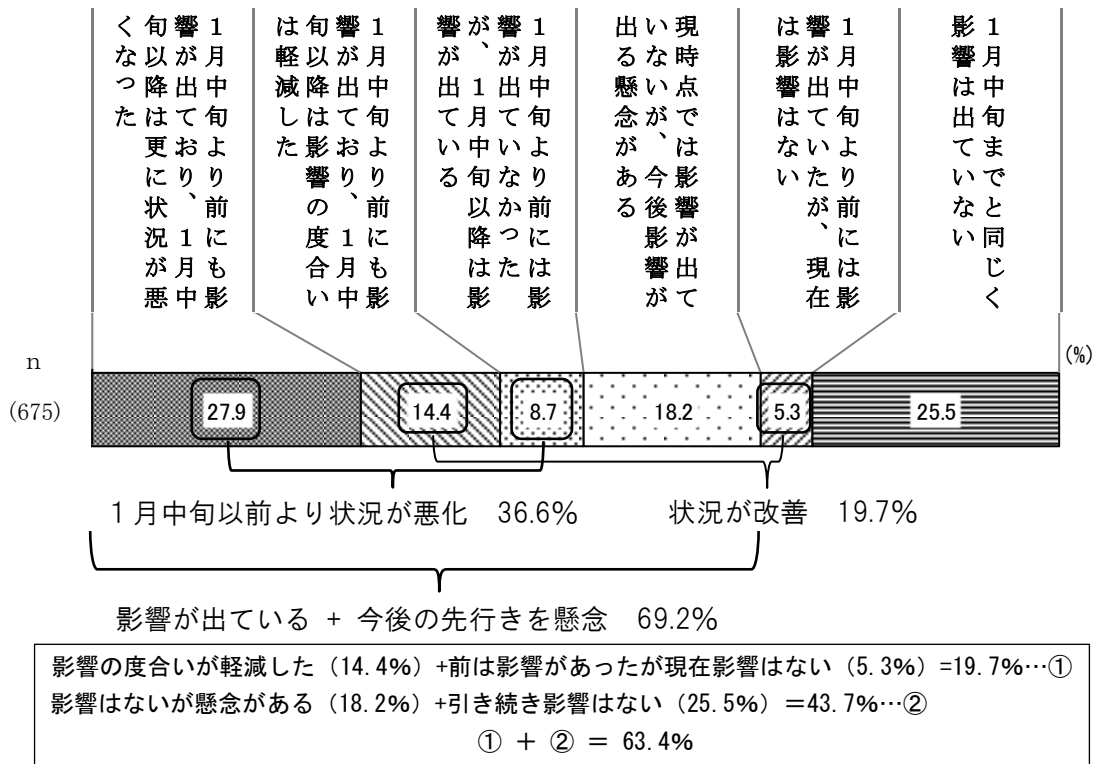
経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 新型コロナウイルス感染症の影響

オミクロン株により感染が拡大した令和4年1月中旬以降の新型コロナウイルス感染症の影響については、「1月中旬より前にも影響が出ており、1月中旬以降は更に状況が悪くなった（27.9%）」、「1月中旬までと同じく影響は出ていない（25.5%）」、「現時点では影響が出ていないが、今後影響が出る懸念がある（18.2%）」の順となっている。

1月中旬以前よりも状況が悪化している事業所は36.6%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は69.2%になる。一方で、状況が改善した事業所は19.7%となり、状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は63.4%になる。

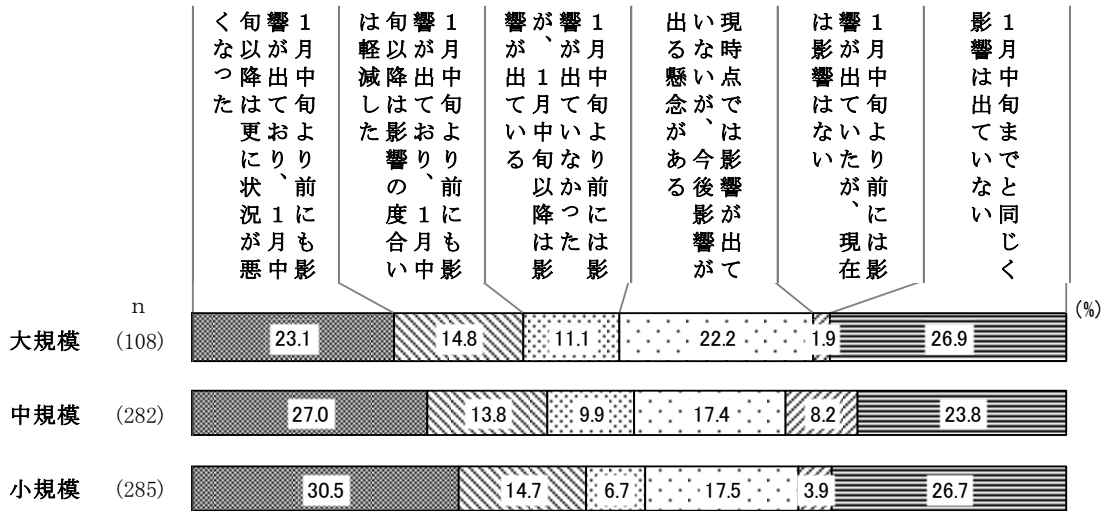
新型コロナウイルス感染症の影響（全業種）



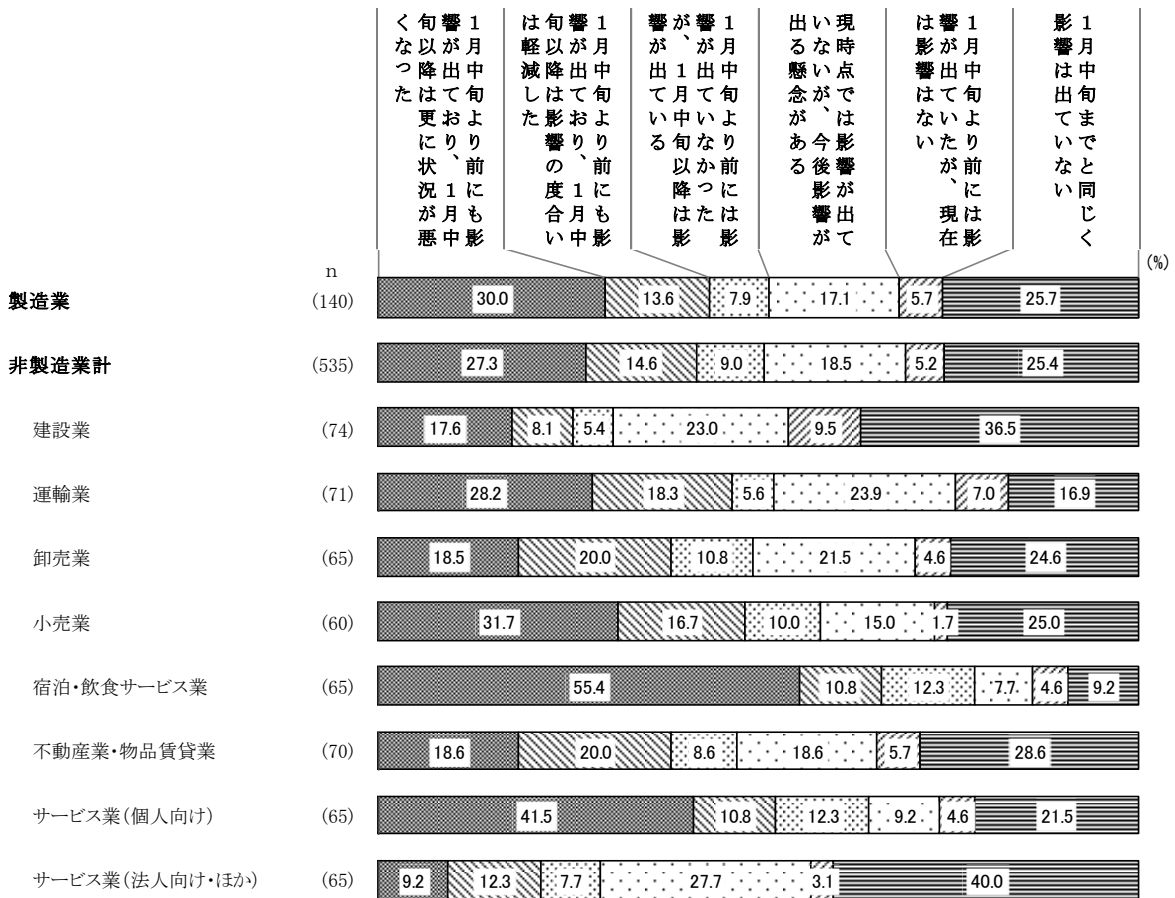
規模別で見ると、大規模では「1月中旬までと同じく影響は出ていない」、中・小規模では「1月中旬より前にも影響が出ており、1月中旬以降は更に状況が悪くなった」の割合が最も多くなっている。「1月中旬より前には影響が出ていなかったが、1月中旬以降は影響が出ている」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「1月中旬より前にも影響が出ており、1月中旬以降は更に状況が悪くなった」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業、卸売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「1月中旬までと同じく影響は出ていない」、これら以外の業種では「1月中旬より前にも影響が出ており、1月中旬以降は更に状況が悪くなった」が最も多くなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）



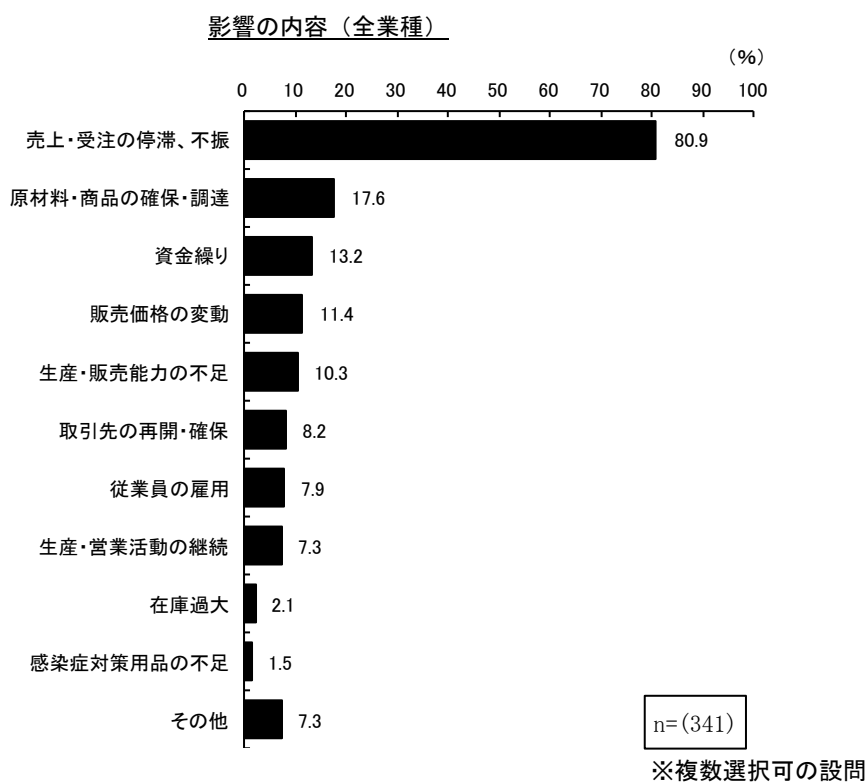
新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）



特別設問2 影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（80.9%）」、「原材料・商品の確保・調達（17.6%）」、「資金繰り（13.2%）」、「販売価格の変動（11.4%）」、「生産・販売能力の不足（10.3%）」の順となっている。

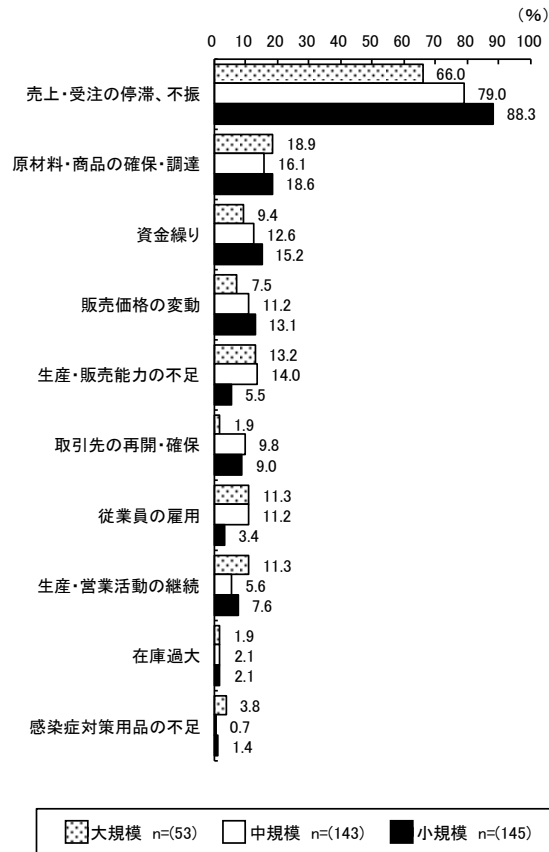
※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「1月中旬以降は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「従業員の雇用」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り」、「販売価格の変動」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、宿泊・飲食サービス業では9割を超えている。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(71)	非製造業 n=(270)	
1 売上・受注の停滞、不振 (85.9%)	1 売上・受注の停滞、不振 (79.6%)	2 原材料・商品の確保・調達 (14.4%)
2 原材料・商品の確保・調達 (29.6%)	2 原材料・商品の確保・調達 (14.4%)	3 販売価格の変動 (13.0%)
3 資金繰り (21.1%)	3 販売価格の変動 (13.0%)	4 生産・販売能力の不足 (11.5%)
4 取引先の再開・確保 (12.7%)	4 生産・販売能力の不足 (11.5%)	5 資金繰り (11.1%)
5 生産・営業活動の継続 (5.6%)	5 資金繰り (11.1%)	
5 販売価格の変動 (5.6%)		
5 生産・販売能力の不足 (5.6%)		

建設業 n=(23)	運輸業 n=(36)	卸売業 n=(32)
1 売上・受注の停滞、不振 (73.9%)	1 売上・受注の停滞、不振 (83.3%)	1 売上・受注の停滞、不振 (62.5%)
2 原材料・商品の確保・調達 (34.8%)	2 従業員の雇用 (27.8%)	2 販売価格の変動 (43.8%)
3 生産・販売能力の不足 (26.1%)	3 資金繰り (11.1%)	3 原材料・商品の確保・調達 (28.1%)
4 生産・営業活動の継続 (8.7%)	3 取引先の再開・確保 (11.1%)	4 生産・営業活動の継続 (12.5%)
4 取引先の再開・確保 (8.7%)	3 販売価格の変動 (11.1%)	4 取引先の再開・確保 (12.5%)
4 販売価格の変動 (8.7%)		4 生産・販売能力の不足 (12.5%)

小売業 n=(35)	宿泊・飲食サービス業 n=(50)	不動産業・物品賃貸業 n=(33)
1 売上・受注の停滞、不振 (85.7%)	1 売上・受注の停滞、不振 (94.0%)	1 売上・受注の停滞、不振 (78.8%)
2 生産・販売能力の不足 (22.9%)	2 資金繰り (30.0%)	2 原材料・商品の確保・調達 (15.2%)
3 販売価格の変動 (14.3%)	3 従業員の雇用 (16.0%)	3 資金繰り (9.1%)
4 原材料・商品の確保・調達 (11.4%)	4 原材料・商品の確保・調達 (14.0%)	3 取引先の再開・確保 (9.1%)
5 生産・営業活動の継続 (8.6%)	5 販売価格の変動 (10.0%)	3 販売価格の変動 (9.1%)
5 資金繰り (8.6%)		
5 取引先の再開・確保 (8.6%)		

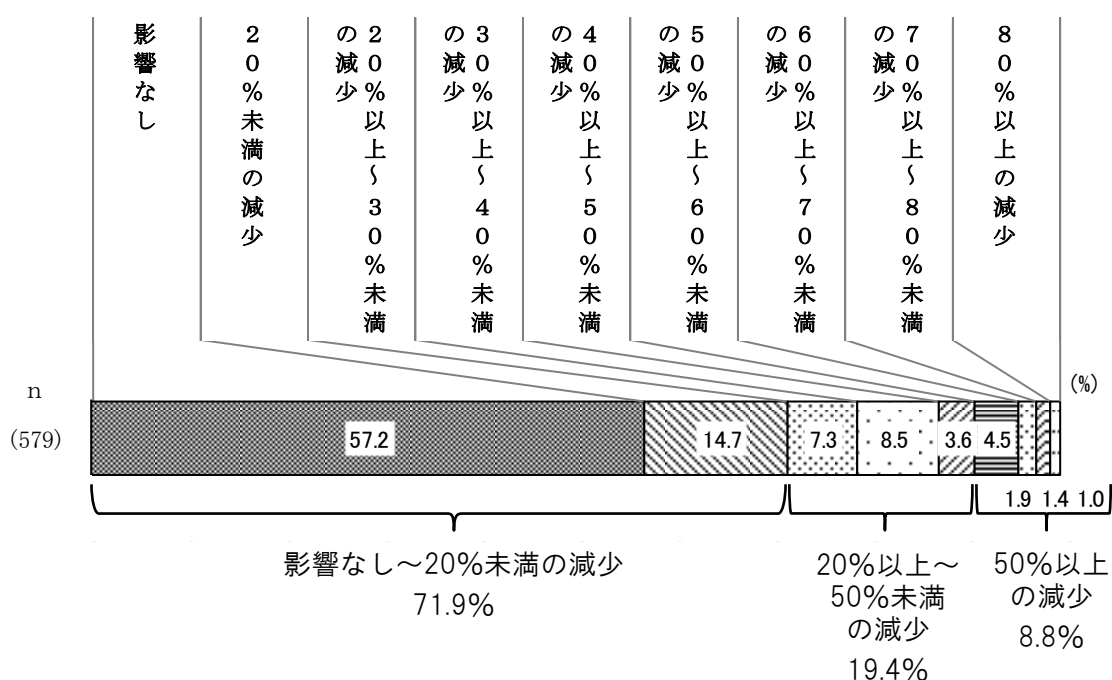
サービス業(個人向け) n=(42)	サービス業(法人向け・ほか) n=(19)
1 売上・受注の停滞、不振 (76.2%)	1 売上・受注の停滞、不振 (68.4%)
2 生産・営業活動の継続 (11.9%)	2 生産・営業活動の継続 (15.8%)
2 原材料・商品の確保・調達 (11.9%)	2 生産・販売能力の不足 (15.8%)
2 生産・販売能力の不足 (11.9%)	4 資金繰り (5.3%)
5 感染症対策用品の不足 (7.1%)	4 取引先の再開・確保 (5.3%)
	4 販売価格の変動 (5.3%)

特別設問3-1 3月の売上減少の割合（2019年同月比）

全事業所における3月の売上減少の割合（2019年同月比）は、「影響なし（57.2%）」に続いて、「20%未満の減少（14.7%）」、「30%以上～40%未満の減少（8.5%）」、「20%以上～30%未満の減少（7.3%）」、「50%以上～60%未満の減少（4.5%）」の順となっている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「1月中旬時点では影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」として集計。

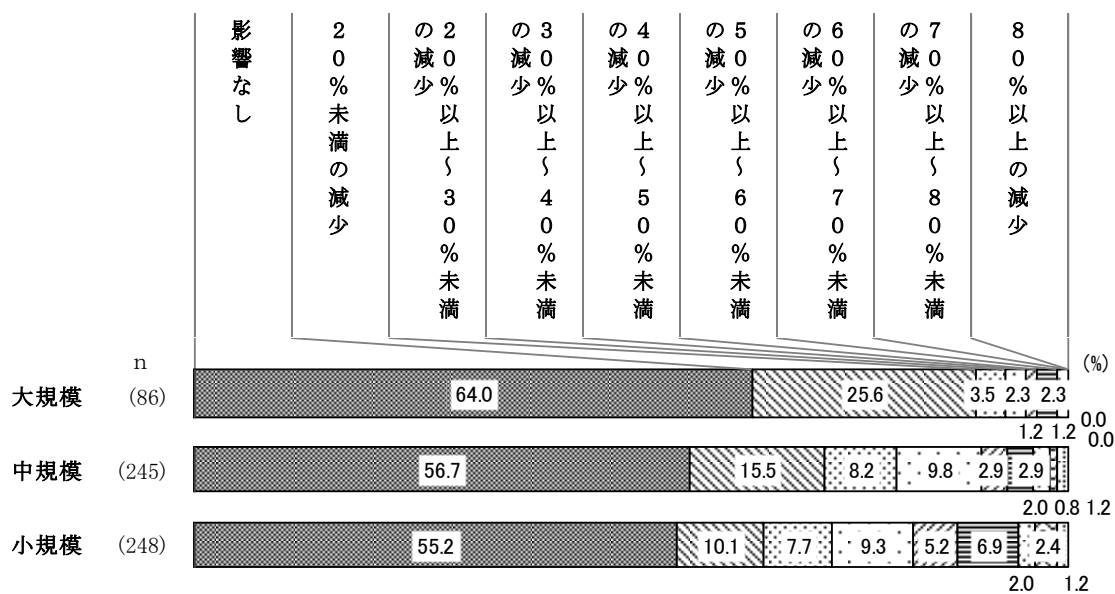
3月の売上減少の割合（2019年同月比）（全業種）



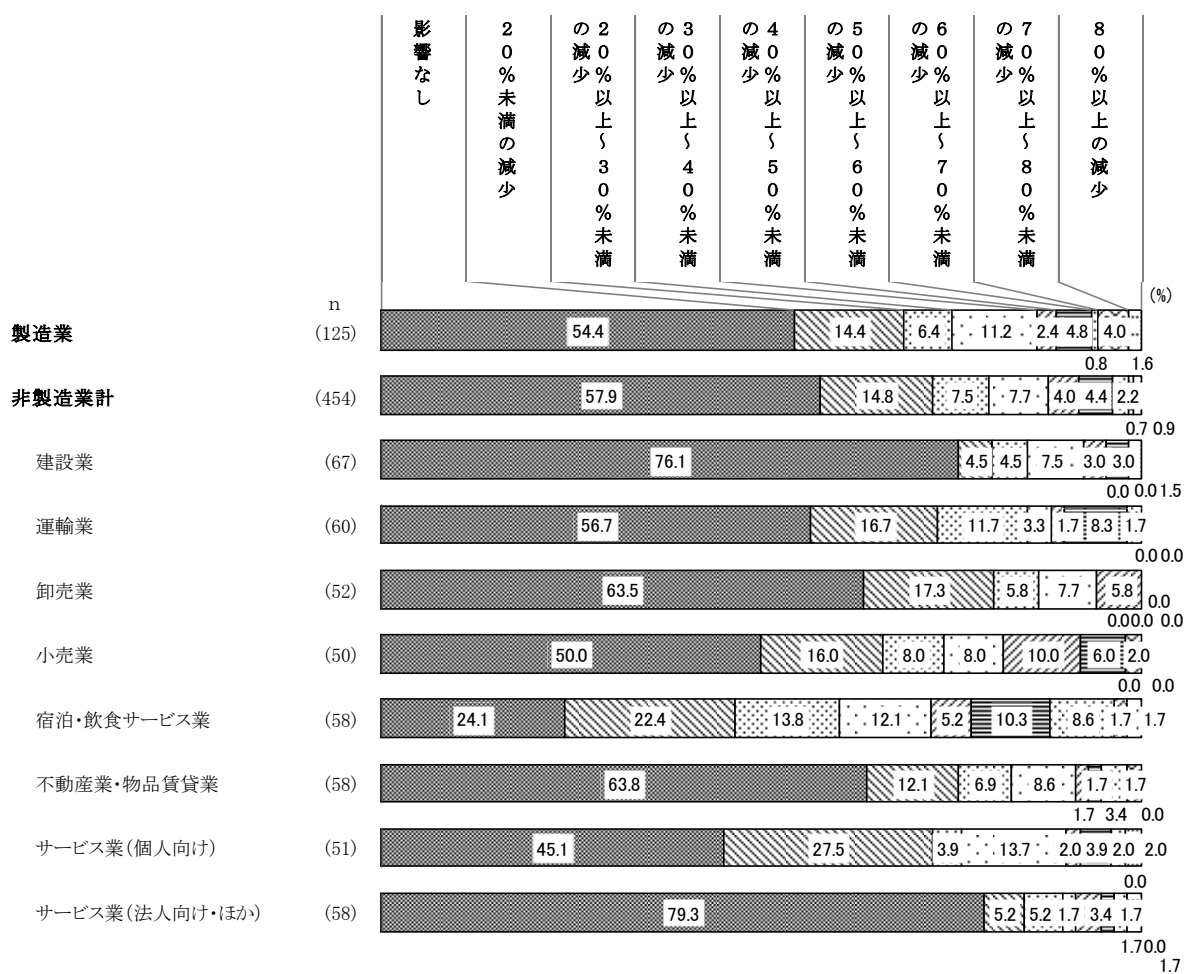
規模別で見ると、すべての規模で『影響なし』の割合が最も多くなっており、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業を除くすべての業種で『影響なし～20%未満の減少』が6割以上となっており、建設業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では約8割となっている。宿泊・飲食サービス業は他の業種と比べ、売上が30%以上減少した事業所が約4割と多くなっている。

3月の売上減少の割合（2019年同月比）（規模別）



3月の売上減少の割合（2019年同月比）（業種別）

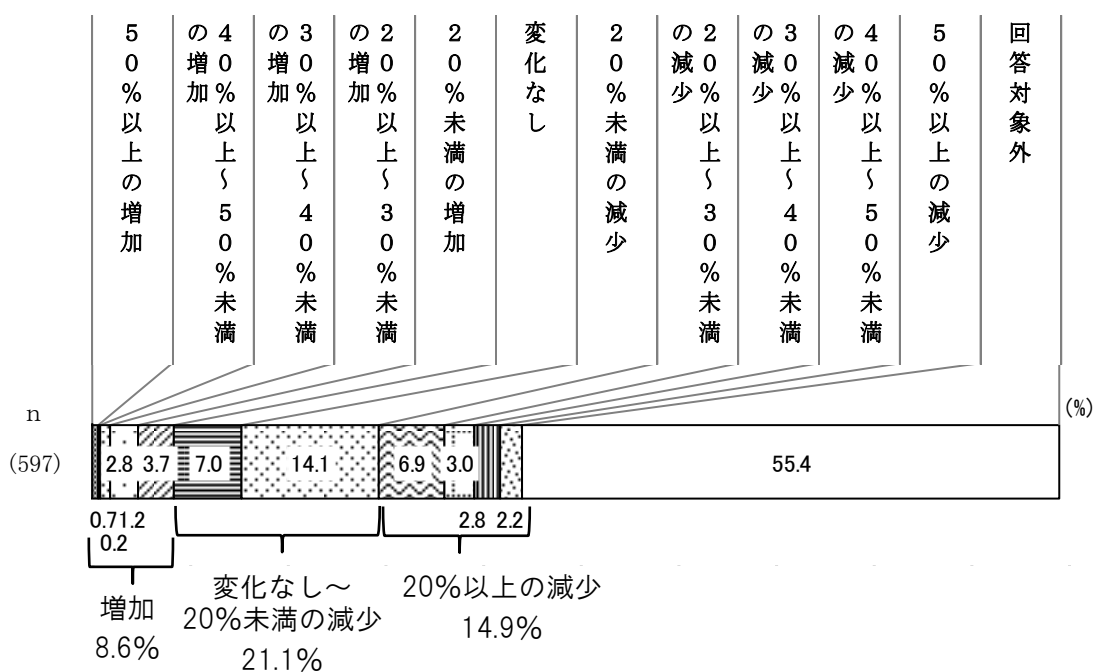


特別設問3-2 3月の売上の変化（前年同月比）

全事業所における3月の売上の変化（前年同月比）は、「20%未満の減少（14.1%）」、「変化なし（7.0%）」、「20%以上～30%未満の減少（6.9%）」、「20%未満の増加（3.7%）」、「30%以上～40%未満の減少（3.0%）」の順となっている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「1月中旬時点では影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「回答対象外」として集計。

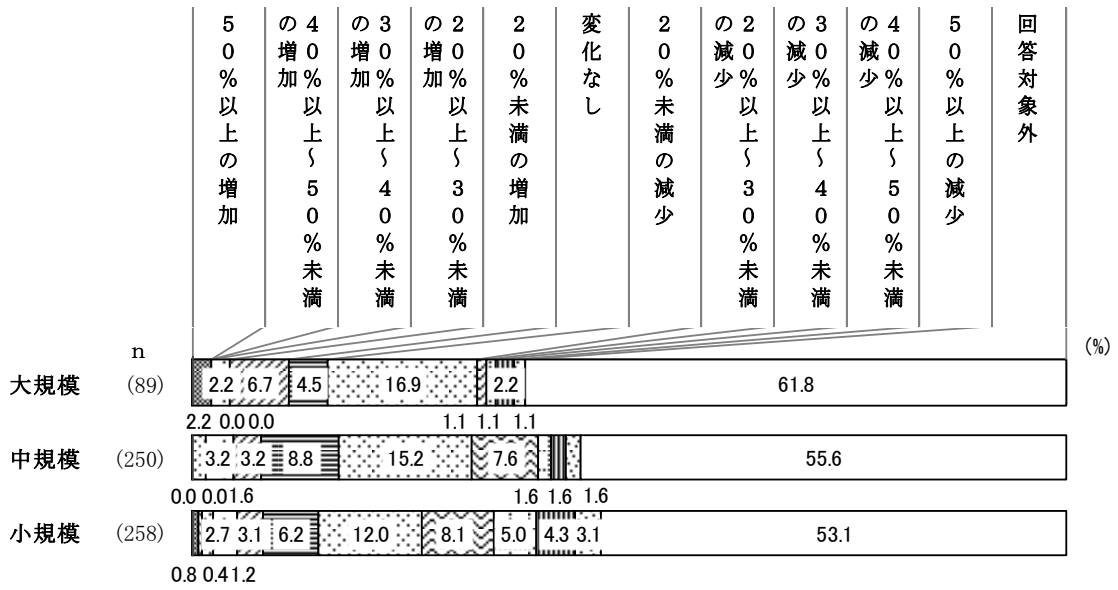
3月の売上の変化（前年同月比）（全業種）



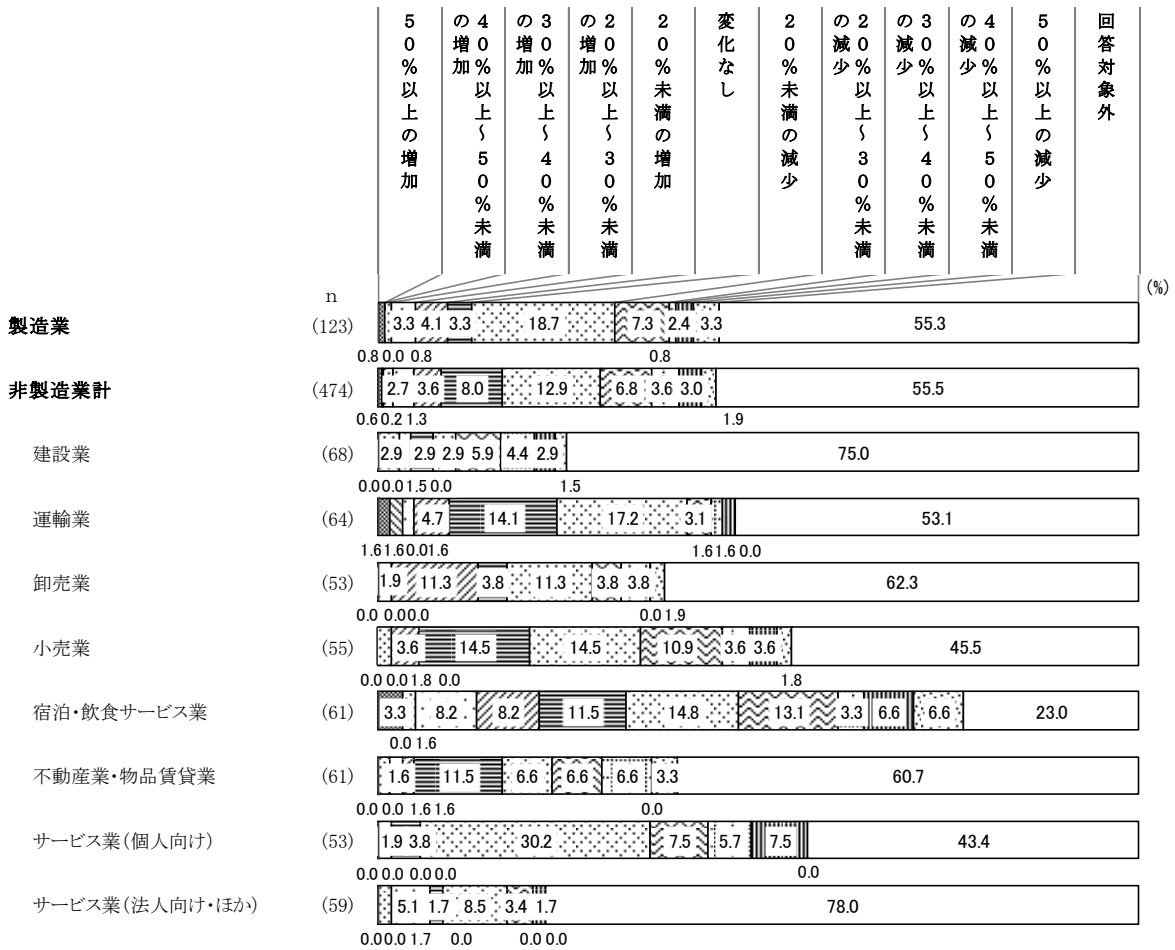
規模別で見ると、『20%以上の減少』が見られるのは大規模では 5.5%、中規模では 12.4%、小規模では 20.5%と、規模が小さいほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業が『増加』と回答した割合、『減少』と回答した割合がいずれも高く、それぞれ 21.3%、44.4%となっている。

3月の売上の変化（前年同月比）（規模別）



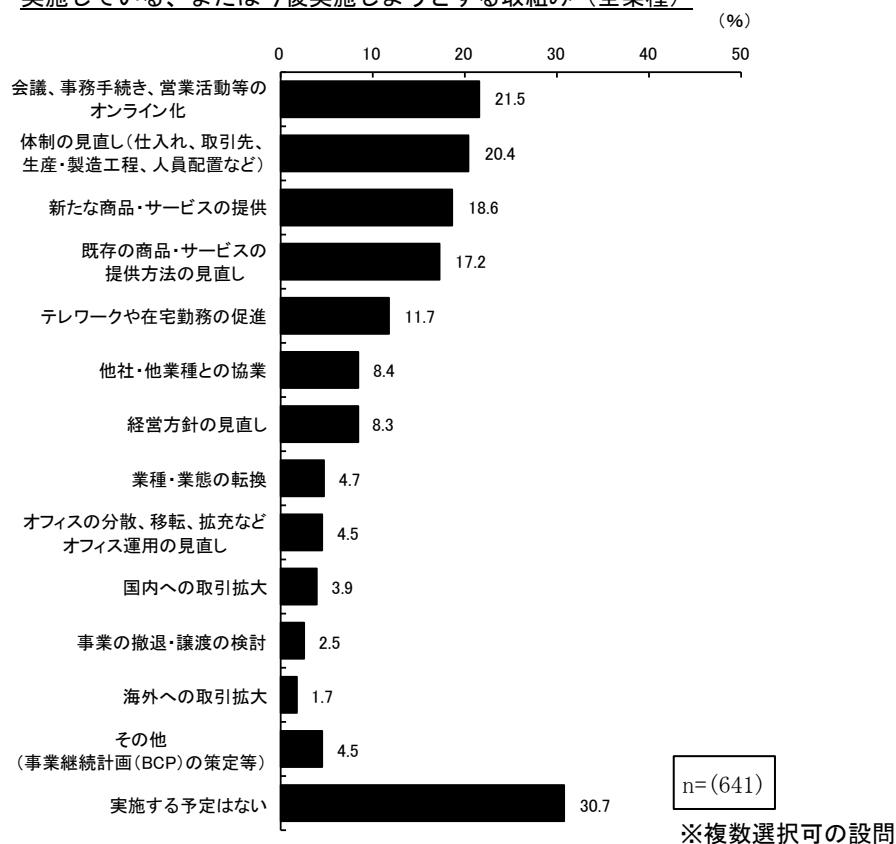
3月の売上の変化（前年同月比）（業種別）



特別設問 4-1 実施している、または今後実施しようとする取組み

実施している、または今後実施しようとする取組みについては、「実施する予定はない（30.7%）」、「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化（21.5%）」、「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）（20.4%）」、「新たな商品・サービスの提供（18.6%）」、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し（17.2%）」、「テレワークや在宅勤務の促進（11.7%）」の順となっている。

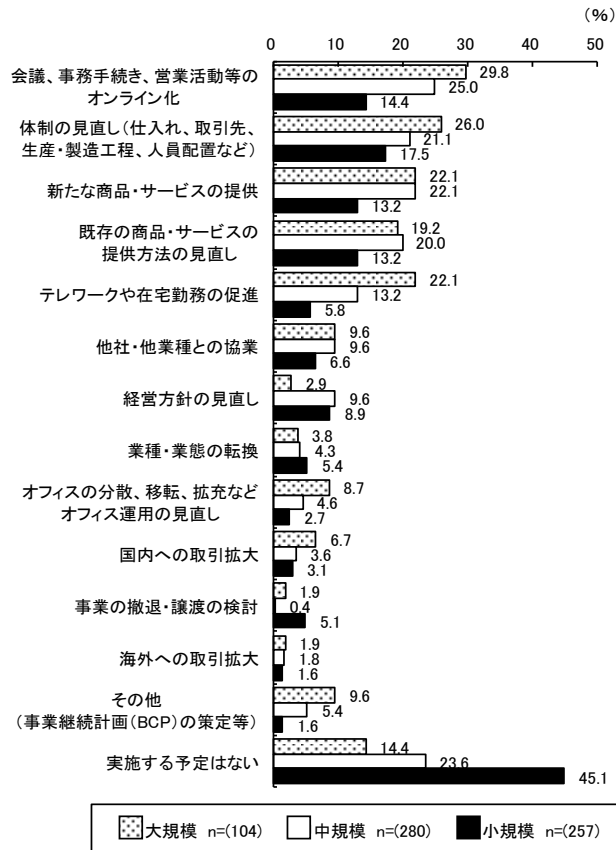
実施している、または今後実施しようとする取組み（全業種）



規模別で見ると、大・中規模では「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、小規模では「実施する予定はない」に続き「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」の割合が最も多くなっている。「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」、「テレワークや在宅勤務の促進」、「オフィスの分散、移転、拡充などオフィス運用の見直し」、「国内への取引拡大」、「海外への取引拡大」「その他（事業継続計画（BCP）策定等）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「業種・業態の転換」、「実施する予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、宿泊・飲食サービス業では「既存の商品・サービスの提供方法の見直し」、これら以外の業種では「実施する予定はない」が最も多くなっている。

実施している、または今後実施しようとする取組み（規模別）



実施している、または今後実施しようとする取組み（業種別・抜粋）

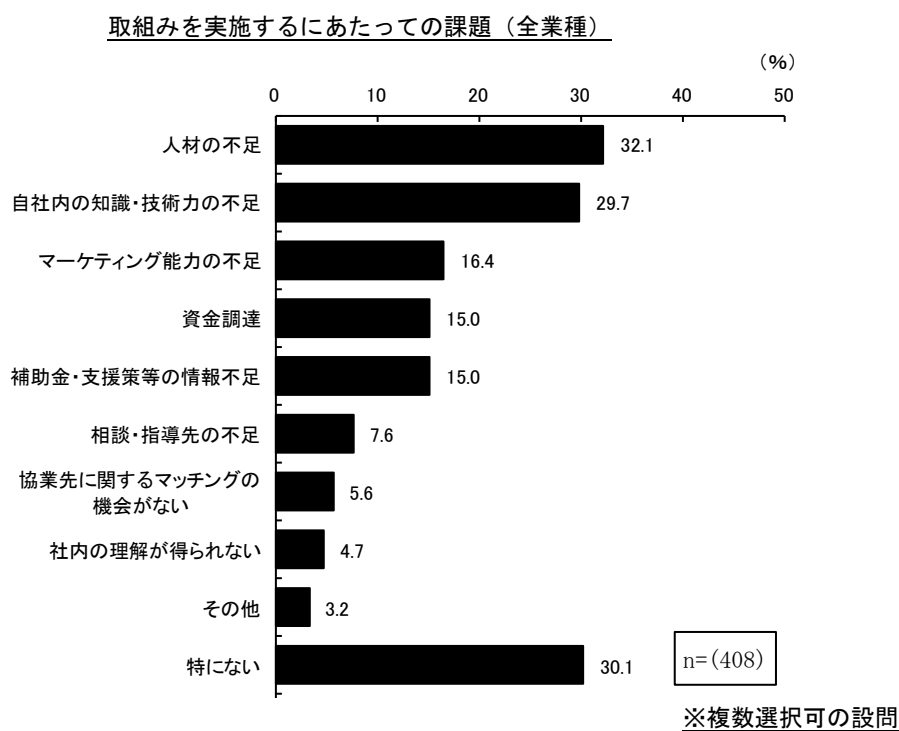
製造業 n=(127)	非製造業 n=(514)	
1 実施する予定はない(37.0%)	1 実施する予定はない(29.2%)	
2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(23.6%)	2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(24.3%)	
3 新たな商品・サービスの提供(18.1%)	3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(19.6%)	
4 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(12.6%)	4 新たな商品・サービスの提供(18.7%)	
5 他社・他業種との協業(11.8%)	5 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(18.3%)	
建設業 n=(77)	運輸業 n=(64)	卸売業 n=(65)
1 実施する予定はない(35.1%)	1 実施する予定はない(32.8%)	1 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(41.5%)
2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(31.2%)	2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(28.1%)	2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(30.8%)
3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(19.5%)	3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(23.4%)	3 テレワークや在宅勤務の促進(29.2%)
3 テレワークや在宅勤務の促進(19.5%)	4 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(10.9%)	4 新たな商品・サービスの提供(24.6%)
5 経営方針の見直し(10.4%)	5 国内への取引拡大(9.4%)	5 実施する予定はない(20.0%)
5 テレワークや在宅勤務の促進(9.4%)	5 他社・他業種との協業(9.4%)	
小売業 n=(57)	宿泊・飲食サービス業 n=(59)	不動産業・物品賃貸業 n=(69)
1 実施する予定はない(31.6%)	1 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(37.3%)	1 実施する予定はない(33.3%)
2 新たな商品・サービスの提供(28.1%)	2 新たな商品・サービスの提供(32.2%)	2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(24.6%)
3 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(24.6%)	3 実施する予定はない(25.4%)	3 新たな商品・サービスの提供(18.8%)
4 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(22.8%)	4 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(22.0%)	3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(18.8%)
5 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(10.5%)	5 経営方針の見直し(16.9%)	5 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(15.9%)
サービス業(個人向け) n=(56)	サービス業(法人向け・ほか) n=(67)	
1 実施する予定はない(28.6%)	1 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(35.8%)	
2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(25.0%)	2 テレワークや在宅勤務の促進(34.3%)	
3 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(23.2%)	3 実施する予定はない(25.4%)	
4 新たな商品・サービスの提供(17.9%)	4 新たな商品・サービスの提供(19.4%)	
5 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(14.3%)	5 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(11.9%)	
	5 他社・他業種との協業(11.9%)	

特別設問 4-2 取組みを実施するにあたっての課題

取組みを実施するにあたっての課題については、「人材の不足 (32.1%)」、「自社内の知識・技術力の不足 (29.7%)」、「マーケティング能力の不足 (16.4%)」、「資金調達 (15.0%)」、「補助金・支援策等の情報不足 (15.0%)」の順となっている。

なお、「特にない」は 30.1%となっている。

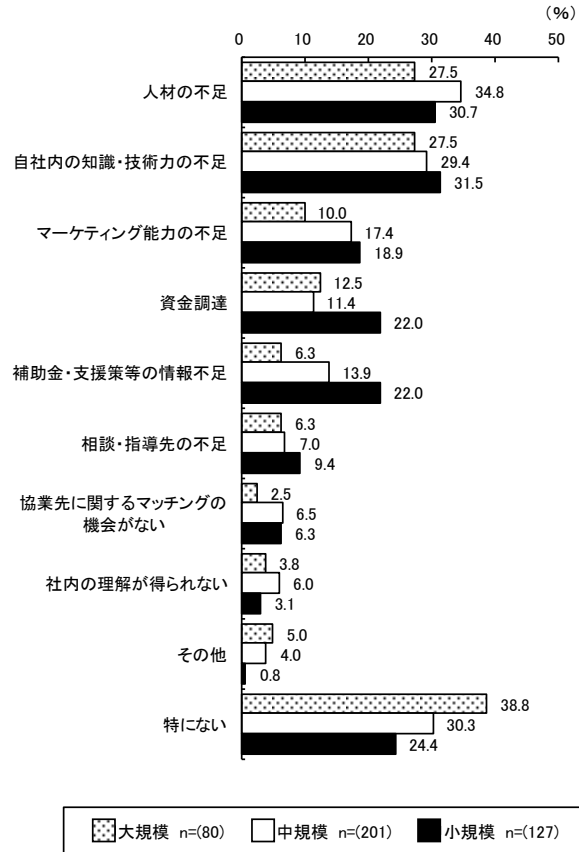
※特別設問 4-1 で「事業の撤退・譲渡の検討」「その他 (事業継続計画 (BCP) の策定等)」「実施する予定はない」以外を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、大規模では「特にない」に続き「人材の不足」、「自社内の知識・技術力の不足」、中規模では「人材の不足」、小規模では「自社内の知識・技術力の不足」の割合が最も多くなっている。「自社内の知識・技術力の不足」、「マーケティング能力の不足」、「補助金・支援策等の情報不足」、「相談・指導先の不足」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業及び不動産業・物品賃貸業では「自社内の知識・技術力の不足」、これら以外の業種では「人材の不足」が最も多くなっている。

取組みを実施するにあたっての課題（規模別）

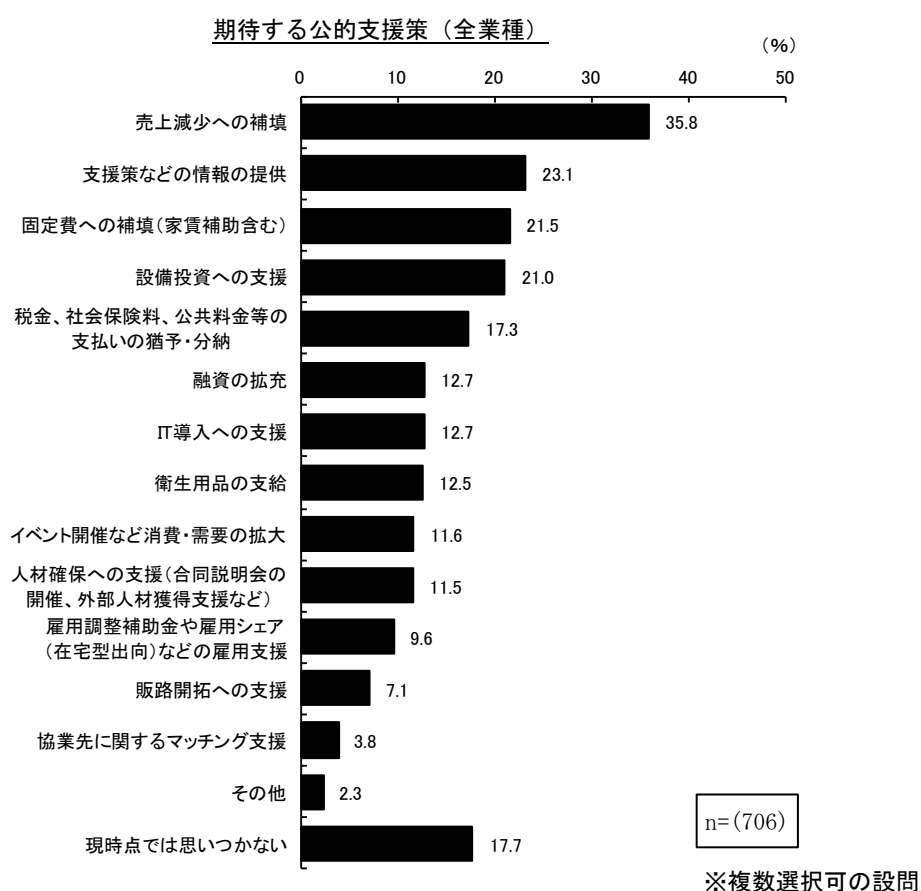


取組みを実施するにあたっての課題（業種別・抜粋）

製造業 n=(72)	非製造業 n=(336)	
1 人材の不足(34.7%) 2 自社内の知識・技術力の不足(26.4%) 3 マーケティング能力の不足(20.8%) 4 資金調達(18.1%) 4 補助金・支援策等の情報不足(18.1%)	1 人材の不足(31.5%) 2 自社内の知識・技術力の不足(30.4%) 3 マーケティング能力の不足(15.5%) 4 資金調達(14.3%) 4 補助金・支援策等の情報不足(14.3%)	
建設業 n=(47)	運輸業 n=(40)	卸売業 n=(48)
1 自社内の知識・技術力の不足(36.2%) 2 人材の不足(25.5%) 3 社内の理解が得られない(12.8%) 4 マーケティング能力の不足(10.6%) 5 相談・指導先の不足(8.5%) 5 補助金・支援策等の情報不足(8.5%)	1 人材の不足(47.5%) 2 自社内の知識・技術力の不足(35.0%) 3 マーケティング能力の不足(22.5%) 4 補助金・支援策等の情報不足(17.5%) 5 資金調達(12.5%)	1 人材の不足(29.2%) 2 自社内の知識・技術力の不足(27.1%) 3 マーケティング能力の不足(16.7%) 3 補助金・支援策等の情報不足(16.7%) 5 相談・指導先の不足(8.3%)
小売業 n=(37)	宿泊・飲食サービス業 n=(42)	不動産業・物品賃貸業 n=(44)
1 人材の不足(24.3%) 2 資金調達(16.2%) 2 補助金・支援策等の情報不足(16.2%) 4 自社内の知識・技術力の不足(13.5%) 5 マーケティング能力の不足(10.8%) 5 協業先に関するマッチングの機会がない(10.8%)	1 人材の不足(35.7%) 2 資金調達(31.0%) 3 自社内の知識・技術力の不足(28.6%) 4 補助金・支援策等の情報不足(19.0%) 5 マーケティング能力の不足(16.7%)	1 自社内の知識・技術力の不足(40.9%) 2 資金調達(25.0%) 2 マーケティング能力の不足(25.0%) 2 人材の不足(25.0%) 5 補助金・支援策等の情報不足(20.5%)
サービス業(個人向け) n=(30)	サービス業(法人向け・ほか) n=(48)	
1 人材の不足(30.0%) 2 自社内の知識・技術力の不足(23.3%) 3 資金調達(16.7%) 3 補助金・支援策等の情報不足(16.7%) 5 マーケティング能力の不足(10.0%)	1 人材の不足(35.4%) 2 自社内の知識・技術力の不足(33.3%) 3 マーケティング能力の不足(10.4%) 4 資金調達(6.3%) 4 社内の理解が得られない(6.3%) 4 協業先に関するマッチングの機会がない(6.3%)	

特別設問5 期待する公的支援策

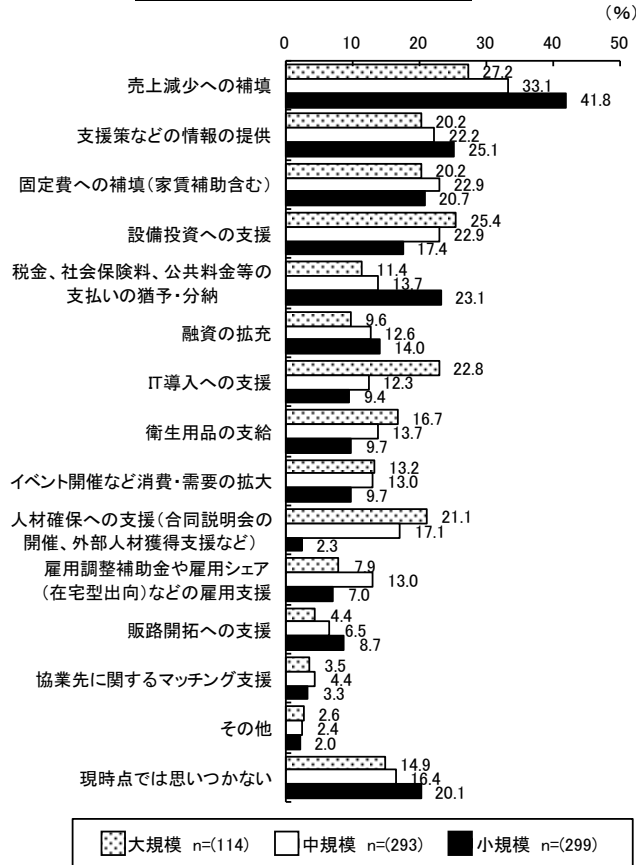
期待する公的支援策については、「売上減少への補填（35.8%）」、「支援策などの情報の提供（23.1%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（21.5%）」、「設備投資への支援（21.0%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（17.3%）」の順となっている。



規模別で見ると、すべての規模で「売上減少への補填」の割合が最も多くなっている。「設備投資への支援」、「IT 導入への支援」、「衛生用品の支給」、「イベント開催など消費・需要の拡大」、「人材確保への支援（合同説明会の開催、外部人材獲得支援など）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上減少への補填」、「支援策などの情報の提供」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」、「融資の拡充」、「販路開拓への支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上減少への補填」が最も多く、宿泊・飲食サービス業では6割を超えている。

期待する公的支援策（規模別）



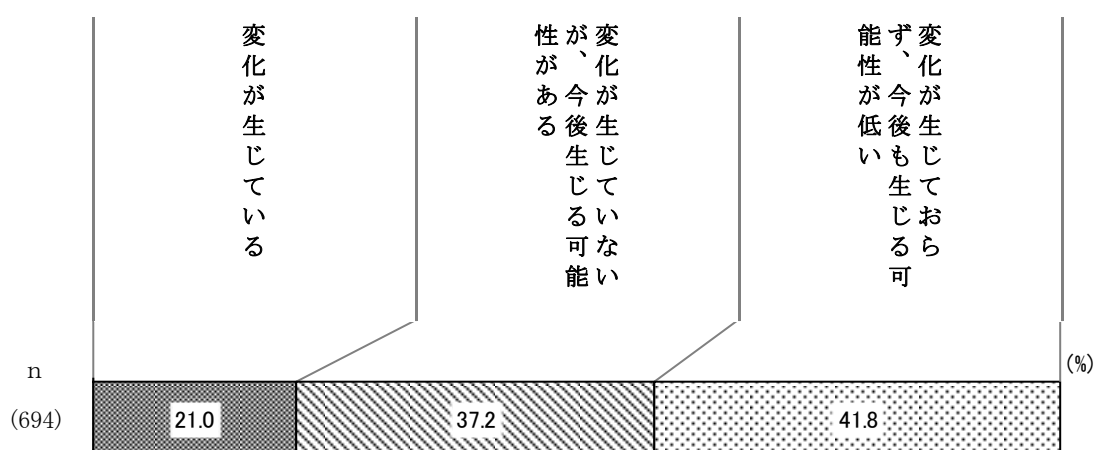
期待する公的支援策（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(147)</p> <p>1 売上減少への補填 (36.7%)</p> <p>2 設備投資への支援 (23.1%)</p> <p>3 支援策などの情報の提供 (21.8%)</p> <p>4 固定費への補填(家賃補助含む) (19.0%)</p> <p>5 融資の拡充 (16.3%)</p>	<p>非製造業 n=(559)</p> <p>1 売上減少への補填 (35.6%)</p> <p>2 支援策などの情報の提供 (23.4%)</p> <p>3 固定費への補填(家賃補助含む) (22.2%)</p> <p>4 設備投資への支援 (20.4%)</p> <p>5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (17.7%)</p>	
<p>建設業 n=(80)</p> <p>1 売上減少への補填 (30.0%)</p> <p>2 支援策などの情報の提供 (23.8%)</p> <p>3 設備投資への支援 (20.0%)</p> <p>4 融資の拡充 (16.3%)</p> <p>5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (15.0%)</p> <p>5 固定費への補填(家賃補助含む) (15.0%)</p>	<p>運輸業 n=(73)</p> <p>1 売上減少への補填 (45.2%)</p> <p>2 設備投資への支援 (28.8%)</p> <p>3 支援策などの情報の提供 (24.7%)</p> <p>4 固定費への補填(家賃補助含む) (20.5%)</p> <p>5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (19.2%)</p>	<p>卸売業 n=(70)</p> <p>1 売上減少への補填 (27.1%)</p> <p>2 支援策などの情報の提供 (25.7%)</p> <p>3 設備投資への支援 (20.0%)</p> <p>4 固定費への補填(家賃補助含む) (18.6%)</p> <p>5 IT導入への支援 (17.1%)</p>
<p>小売業 n=(67)</p> <p>1 売上減少への補填 (40.3%)</p> <p>2 支援策などの情報の提供 (28.4%)</p> <p>3 固定費への補填(家賃補助含む) (22.4%)</p> <p>4 イベント開催など消費・需要の拡大 (17.9%)</p> <p>5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (14.9%)</p> <p>5 衛生用品の支給 (14.9%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(67)</p> <p>1 売上減少への補填 (61.2%)</p> <p>2 固定費への補填(家賃補助含む) (46.3%)</p> <p>3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (32.8%)</p> <p>4 設備投資への支援 (25.4%)</p> <p>5 支援策などの情報の提供 (23.9%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(72)</p> <p>1 売上減少への補填 (30.6%)</p> <p>2 設備投資への支援 (26.4%)</p> <p>3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (23.6%)</p> <p>4 固定費への補填(家賃補助含む) (22.2%)</p> <p>4 支援策などの情報の提供 (22.2%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(62)</p> <p>1 売上減少への補填 (30.6%)</p> <p>2 衛生用品の支給 (29.0%)</p> <p>3 支援策などの情報の提供 (22.6%)</p> <p>3 設備投資への支援 (22.6%)</p> <p>3 IT導入への支援 (22.6%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(68)</p> <p>1 売上減少への補填 (20.6%)</p> <p>2 IT導入への支援 (17.6%)</p> <p>3 支援策などの情報の提供 (16.2%)</p> <p>4 固定費への補填(家賃補助含む) (14.7%)</p> <p>5 設備投資への支援 (13.2%)</p> <p>5 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など) (13.2%)</p>	

特別設問6-1 ロシアのウクライナ侵攻に伴う経営状況の変化

ロシアのウクライナ侵攻に伴う経営状況の変化については、「変化が生じておらず、今後も生じる可能性が低い（41.8%）」、「変化が生じていないが、今後生じる可能性がある（37.2%）」、「変化が生じている（21.0%）」の順となっている。

ロシアのウクライナ侵攻に伴う経営状況の変化（全業種）

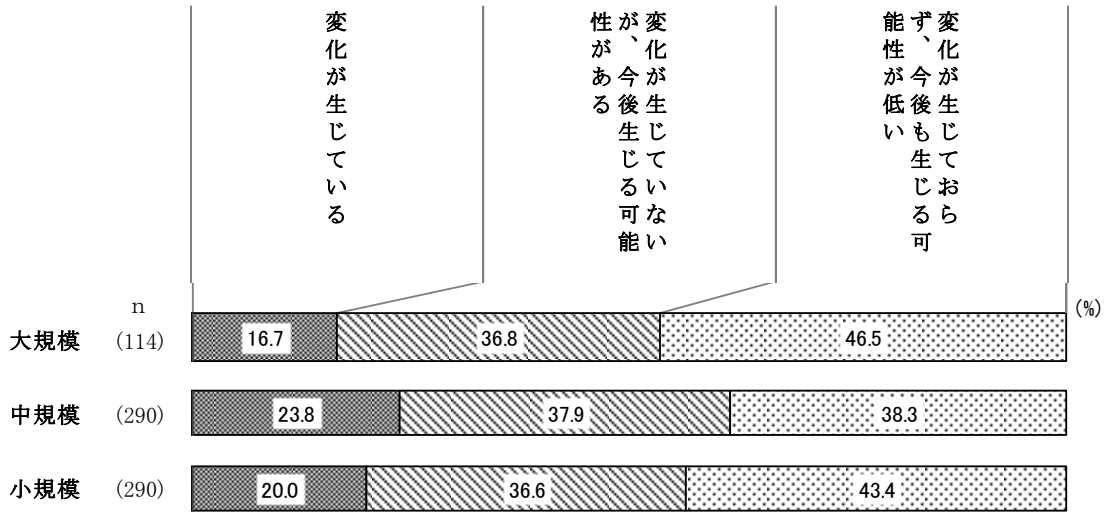


規模別で見ると、すべての規模で「変化が生じていないが、今後生じる可能性がある」の割合が多くなっている。

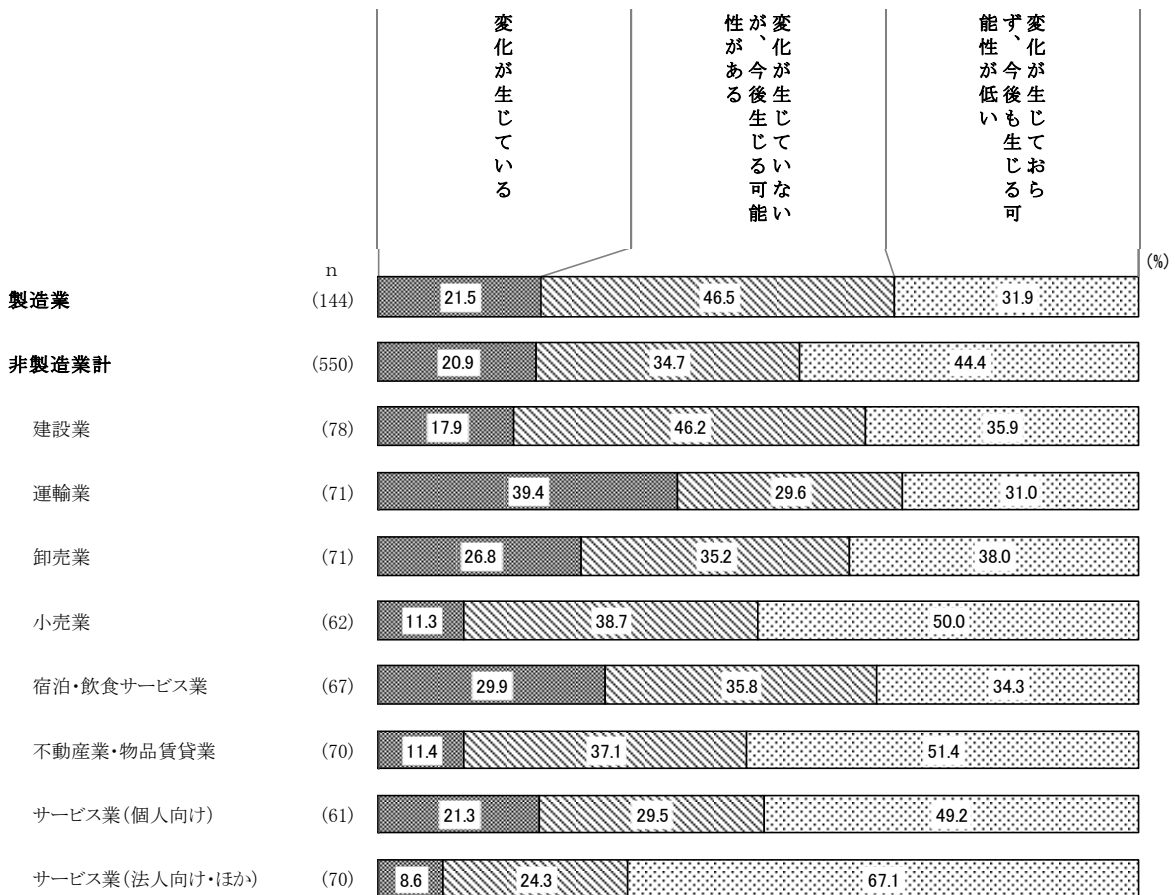
業種別で見ると、運輸業では「変化が生じている」、製造業、建設業及び宿泊・飲食サービス業では「変化が生じていないが、今後生じる可能性がある」、これら以外の業種では「変化が生じておらず、今後も生じる可能性が低い」が最も多くなっている。

なお、経営状況の具体的な変化としては、原油価格の高騰、原材料の不足・高騰、各種商品の値上げ、発注品の納期遅れなどが多く挙げられた。

ロシアのウクライナ侵攻に伴う経営状況の変化（規模別）



ロシアのウクライナ侵攻に伴う経営状況の変化（業種別）



4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者は前年同期比と同水準、既存企業は大幅に増加した。相談内容について、創業者はビジネスプラン、既存企業は資金に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 1,655 件 (前年同期 1,221 件)

②内訳 ア 創業者 507 件 (前年同期 500 件)

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	183 件	226 件
経営全般	84 件	46 件
会社設立	64 件	32 件
資金	59 件	64 件
その他	117 件	132 件

業種	今期	前年同期
サービス業	271 件	274 件
小売業	69 件	57 件
飲食業	50 件	59 件
福祉業	28 件	17 件
その他	89 件	93 件

イ 既存企業 1,148 件 (前年同期 721 件)

相談内容	今期	前年同期
資金	815 件	293 件
経営全般	87 件	85 件
ビジネスプラン	75 件	5 件
商品開発・デザイン	53 件	34 件
その他	118 件	304 件

業種	今期	前年同期
サービス業	342 件	157 件
飲食業	230 件	90 件
製造業	84 件	115 件
建設業	70 件	39 件
その他	422 件	320 件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から7件の増加となっている。相談内容は経営全般と会社設立が増加している。業種はサービス業の割合が高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から427件の増加となっている。相談内容は資金、ビジネスプランが大幅に増加している。業種はサービス業、飲食業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者はビジネスプランの相談が依然として多く、新型コロナウイルスの影響による創業時のビジネスプランの見直しを求められている。既存企業は資金に関する相談が多数を占めており、特に新型コロナウイルス関連の支援制度(事業復活支援金など)に関する申請要件等の事前確認や問い合わせへの対応が多数を占めている。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていきたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、新型コロナウイルスにより影響を受けている事業者を支援するため、仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER 7階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://siip.city.sendai.jp/ouen>

5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

(1) 窓口相談・電話相談事業の概要

仙台商工会議所では、小規模事業者を中心とした市内事業者の経営課題解決支援、創業支援などの窓口相談・電話相談を行っている。今般の新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年1月29日から「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を開設し、支援にあたっている。今期については、前期と比べて相談件数が窓口来所相談で約1.4倍に、電話相談で約1.8倍に増加した。相談内容は補助金や資金繰りに関するものが依然として多く、今期は特に事業復活支援金や税務関係について多くの相談が寄せられた。

(2) 今期の相談状況

① 窓口来所相談件数 767件

相談内容	件数	割合(%)
事業復活支援金	196	25.6
税務相談	142	18.5
小規模事業者持続化補助金	131	17.1
資金繰り	77	10.0
創業相談	63	8.2
事業再構築補助金	29	3.8
ものづくり補助金・IT導入補助金ほか	24	3.1
経営計画策定	19	2.5
IT導入・利活用	17	2.2
事業承継	12	1.6
法律相談	10	1.3
雇用関係	3	0.4
その他情報提供希望	44	5.7

業種	件数	割合(%)
サービス業	305	39.8
飲食業	216	28.2
建設業	65	8.5
小売業	55	7.2
製造業	33	4.3
不動産業	25	3.2
卸売業	15	1.9
運輸業	7	0.9
その他(無回答含む)	46	6.0

② 電話相談件数 411件 (新型コロナウイルスに関する経営相談窓口での集計のみ)

相談内容	件数	割合(%)
事業復活支援金	199	48.4
税務相談	68	16.5
小規模事業者持続化補助金	40	9.7
資金繰り	24	5.8
創業相談	13	3.2
雇用関係	5	1.2
事業承継	4	1.0
ものづくり補助金・IT導入補助金ほか	3	0.7
事業再構築補助金	3	0.7
IT導入・利活用	1	0.3
法律相談	1	0.3
その他情報提供希望	50	12.2

(3) 今期の支援状況

①資金繰り支援

仙台商工会議所では、当所を通じて日本政策金融公庫から無担保・無保証人・低金利で融資を受けることが可能となる「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」を活用し、定性面・定量面の両側面から経営状況の分析を行ったうえでの資金調達支援を実施している。今期については31件（対前年同月比110.7%）の融資推薦となった。業種別では、サービス業7件、小売業7件、建設業6件、飲食業3件、卸売業1件、製造業1件、その他6件となった。

②小規模事業者持続化補助金の申請支援

小規模事業者の販路拡大等を目的とした取り組みに対し、その一部が補助される「小規模事業者持続化補助金」については、79事業者に対して経営計画策定・申請支援を行った。（応募期間が1～3月の補助金を集計）

- ・令和元年度補正予算・一般型小規模事業者持続化補助金(2/4ㄮ切)・・・39事業者
- ・令和2年度第3次補正予算・低感染リスク型ビジネス枠小規模事業者持続化補助金(1/12ㄮ切)・・・11事業者
- ・令和2年度第3次補正予算・低感染リスク型ビジネス枠小規模事業者持続化補助金(3/9ㄮ切)・・・29事業者

③事業再構築補助金の申請支援

ポストコロナ・ウィズコロナ時代における経済社会の変化に対応するための、企業の新分野展開や業態転換等を後押しする「事業再構築補助金」については、11事業者に対して経営計画策定・申請支援を行った。（応募期間が1～3月の補助金を集計）

- ・令和2年度第3次補正予算・事業再構築補助金(3/24ㄮ切)
緊急事態宣言特別枠・通常枠・・・合計11事業者

④事業承継相談対応

平成30年度から仙台市と連携し当所内に設置した「事業承継センター」により、後継者の有無に関わらず支援にあたり、後継者がいる事業者については、事業承継計画書の策定支援も実施している。今期については21件の相談対応を実施した。

⑤創業相談対応

創業支援として創業を希望する方の創業計画の策定支援から日本政策金融公庫への創業融資支援、創業後の記帳指導、IT活用等などを実施している。今期の相談件数は63件となった。また、日本政策金融公庫への創業融資支援まで至った件数については5件となった。

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：20／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：仙台市青葉区本町2-16-12 TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

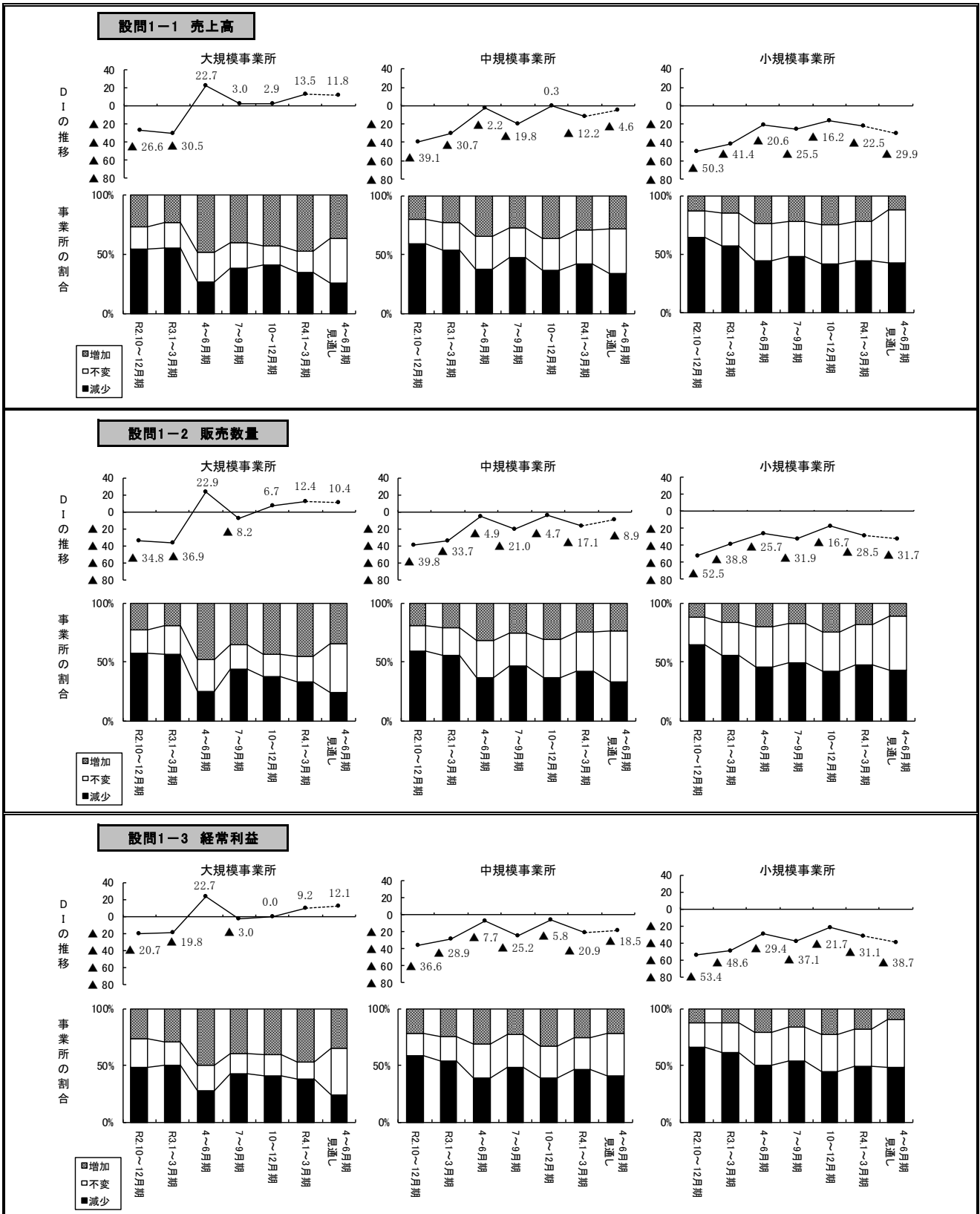
ホームページアドレス：<https://www.sendaicci.or.jp/>

資料編

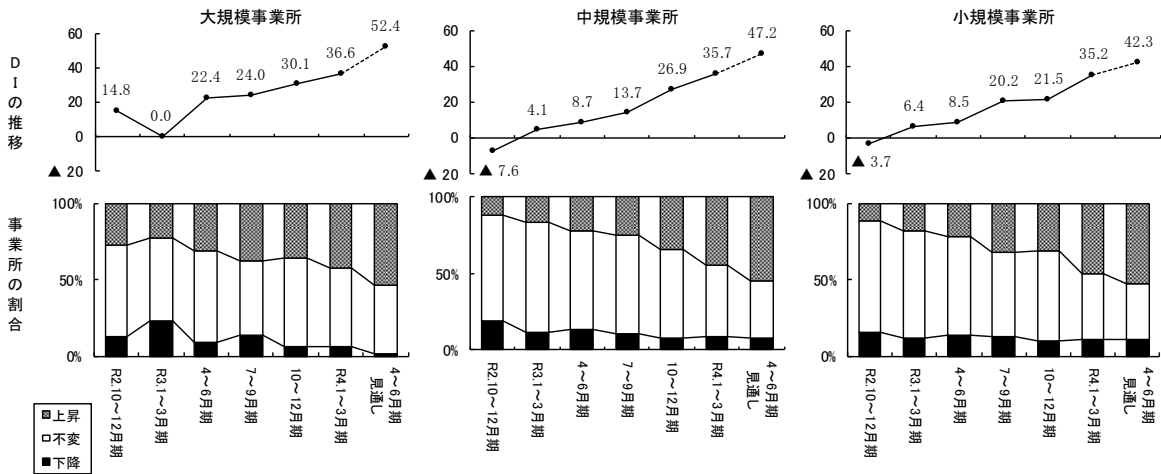
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

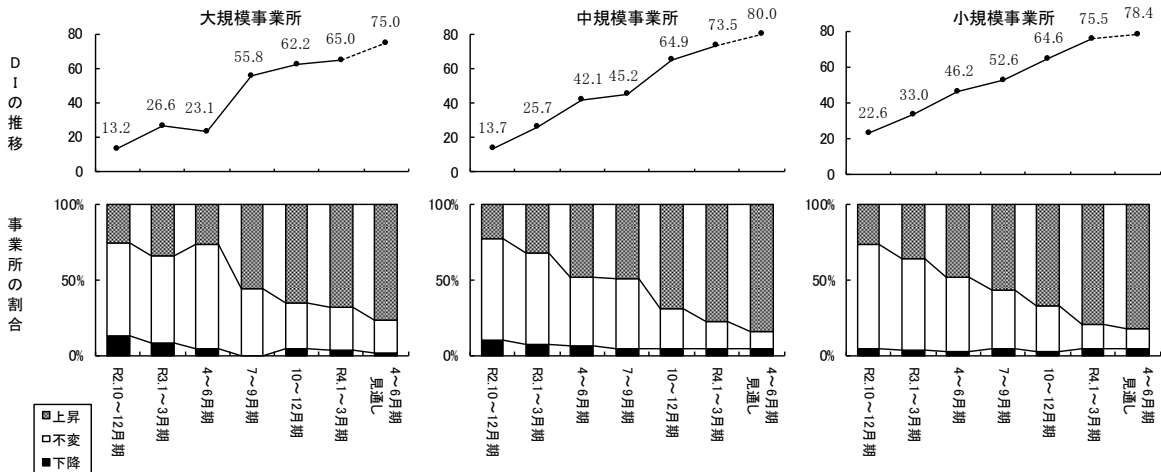
① 規模別 D I



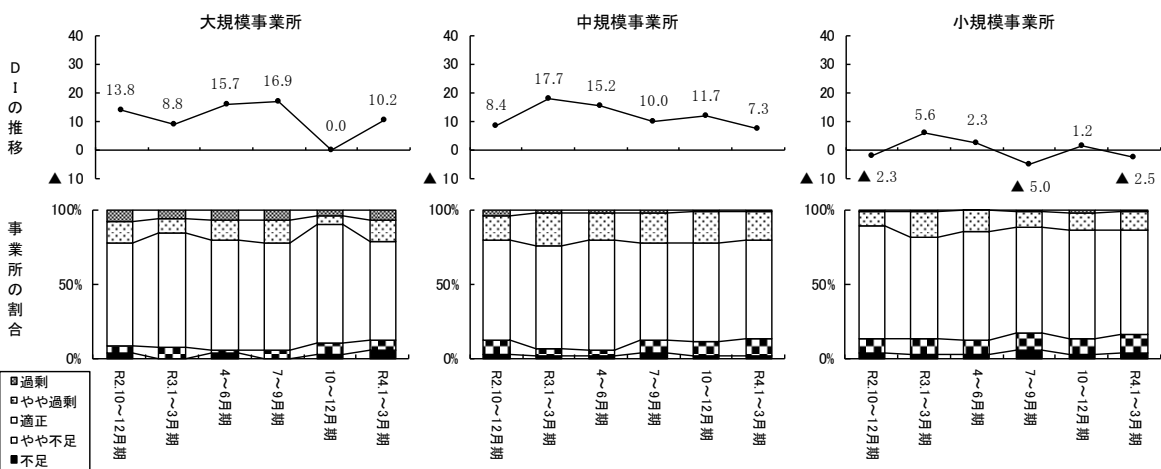
設問2-1 製(商)品単価



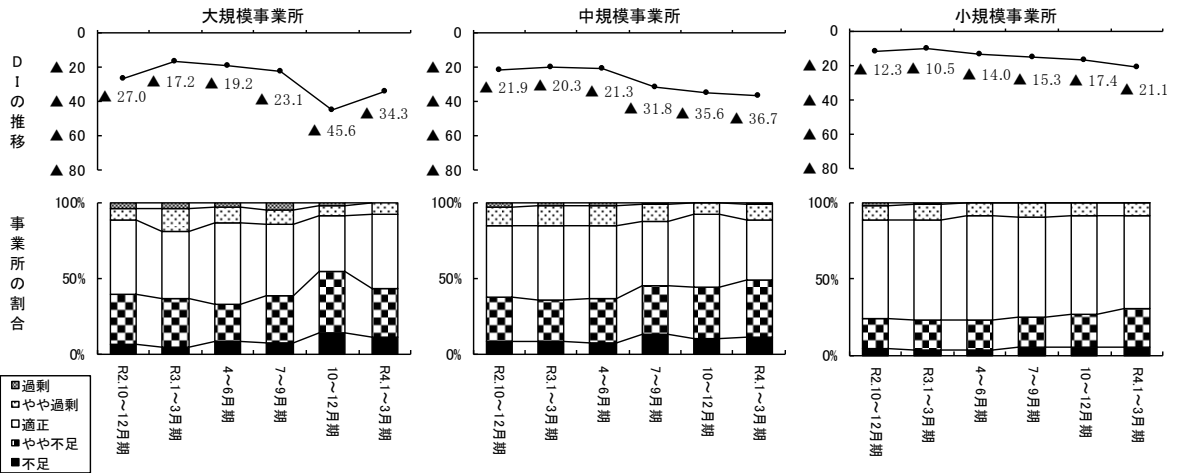
設問2-2 原材料(仕入)価格



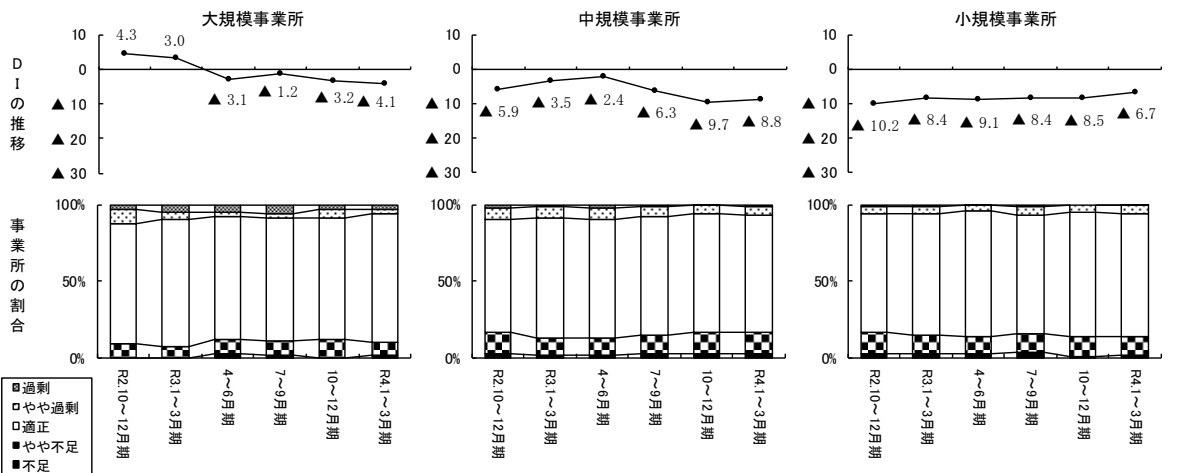
設問3-1 製(商)品在庫



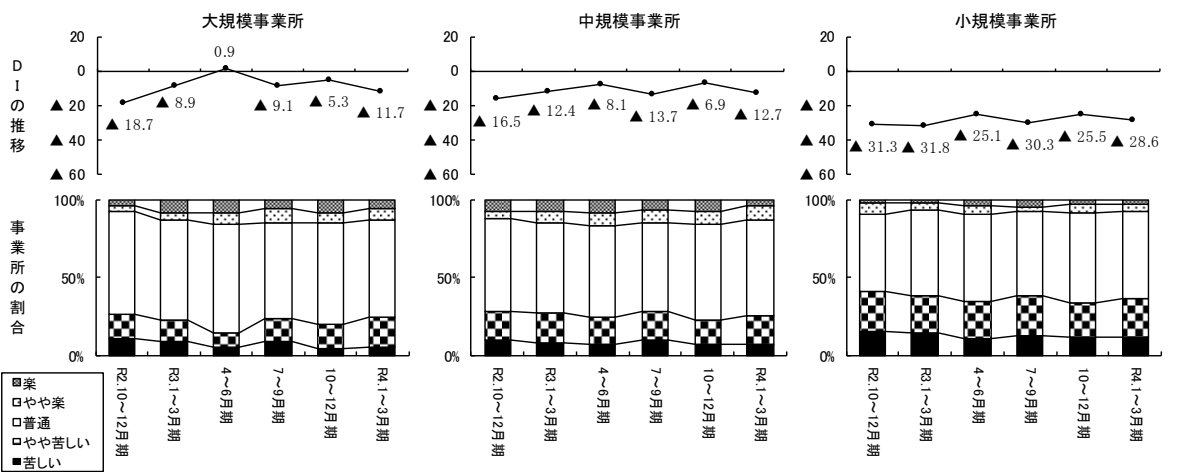
設問3-2 労働力



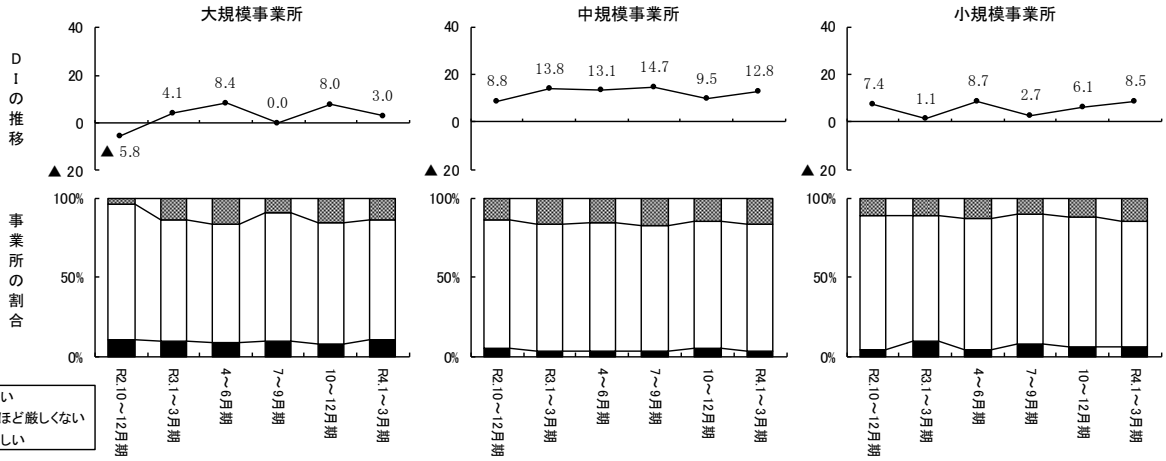
設問3-3 生産・営業用設備



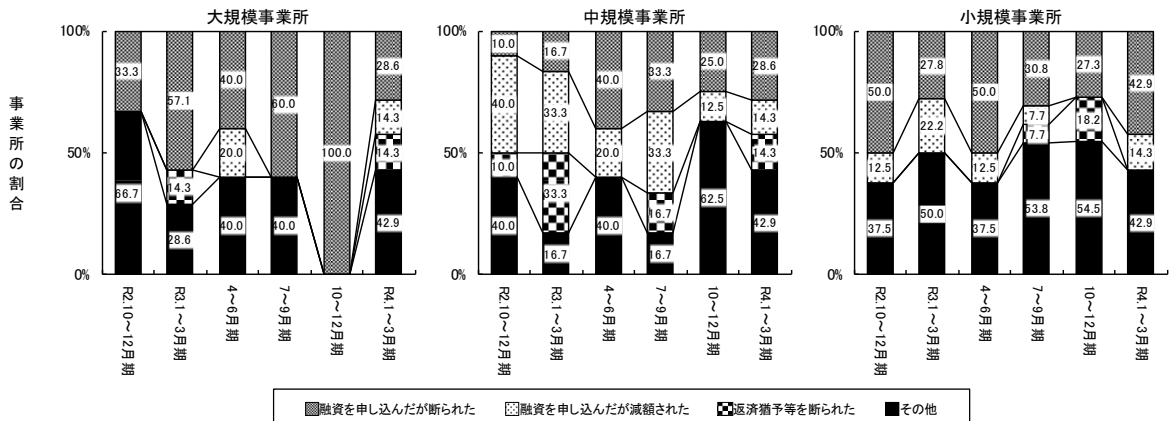
設問3-4 資金繰り



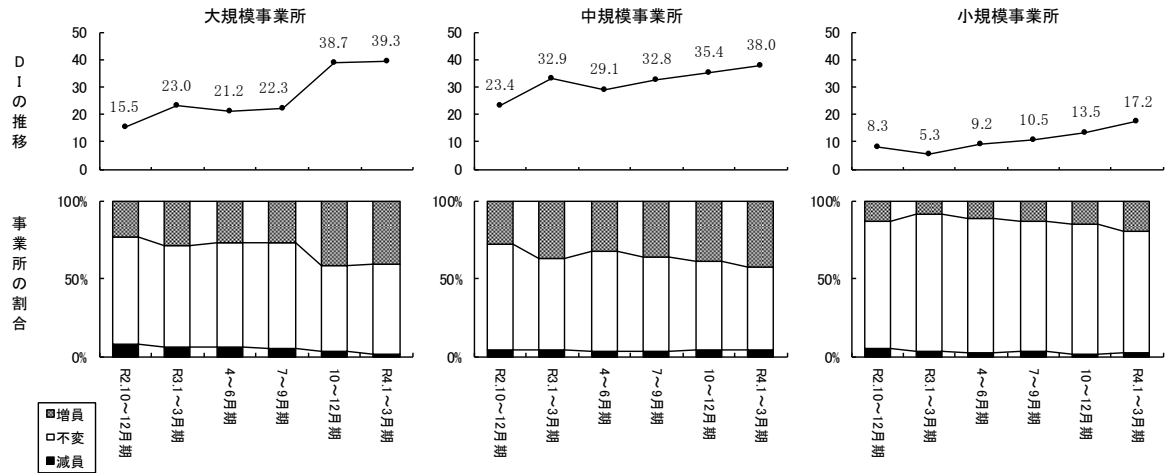
設問4-1 金融機関の対応



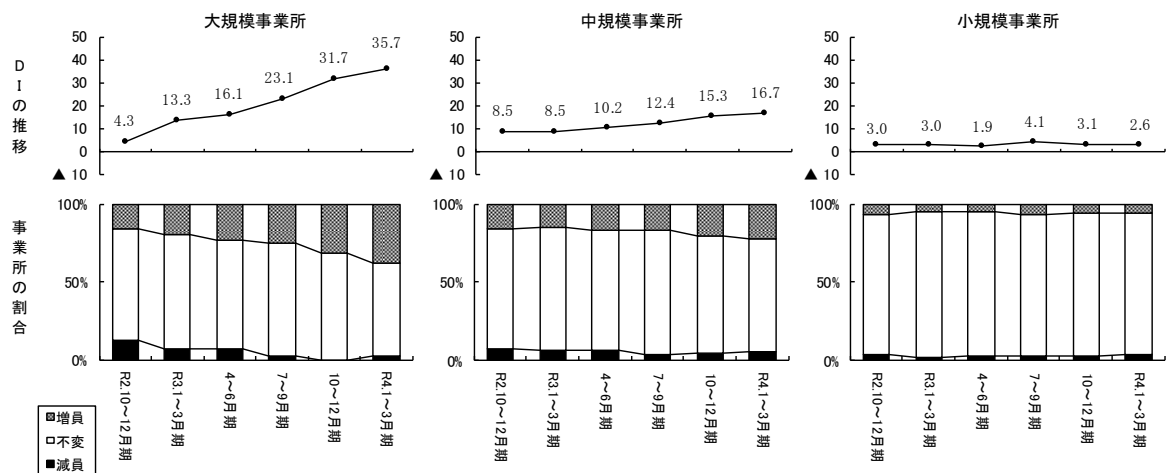
設問4-2 厳しいと感じる理由



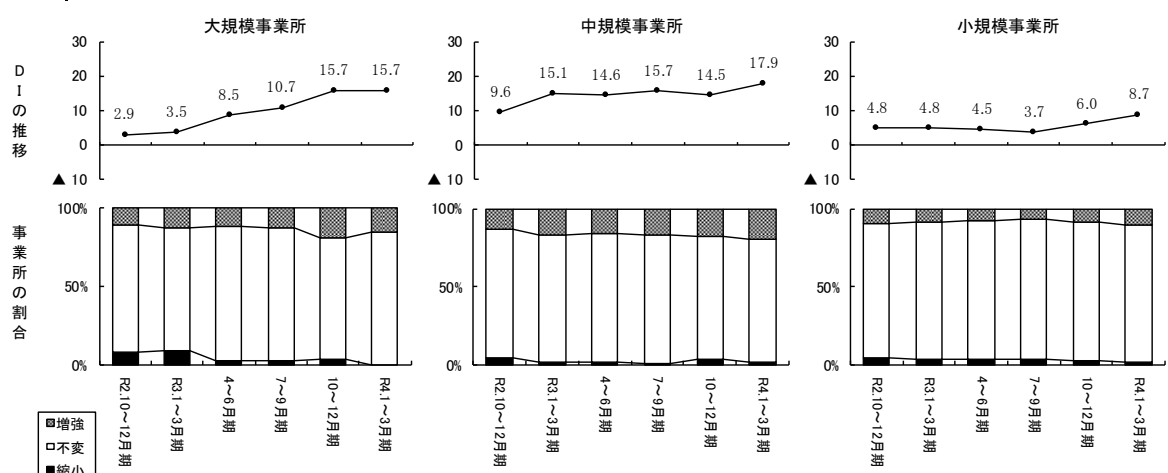
設問5-1 正規従業員数(予定)



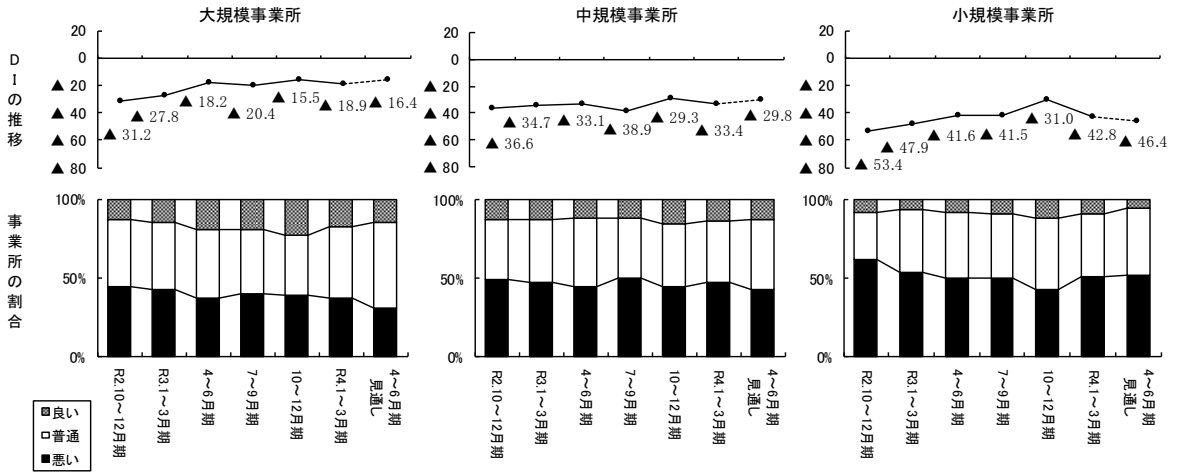
設問5-2 非正規従業員数(予定)



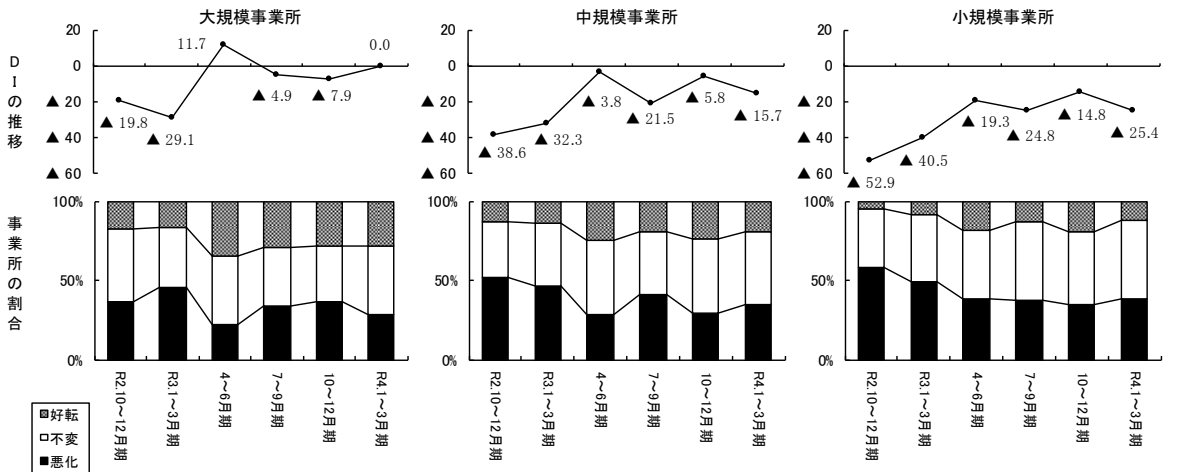
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況のよし悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

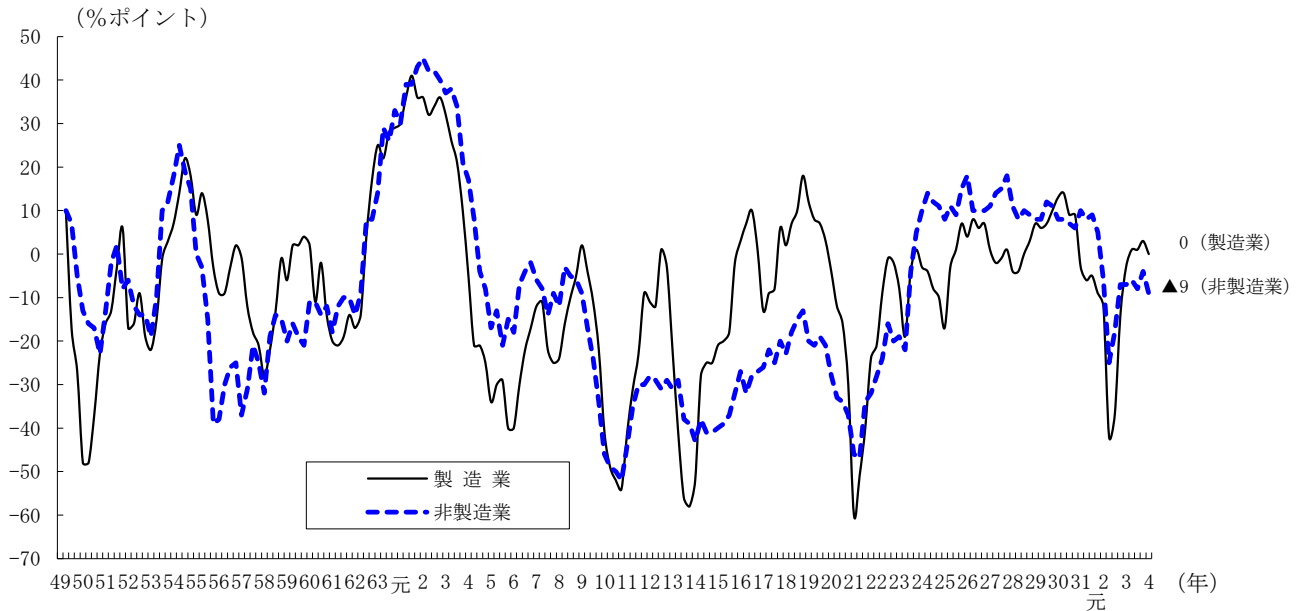


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(令和4年4月1日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (日銀短観：東北)

		前回 (R3年12月) 調査		今回 (R4年3月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	17	17	0 (▲17)	0 (0)
	中堅・中小企業	2	3	0 (▲2)	▲2 (▲2)
	製造業計	3	4	0 (▲3)	▲1 (▲1)
非製造業	大企業	▲11	▲21	▲11 (0)	▲6 (5)
	中堅・中小企業	▲4	▲7	▲9 (▲5)	▲10 (▲1)
	非製造業計	▲4	▲7	▲9 (▲5)	▲10 (▲1)
全産業・全規模合計		▲1	▲4	▲6 (▲5)	▲7 (▲1)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（令和4年4月20日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直しの動きが一服している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、減少している。設備投資は、振れを均してみれば増加している。個人消費は、弱含んでいる。住宅投資は、持ち直している。この間、生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。雇用・所得環境は、改善の動きがみられる。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、震災復興関連工事の一巡などから、減少している。

（2）個人消費

個人消費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などから、弱含んでいる。

（3）住宅投資

住宅投資は、持ち直している。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、供給制約の影響から、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善の動きがみられる。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区6県－」

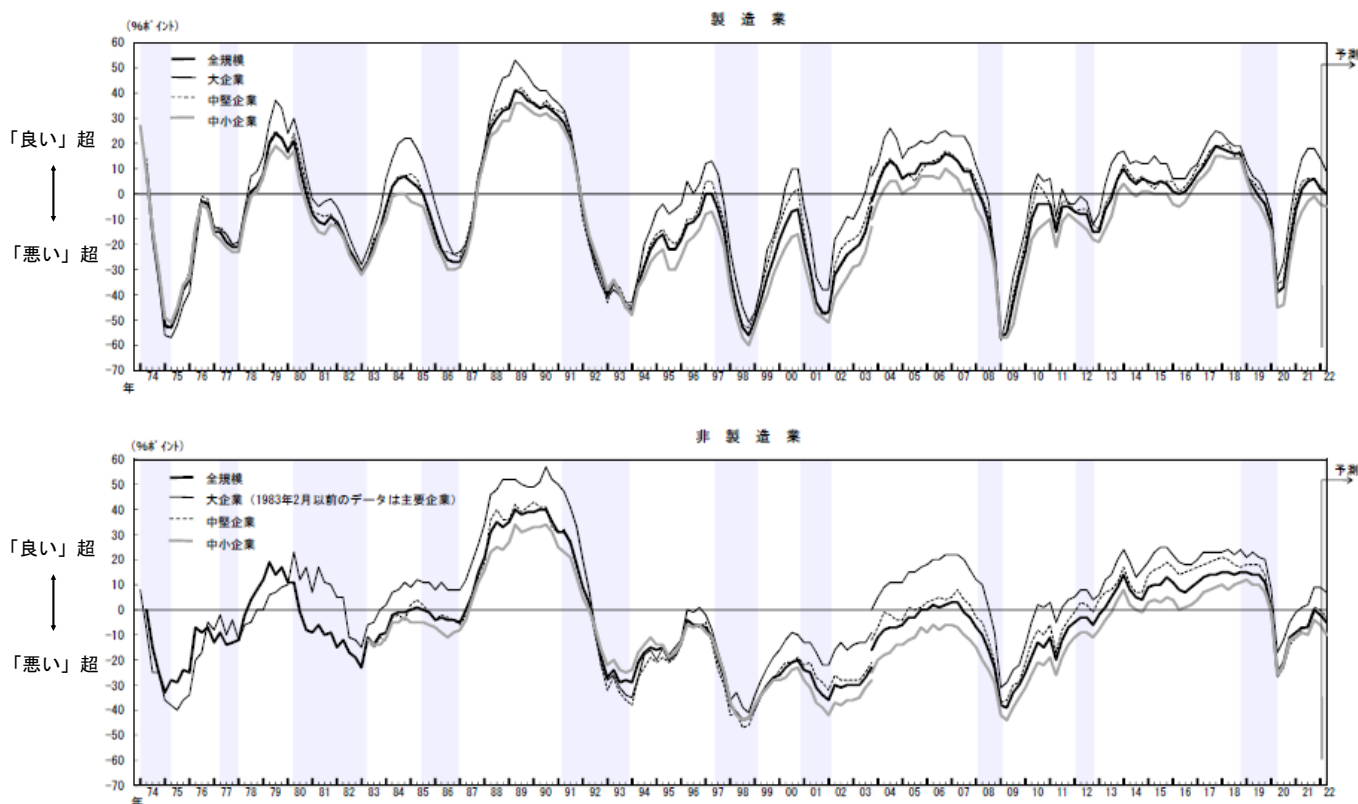
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和4年4月1日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（R3年12月）調査		今回（R4年3月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	17	13	14(▲3)	9(▲5)
	中堅企業	6	6	3(▲3)	1(▲2)
	中小企業	▲1	▲1	▲4(▲3)	▲5(▲1)
	製造業計	6	4	2(▲4)	0(▲2)
非製造業	大企業	10	9	9(▲1)	7(▲2)
	中堅企業	2	0	0(▲2)	▲3(▲3)
	中小企業	▲3	▲6	▲6(▲3)	▲10(▲4)
	非製造業計	0	▲2	▲2(▲2)	▲5(▲3)
全産業・全規模合計		2	0	0(▲2)	▲3(▲3)

※D I値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

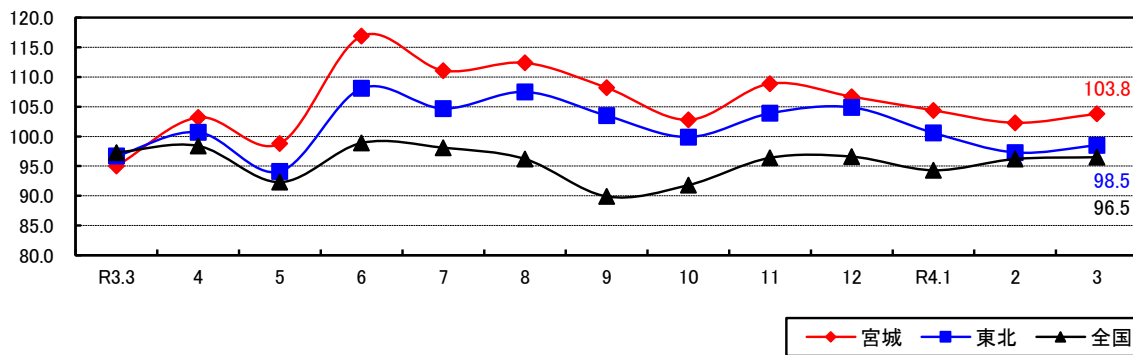
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

3月の鉱工業生産指数は平成27年を100として103.8となり、前月比1.5%と4ヶ月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）では6.2%と、12ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は汎用・生産用・業務用機械工業（前月比50.3%）、輸送機械工業（同17.1%）、プラスチック製品工業（同5.4%）及びその他製品工業（同1.6%）、低下した主な業種は化学、石油・石炭製品工業（同▲46.6%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同▲36.2%）、電子部品・デバイス工業（同▲12.3%）及び食料品工業（同▲5.3%）となっている。

（平成27年=100）

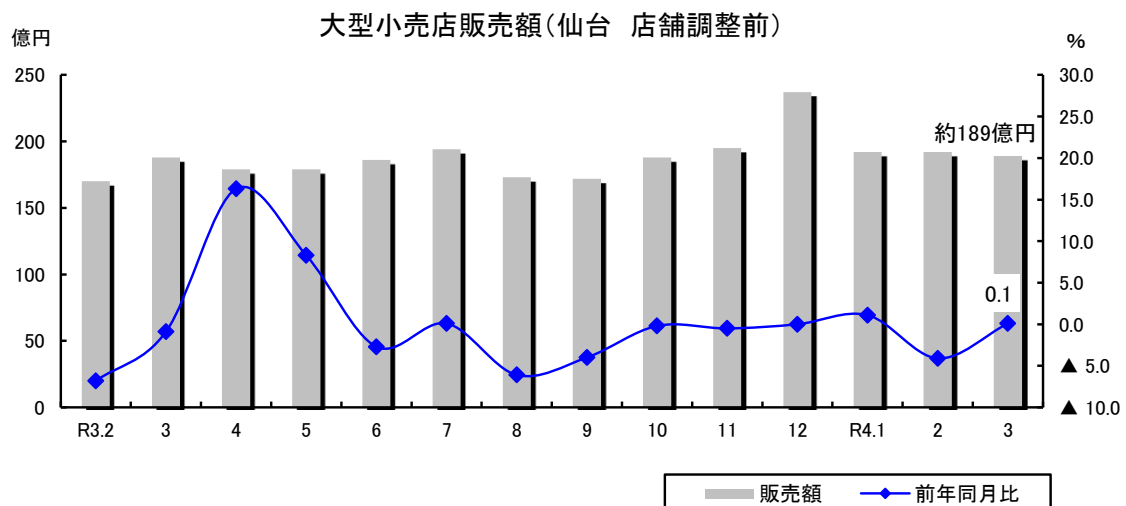
鉱工業生産指数(平成27年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	4年2月	4年3月	前月比(%)	3年3月	4年3月	前年同月比(%)
宮城県	102.3	103.8	1.5	108.4	115.1	6.2
東北	97.3	98.5	1.2	110.5	110.8	0.3
全国	96.2	96.5	0.3	108.9	107.1	▲1.7

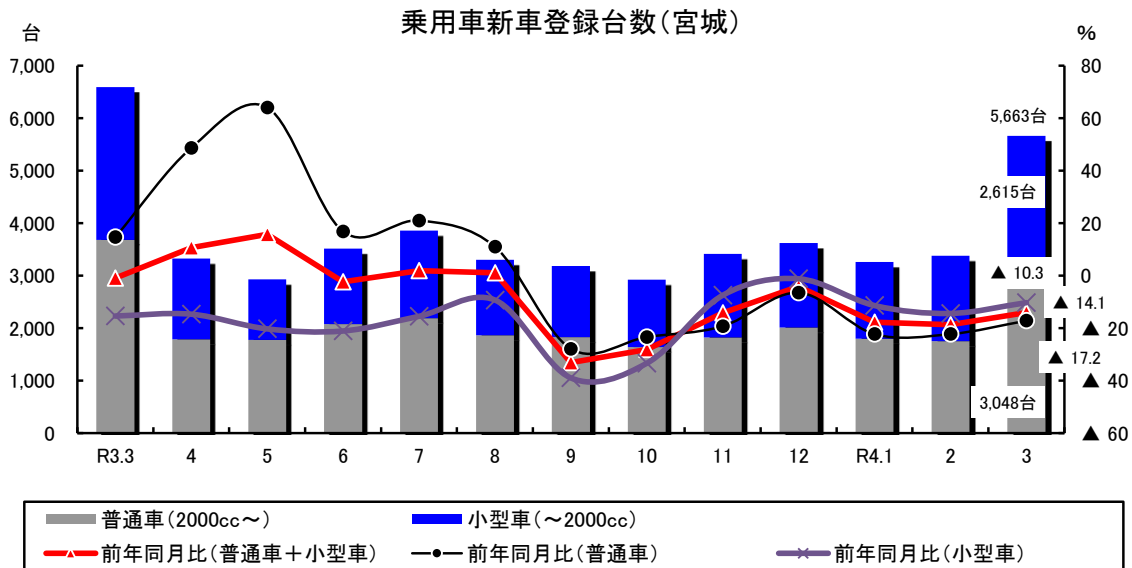
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 3月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は約189億円で、前年同月比で0.1%の増加となった。



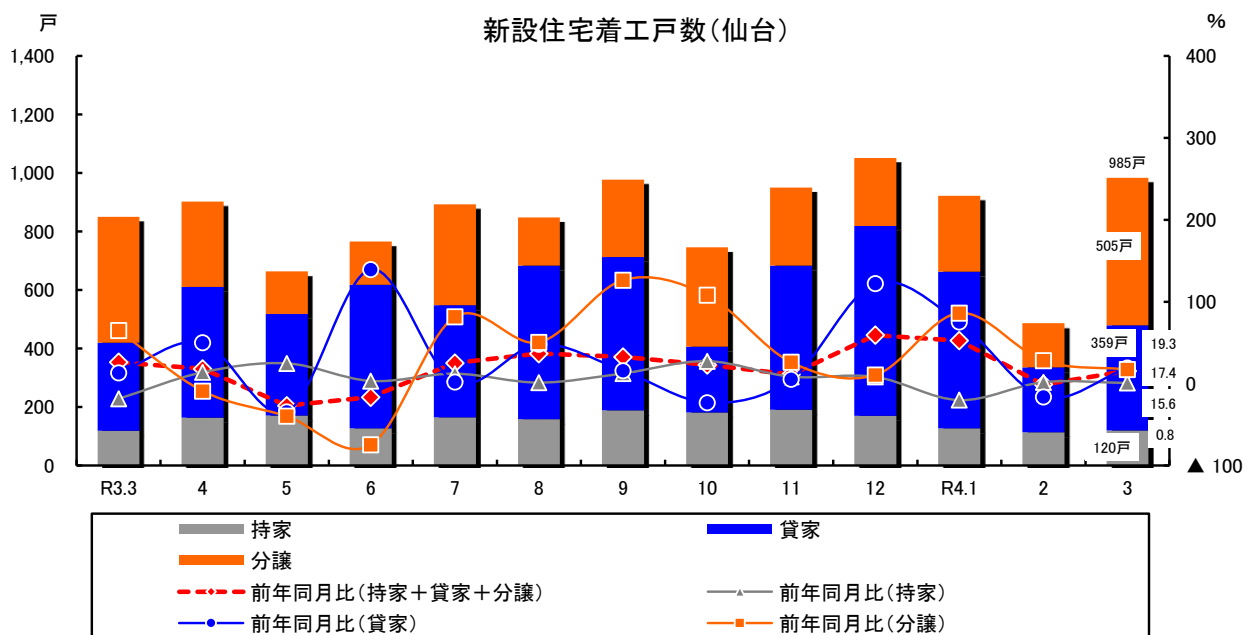
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城） （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

3月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は5,663台で、前年同月比で14.1%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は3,048台で前年同月比17.2%の減少、2,000cc以下の小型車は2,615台で前年同月比10.3%の減少となっている。



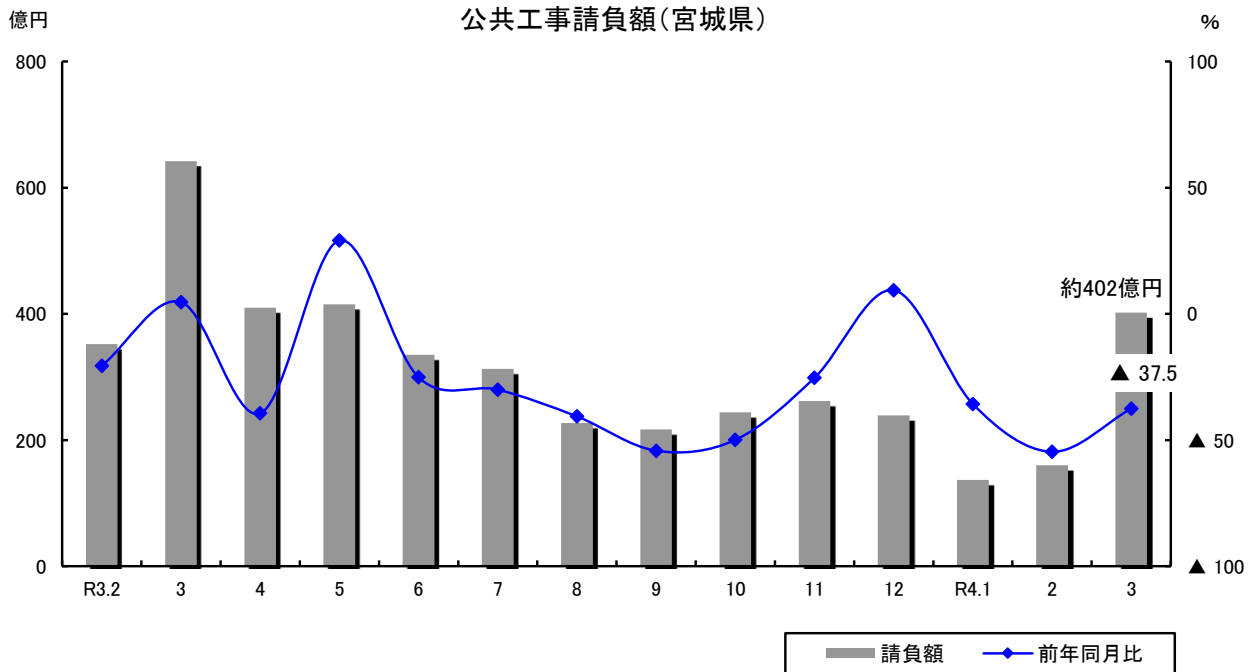
新設住宅着工戸数（仙台） （資料：国土交通省）

3月の新設住宅着工戸数は985戸で、前年同月比で15.6%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が120戸で前年同月比0.8%の増加、「貸家」は359戸で前年同月比19.3%の増加、「分譲」は505戸で前年同月比17.4%の増加となった。



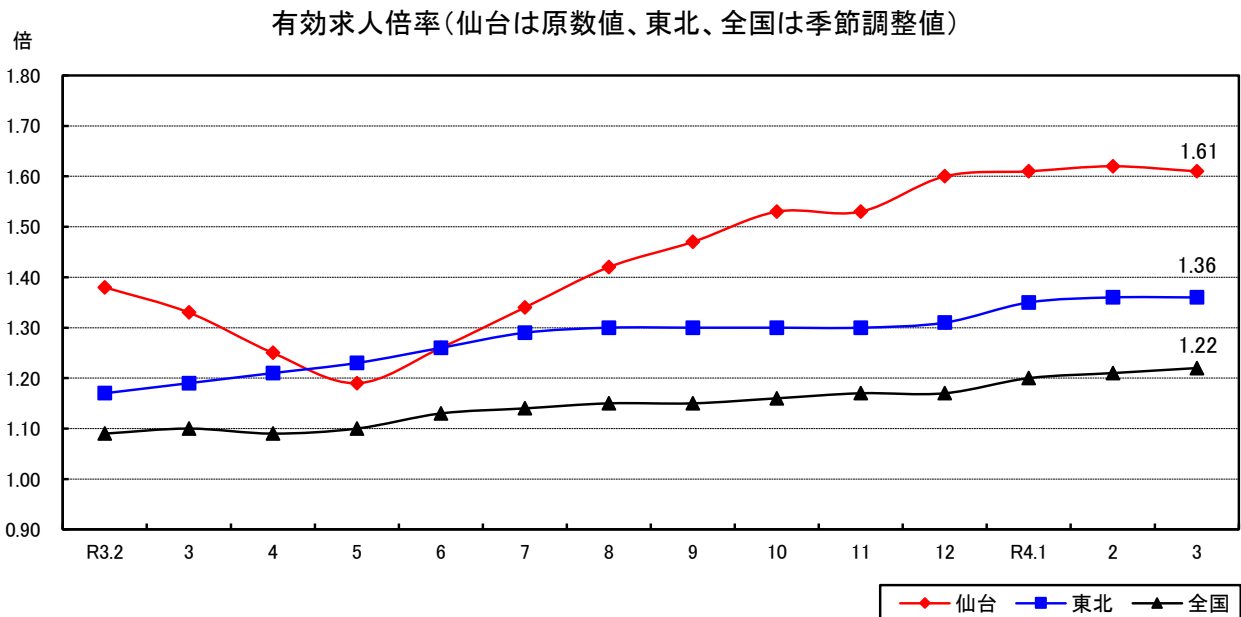
公共工事請負額（宮城） （資料：東日本建設業保証（株））

3月の公共工事請負額（宮城県内）は約402億円で、前年同月比で37.5%の減少となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村） （資料：仙台公共職業安定所）

3月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.61倍で、前月比で0.01ポイントの減少となった。

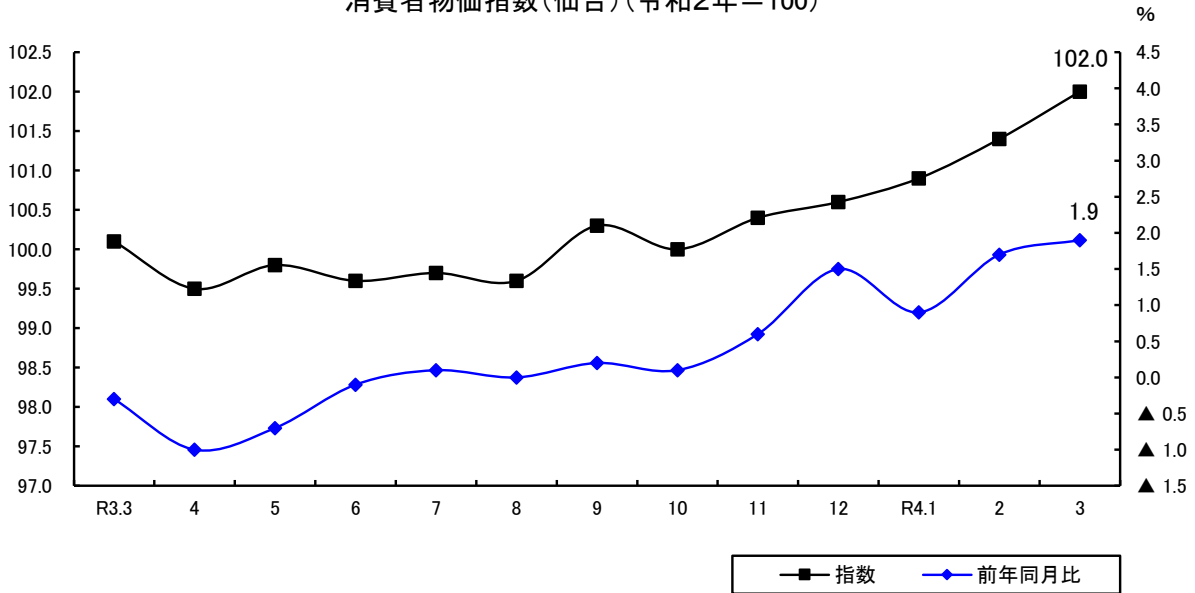


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

3月の消費者物価総合指数は、令和2年を100として102.0となり、前月比では0.6%の上昇となった。また、前年同月比は1.9%の上昇となった。

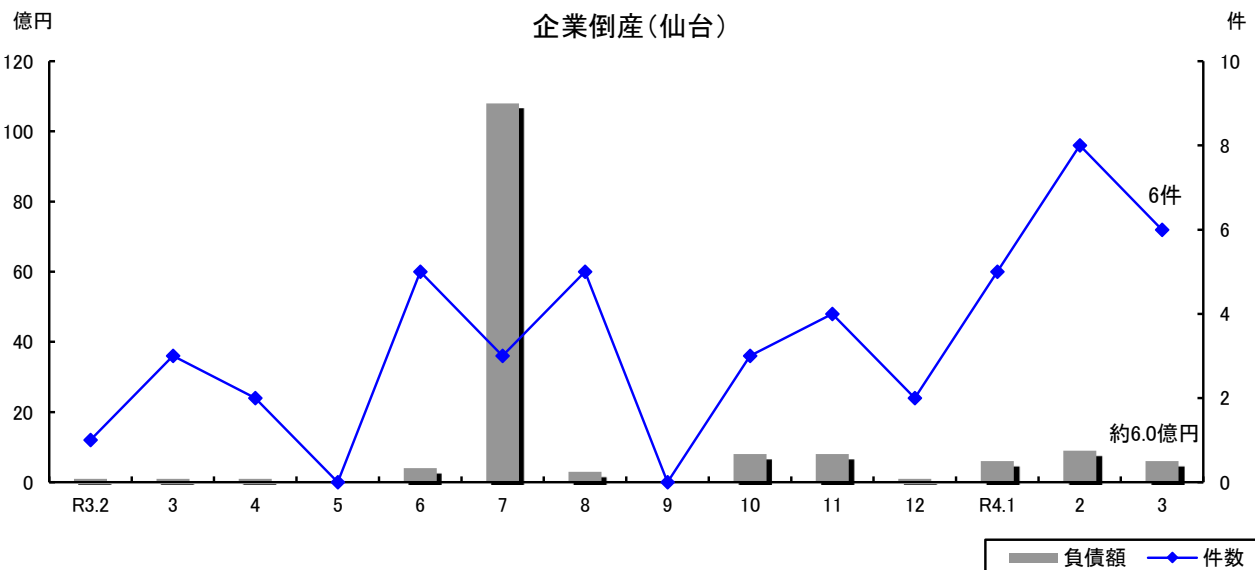
10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、食料、被服及び履物、教養娯楽などが上昇し、交通・通信、家具・家事用品などで下落した。

消費者物価指数(仙台)(令和2年=100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

3月の負債額1,000万円以上の倒産件数は6件、負債総額は約6.0億円となった。これは前年同月比で3件の増加、負債総額は約4.9億円の増加となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成27年=100、季節調整済) (前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成29年	103.1	-	3.1	103.5	-	2.4	109.7	-	6.1	65,529	▲ 0.7	206,852	▲ 1.9	※	-
平成30年	104.2	-	1.1	103.1	-	▲ 0.4	109.2	-	▲ 0.5	64,434	▲ 1.7	197,485	▲ 4.5	※	-
令和元年	101.1	-	▲ 3.0	99.1	-	▲ 3.9	103.8	-	▲ 4.9	62,979	▲ 2.3	190,897	▲ 3.3	※	-
令和2年	90.6	-	▲ 10.4	92.7	-	▲ 6.5	96.9	-	▲ 6.6	46,938	▲ 25.5	154,703	▲ 19.0	※	-
令和3年	95.7	-	5.6	102.1	-	10.1	105.4	-	8.8	49,030	4.5	150,309	▲ 2.8	※	-
2年7月～9月	88.8	9.0	▲ 13.0	88.4	0.0	▲ 12.6	88.9	▲ 8.5	▲ 14.8	11,653	▲ 25.4	37,858	▲ 18.4	※	-
10月～12月	93.9	5.7	▲ 3.5	94.4	6.8	▲ 2.3	97.2	9.3	▲ 5.4	14,825	▲ 11.6	45,066	▲ 10.3	※	-
3年1月～3月	96.3	2.6	▲ 1.2	99.3	5.2	0.2	97.5	0.3	▲ 4.7	11,736	▲ 10.1	36,740	▲ 13.7	※	-
4月～6月	96.5	0.2	19.8	101.0	1.7	14.3	106.3	9.0	9.4	10,422	40.9	34,539	18.3	※	-
7月～9月	94.7	▲ 1.9	5.4	105.2	4.2	18.8	110.6	4.0	21.0	11,099	▲ 4.8	33,261	▲ 12.1	※	-
10月～12月	94.9	0.2	0.9	102.9	▲ 2.2	9.0	106.1	▲ 4.1	11.2	15,773	6.4	45,769	1.6	※	-
令和2年10月	93.5	2.1	▲ 3.4	93.4	2.5	▲ 1.8	98.2	6.2	▲ 1.3	4,163	▲ 2.5	12,968	▲ 2.2	※	-
11月	94.2	0.7	▲ 4.1	94.9	1.6	▲ 5.0	95.6	▲ 2.6	▲ 9.4	4,628	▲ 15.1	14,235	▲ 13.9	※	-
12月	94.0	▲ 0.2	▲ 2.9	95.0	0.1	0.2	97.7	2.2	▲ 5.4	6,034	▲ 14.5	17,863	▲ 12.6	※	-
令和3年1月	95.8	1.9	▲ 5.3	102.3	7.7	0.2	101.7	4.1	▲ 3.2	3,636	▲ 30.2	12,080	▲ 25.0	※	-
2月	95.7	▲ 0.1	▲ 2.6	99.0	▲ 3.2	▲ 1.4	95.9	▲ 5.7	▲ 9.3	3,581	▲ 11.8	11,190	▲ 16.0	※	-
3月	97.3	1.7	3.6	96.7	▲ 2.3	1.6	95.0	▲ 0.9	▲ 1.5	4,519	19.3	13,469	2.4	※	-
4月	98.4	1.1	15.6	100.7	4.1	6.2	103.2	8.6	3.2	3,536	153.1	11,156	59.7	※	-
5月	92.3	▲ 6.2	21.0	94.1	▲ 6.6	10.4	98.8	▲ 4.3	2.1	2,768	58.8	10,955	30.3	※	-
6月	98.9	7.2	22.9	108.1	14.9	26.7	116.9	18.3	23.4	4,118	▲ 3.3	12,429	▲ 9.9	※	-
7月	98.1	▲ 0.8	11.1	104.7	▲ 3.1	18.1	111.1	▲ 5.0	16.8	4,458	2.6	13,276	▲ 6.5	※	-
8月	96.2	▲ 1.9	8.4	107.5	2.7	25.7	112.4	1.2	31.9	3,102	▲ 13.9	9,850	▲ 20.6	※	-
9月	89.9	▲ 6.5	▲ 2.5	103.5	▲ 3.7	13.6	108.2	▲ 3.7	16.2	3,540	▲ 4.5	10,135	▲ 10.0	※	-
10月	91.8	2.1	▲ 4.3	99.9	▲ 3.5	5.6	102.8	▲ 5.0	5.8	4,265	2.5	13,175	1.6	※	-
11月	96.4	5.0	4.8	103.9	4.0	10.9	108.9	5.9	15.0	4,975	7.5	14,483	1.7	※	-
12月	96.6	0.2	2.2	104.9	1.0	10.4	106.7	▲ 2.0	12.5	6,532	8.3	18,111	1.4	※	-
令和4年1月	94.3	▲ 2.4	▲ 0.8	100.6	▲ 4.1	▲ 0.1	104.4	▲ 2.2	3.7	4,163	14.5	12,450	3.1	※	-
2月	96.2	2.0	0.5	97.3	▲ 2.7	▲ 1.0	102.3	▲ 2.1	3.1	3,516	▲ 1.8	10,171	▲ 9.1	※	-
3月	96.5	0.3	▲ 1.7	98.5	1.2	0.3	103.8	1.5	6.2	4,711	4.2	13,437	▲ 0.2	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。
 ※前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理された数値。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
130,497	0.4	1,023,741	▲ 0.5	※230,292	▲ 0.8	2,937,793	5.1	208,075	4.2	56,645	3.1	26,650	0.4	29,995	5.8
131,609	0.9	1,029,030	0.5	※233,065	1.2	2,889,963	▲ 1.6	204,279	▲ 1.8	55,898	▲ 1.3	27,420	2.9	28,478	▲ 5.1
130,983	▲ 0.5	1,024,364	▲ 0.5	※232,172	▲ 0.4	2,816,620	▲ 2.5	200,634	▲ 1.8	55,324	▲ 1.0	27,707	1.0	27,617	▲ 3.0
148,112	3.4	1,143,349	1.8	※225,475	▲ 4.7	2,472,607	▲ 12.2	173,590	▲ 13.5	47,913	▲ 13.4	24,029	▲ 13.3	23,884	▲ 13.5
150,041	▲ 0.3	1,156,291	▲ 0.5	※225,007	▲ 0.6	2,393,670	▲ 3.2	161,917	▲ 6.7	44,797	▲ 6.5	25,242	5.0	19,555	▲ 18.1
37,828	2.4	291,675	0.1	※55,737	▲ 6.3	628,360	▲ 17.2	44,309	▲ 16.8	11,808	▲ 17.4	6,026	▲ 17.4	5,782	▲ 17.4
39,295	3.6	303,677	3.1	※62,105	0.5	649,154	15.1	42,764	6.5	11,826	3.1	6,550	15.0	5,276	▲ 8.7
36,212	0.6	280,777	0.2	※54,784	▲ 4.8	762,256	2.2	52,006	▲ 1.4	14,723	▲ 2.7	8,255	11.6	6,468	▲ 16.4
36,934	▲ 1.1	283,706	▲ 1.1	※54,322	6.6	545,716	21.4	36,654	8.5	9,773	6.9	5,633	38.8	4,140	▲ 18.6
37,679	▲ 0.4	291,193	▲ 0.2	※53,918	▲ 3.3	556,834	▲ 11.4	37,888	▲ 14.5	10,345	▲ 12.4	5,880	▲ 2.4	4,465	▲ 22.8
39,215	▲ 0.2	300,614	▲ 1.0	※61,983	▲ 0.2	528,864	▲ 18.5	35,369	▲ 17.3	9,956	▲ 15.8	5,474	▲ 16.4	4,482	▲ 15.0
12,140	6.0	93,117	5.5	※18,830	6.2	220,940	34.5	15,401	29.1	4,070	25.0	2,137	28.0	1,933	21.8
12,153	2.6	93,636	2.5	※19,610	▲ 1.9	218,376	6.4	14,640	▲ 4.3	3,977	▲ 12.0	2,259	6.4	1,718	▲ 28.3
15,002	2.4	116,924	1.6	※23,665	▲ 1.7	209,838	8.0	12,723	▲ 1.5	3,779	2.2	2,154	13.2	1,625	▲ 9.5
12,646	4.8	97,592	2.7	※18,958	▲ 6.8	207,664	7.9	13,027	0.5	3,968	0.3	2,318	17.0	1,650	▲ 16.5
11,385	▲ 0.8	87,789	▲ 1.5	※16,984	▲ 6.8	226,167	▲ 2.7	14,522	▲ 6.6	4,159	▲ 8.0	2,256	2.3	1,903	▲ 17.9
12,181	▲ 2.2	95,396	▲ 0.6	※18,842	▲ 0.9	328,425	2.4	24,457	0.9	6,596	▲ 0.9	3,681	14.7	2,915	▲ 15.4
11,990	▲ 0.2	92,347	▲ 0.1	※17,856	16.3	182,477	26.3	12,677	11.1	3,328	10.6	1,784	48.7	1,544	▲ 14.7
12,642	▲ 1.2	97,299	▲ 0.9	※17,850	8.3	165,638	34.1	11,105	20.8	2,931	15.7	1,772	64.1	1,159	▲ 20.3
12,303	▲ 1.8	94,061	▲ 2.2	※18,615	▲ 2.7	197,601	8.8	12,872	▲ 2.2	3,514	▲ 2.4	2,077	16.8	1,437	▲ 21.1
12,679	0.8	97,450	1.6	※19,448	0.1	212,284	2.5	14,518	▲ 1.5	3,858	1.9	2,188	21.0	1,670	▲ 15.5
12,976	▲ 2.3	103,007	▲ 1.4	※17,320	▲ 6.1	175,284	3.6	11,970	▲ 0.4	3,304	1.1	1,863	11.0	1,441	▲ 9.3
12,024	0.4	90,735	▲ 0.5	※17,150	▲ 4.0	169,266	▲ 32.8	11,400	▲ 35.1	3,183	▲ 33.1	1,829	▲ 27.9	1,354	▲ 39.0
12,253	0.9	93,492	0.4	※18,790	▲ 0.2	149,976	▲ 32.1	10,460	▲ 32.1	2,923	▲ 28.2	1,636	▲ 23.4	1,287	▲ 33.4
12,103	▲ 0.4	91,653	▲ 2.1	※19,520	▲ 0.5	188,043	▲ 13.9	12,688	▲ 13.3	3,414	▲ 14.2	1,824	▲ 19.3	1,590	▲ 7.5
14,860	▲ 0.9	115,469	▲ 1.2	※23,673	0.0	190,845	▲ 9.1	12,221	▲ 3.9	3,619	▲ 4.2	2,014	▲ 6.5	1,605	▲ 1.2
12,604	▲ 0.3	97,083	▲ 0.5	※19,162	1.1	181,504	▲ 12.6	11,380	▲ 12.6	3,262	▲ 17.8	1,800	▲ 22.3	1,462	▲ 11.4
11,520	1.2	87,620	▲ 0.2	※19,162	▲ 4.1	184,174	▲ 18.6	11,887	▲ 18.1	3,381	▲ 18.7	1,752	▲ 22.3	1,629	▲ 14.4
12,342	1.3	95,665	0.3	※18,856	0.1	284,033	▲ 13.5	20,798	▲ 15.0	5,663	▲ 14.1	3,048	▲ 17.2	2,615	▲ 10.3
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会 東北運輸局『管内新車新規登録台数』									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成29年	283,027	0.3	266,756	1.6	280,273	▲ 0.3	964,641	▲ 0.3	60,210	▲ 7.0	12,257	25.1	2,119	▲ 4.7
平成30年	287,315	1.5	279,719	4.9	274,585	▲ 2.0	942,370	▲ 2.3	57,922	▲ 3.8	11,892	▲ 3.0	1,945	▲ 8.2
令和元年	293,379	2.1	284,185	1.6	276,204	0.6	905,123	▲ 4.0	53,232	▲ 8.1	10,893	▲ 8.4	1,840	▲ 5.4
令和2年	277,926	▲ 5.3	262,275	▲ 7.7	264,817	▲ 4.1	815,340	▲ 9.9	44,789	▲ 15.9	8,527	▲ 21.7	1,727	▲ 6.1
令和3年	279,024	0.4	254,767	▲ 2.9	284,171	7.3	856,484	5.0	47,480	6.0	9,754	14.4	1,907	10.4
2年7月～9月	271,040	▲ 8.1	255,036	▲ 8.8	279,423	▲ 2.7	209,519	▲ 10.1	11,671	▲ 15.8	2,072	▲ 23.3	472	3.1
10月～12月	292,411	▲ 0.3	259,928	▲ 6.0	275,169	1.8	207,126	▲ 7.0	11,252	▲ 13.5	2,122	▲ 20.5	475	9.2
3年1月～3月	276,671	▲ 2.5	250,650	▲ 8.9	287,839	11.7	190,999	▲ 1.6	9,332	▲ 4.4	1,951	11.8	390	3.7
4月～6月	280,797	6.1	254,741	▲ 1.7	287,039	16.2	221,011	8.1	12,256	1.3	2,334	▲ 9.8	462	14.4
7月～9月	266,551	▲ 1.7	239,920	▲ 5.9	254,743	▲ 8.8	224,663	7.2	13,271	13.7	2,721	31.3	513	8.7
10月～12月	292,077	▲ 0.1	273,757	5.3	307,064	11.6	219,811	6.1	12,621	12.2	2,748	29.5	542	14.1
令和2年10月	283,508	1.4	253,930	1.4	276,266	7.8	70,685	▲ 8.3	3,807	▲ 13.7	607	▲ 29.3	142	▲ 11.3
11月	278,718	0.0	241,437	▲ 6.3	265,676	7.7	70,798	▲ 3.7	4,039	▲ 9.5	855	▲ 17.1	176	19.7
12月	315,007	▲ 2.0	284,416	▲ 11.6	283,565	▲ 7.9	65,643	▲ 9.0	3,406	▲ 17.5	660	▲ 15.2	157	22.7
令和3年1月	267,760	▲ 6.8	249,013	▲ 12.6	259,785	▲ 12.1	58,448	▲ 3.1	2,858	2.3	604	20.3	159	42.0
2月	252,451	▲ 7.1	233,089	▲ 15.1	302,427	36.2	60,764	▲ 3.7	3,065	▲ 7.2	495	▲ 12.9	112	▲ 5.1
3月	309,800	6.0	269,849	1.4	301,305	18.1	71,787	1.5	3,409	▲ 6.9	852	26.2	119	▲ 18.5
4月	301,043	12.4	258,170	▲ 1.5	274,220	5.5	74,521	7.1	4,171	▲ 0.5	904	18.2	164	13.9
5月	281,063	11.5	270,077	3.7	334,079	38.2	70,178	9.9	3,708	8.3	664	▲ 26.8	171	24.8
6月	260,285	▲ 4.9	235,975	▲ 7.3	252,818	5.5	76,312	7.3	4,377	▲ 2.4	766	▲ 16.4	127	3.3
7月	267,710	0.3	241,889	▲ 2.8	254,393	▲ 9.7	77,182	9.9	4,410	12.5	894	25.2	165	12.2
8月	266,638	▲ 3.5	249,866	▲ 9.8	256,084	▲ 17.3	74,303	7.5	4,377	16.5	849	36.7	159	1.3
9月	265,306	▲ 1.7	228,005	▲ 4.7	253,751	2.8	73,178	4.3	4,484	12.3	978	32.7	189	12.5
10月	281,996	▲ 0.5	244,770	▲ 3.6	284,848	3.1	78,004	10.4	4,444	16.7	746	22.9	181	27.5
11月	277,029	▲ 0.6	264,542	9.6	334,618	25.9	73,414	3.7	4,246	5.1	951	11.2	191	8.5
12月	317,206	0.7	311,959	9.7	301,727	6.4	68,393	4.2	3,931	15.4	1,051	59.2	170	8.3
令和4年1月	287,801	7.5	293,960	18.1	295,130	13.6	59,690	2.1	3,488	22.0	922	52.6	127	▲ 20.1
2月	257,887	2.2	265,910	14.1	259,346	▲ 14.2	64,614	6.3	2,841	▲ 7.3	490	▲ 1.0	114	1.8
3月	307,261	▲ 0.8	288,273	6.8	373,545	24.0	76,120	6.0	3,955	16.0	985	15.6	120	0.8
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上) (令和2年=100)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
6,584	39.1	3,492	26.0	▲ 4.3	▲ 13.3	615,372	▲ 13.1	5.7	154,952	4.2	1.50	1.44	1.79	2.4	18.4	4.8
6,745	2.4	3,195	▲ 8.5	1.1	▲ 2.7	573,119	▲ 6.9	1.5	157,267	1.5	1.61	1.53	1.91	0.6	17.0	▲ 7.7
5,842	▲ 13.4	3,180	▲ 0.5	6.8	▲ 3.0	515,895	▲ 10.0	▲ 1.8	147,683	▲ 6.1	1.60	1.48	1.76	▲ 7.4	13.8	▲ 18.5
4,013	▲ 31.3	2,767	▲ 13.0	2.3	12.5	515,898	0.0	▲ 21.7	98,540	▲ 33.3	1.18	1.18	1.28	▲ 19.8	11.4	▲ 17.7
4,957	23.5	2,884	4.2	▲ 8.6	▲ 35.5	386,936	▲ 25.0	4.1	117,296	19.0	1.13	1.25	1.45	14.7	13.7	20.2
1,182	▲ 28.1	416	▲ 28.4	7.5	24.5	130,241	2.0	▲ 24.7	25,880	▲ 28.0	1.05	1.08	1.20	▲ 25.9	10.4	▲ 24.5
1,054	▲ 21.6	584	▲ 33.5	▲ 3.4	16.2	105,722	5.1	▲ 21.2	18,338	▲ 49.7	1.05	1.11	0.84	▲ 10.4	12.8	▲ 9.3
872	16.9	687	11.2	▲ 1.1	▲ 1.4	120,753	▲ 10.9	▲ 9.1	29,486	▲ 1.4	1.09	1.17	1.35	▲ 3.5	13.3	5.7
1,285	24.6	586	▲ 49.0	▲ 2.2	▲ 14.0	115,977	▲ 19.7	9.2	27,200	11.4	1.11	1.23	1.23	34.5	13.8	41.8
1,432	21.2	774	86.1	▲ 12.0	▲ 40.5	75,657	▲ 41.9	8.2	28,926	11.8	1.15	1.30	1.41	28.1	14.0	35.3
1,368	29.8	837	43.3	▲ 15.0	▲ 46.0	74,549	▲ 29.5	11.0	31,684	72.8	1.17	1.30	1.55	7.6	13.6	6.3
294	▲ 29.0	163	▲ 41.2	▲ 0.4	43.1	48,693	14.5	▲ 23.2	10,102	▲ 24.0	1.05	1.10	1.24	▲ 15.6	11.8	▲ 9.3
468	4.9	211	▲ 51.8	▲ 3.3	21.8	35,144	5.0	▲ 21.4	8,236	▲ 26.6	1.05	1.11	1.29	▲ 9.7	12.9	▲ 12.2
292	▲ 39.7	210	28.8	▲ 8.6	▲ 29.7	21,885	▲ 10.9	▲ 18.6	8,122	▲ 31.8	1.06	1.13	1.33	▲ 6.2	13.6	▲ 6.2
306	47.1	139	▲ 23.6	▲ 1.4	15.3	21,340	▲ 28.7	▲ 11.6	10,213	1.9	1.08	1.16	1.35	▲ 4.0	12.5	0.7
265	▲ 2.6	118	▲ 32.6	▲ 7.3	▲ 20.8	35,168	▲ 20.5	▲ 14.6	9,404	▲ 12.2	1.09	1.17	1.38	▲ 5.6	14.2	6.7
301	13.2	430	64.8	1.9	3.0	64,245	4.7	▲ 0.7	9,869	7.6	1.10	1.19	1.33	▲ 0.7	13.3	9.7
447	50.0	292	▲ 9.0	▲ 9.2	▲ 23.3	40,959	▲ 39.4	15.2	9,366	18.9	1.09	1.21	1.25	17.2	13.7	26.7
347	▲ 34.3	146	▲ 39.7	6.3	▲ 6.9	41,530	29.1	7.7	8,032	0.9	1.10	1.23	1.19	43.3	13.3	54.6
491	139.5	148	▲ 74.7	0.7	▲ 6.6	33,488	▲ 25.1	5.4	9,802	14.3	1.13	1.26	1.26	49.0	14.4	46.9
383	1.9	345	81.6	▲ 9.9	▲ 27.4	31,313	▲ 30.0	8.3	9,926	11.2	1.14	1.29	1.34	43.8	14.5	39.4
525	48.3	164	50.5	▲ 11.0	▲ 43.4	22,685	▲ 40.6	10.0	8,970	12.4	1.15	1.30	1.42	29.0	13.4	36.6
524	15.9	265	126.5	▲ 15.1	▲ 48.6	21,659	▲ 54.2	6.6	10,030	11.8	1.15	1.30	1.47	13.8	14.2	30.4
226	▲ 23.1	339	108.0	▲ 19.8	▲ 55.7	24,379	▲ 49.9	8.7	11,978	18.6	1.16	1.30	1.53	7.1	13.5	14.5
493	5.3	266	26.1	▲ 14.5	▲ 46.1	26,237	▲ 25.3	12.3	9,638	17.0	1.17	1.30	1.53	7.4	13.3	3.1
649	122.3	232	10.5	▲ 6.6	▲ 17.1	23,933	9.4	12.2	10,068	24.0	1.17	1.31	1.60	8.5	13.9	2.2
536	75.2	259	86.3	▲ 17.7	▲ 65.4	13,720	▲ 35.7	14.6	12,564	23.0	1.20	1.35	1.61	9.0	15.6	24.6
222	▲ 16.2	151	28.0	▲ 9.1	▲ 56.6	15,983	▲ 54.6	9.5	10,261	9.1	1.21	1.36	1.62	10.6	15.4	8.3
359	19.3	505	17.4	▲ 4.3	▲ 41.4	40,169	▲ 37.5	7.5	11,355	15.1	1.22	1.36	1.61
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県		

※仙台は原数値、全国、東北は季節調整値を掲載している。※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。
※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙
台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
年3月31日で廃止している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (令和2年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成29年	98.6	-	0.5	98.3	-	0.6	3.6	1.2	114,468	3.0	2.4	3.2	59,393	4.9
平成30年	99.5	-	1.0	99.2	-	0.9	1.4	▲ 0.1	115,099	0.6	2.9	1.7	62,176	4.7
令和元年	100.0	-	0.5	99.7	-	0.6	2.8	0.7	116,598	1.3	2.1	0.3	63,425	2.0
令和2年	100.0	-	0.0	100.0	-	0.3	10.3	7.3	122,359	4.9	4.8	4.2	65,762	3.7
令和3年	99.8	-	▲ 0.2	99.9	-	▲ 0.1	123,641	1.0	67,825	3.1
2年7月～9月	100.0	▲ 0.1	0.0	99.8	▲ 0.5	0.2	8.6	6.3	120,498	4.3	5.5	3.6	65,025	3.0
10月～12月	99.5	▲ 0.5	▲ 1.0	99.5	▲ 0.3	▲ 0.7	9.4	6.6	122,359	4.9	5.4	3.7	65,762	3.7
3年1月～3月	99.8	0.3	▲ 0.6	99.9	0.4	▲ 0.5	10.3	7.3	122,181	5.0	4.8	4.2	66,465	4.8
4月～6月	99.3	▲ 0.5	▲ 0.8	99.6	▲ 0.3	▲ 0.7	5.7	4.4	122,787	0.4	0.6	2.4	66,383	2.9
7月～9月	99.8	0.5	▲ 0.2	99.9	0.3	0.1	4.5	2.4	120,798	0.2	0.9	1.5	66,672	2.5
10月～12月	100.0	0.2	0.5	100.3	0.4	0.8	3.6	2.7	123,641	1.0	1.1	1.5	67,825	3.1
令和2年10月	99.8	▲ 0.1	▲ 0.4	100.0	▲ 0.1	0.3	8.8	7.0	121,439	4.7	5.6	3.9	64,998	3.3
11月	99.5	▲ 0.3	▲ 0.9	99.8	▲ 0.2	▲ 0.1	9.0	6.4	121,954	4.7	5.8	3.9	65,556	3.8
12月	99.3	▲ 0.2	▲ 1.2	99.1	▲ 0.7	▲ 1.0	9.4	6.6	122,359	4.9	5.4	3.7	65,762	3.7
令和3年1月	99.8	0.5	▲ 0.7	99.9	0.9	▲ 0.5	9.7	7.5	121,861	5.1	5.5	3.9	65,690	3.7
2月	99.8	▲ 0.1	▲ 0.5	99.7	▲ 0.2	▲ 0.5	10.0	7.3	123,047	5.5	5.7	3.9	65,750	4.0
3月	99.9	0.1	▲ 0.4	100.1	0.4	▲ 0.3	10.3	7.3	122,181	5.0	4.8	4.2	66,465	4.8
4月	99.1	▲ 0.8	▲ 1.1	99.5	▲ 0.6	▲ 1.0	9.2	7.3	122,781	4.8	2.8	3.9	66,122	3.6
5月	99.4	0.3	▲ 0.8	99.8	0.3	▲ 0.7	6.8	5.0	122,433	1.7	1.2	3.2	66,086	2.7
6月	99.5	0.1	▲ 0.5	99.6	▲ 0.1	▲ 0.1	5.7	4.4	122,787	0.4	0.6	2.4	66,383	2.9
7月	99.7	0.2	▲ 0.3	99.7	0.1	0.1	5.5	4.5	122,887	1.5	0.6	2.0	66,546	3.0
8月	99.7	0.0	▲ 0.4	99.6	▲ 0.2	0.0	4.9	3.3	122,309	0.4	0.6	1.5	66,285	2.5
9月	100.1	0.4	0.2	100.3	0.7	0.2	4.5	2.4	120,798	0.2	0.9	1.5	66,672	2.5
10月	99.9	▲ 0.2	0.1	100.0	▲ 0.2	0.1	4.3	2.4	121,173	▲ 0.2	1.0	1.3	66,596	2.5
11月	100.1	0.2	0.6	100.4	0.4	0.6	3.9	2.4	120,704	▲ 1.0	0.7	1.2	66,619	1.6
12月	100.1	0.0	0.8	100.6	0.2	1.5	3.6	2.7	123,641	1.0	1.1	1.5	67,825	3.1
令和4年1月	100.3	0.3	0.5	100.9	0.2	0.9	3.6	1.7	121,919	0.0	0.9	1.3	67,696	3.1
2月	100.7	0.4	0.9	101.4	0.5	1.7	3.4	1.7	122,657	▲ 0.3	0.9	1.3	66,236	0.7
3月	101.1	0.4	1.2	102.0	0.6	1.9
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店		宮城県銀行協会		日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店		宮城県銀行協会	

※生鮮食品も含んだ総合指数を掲載している。

※預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

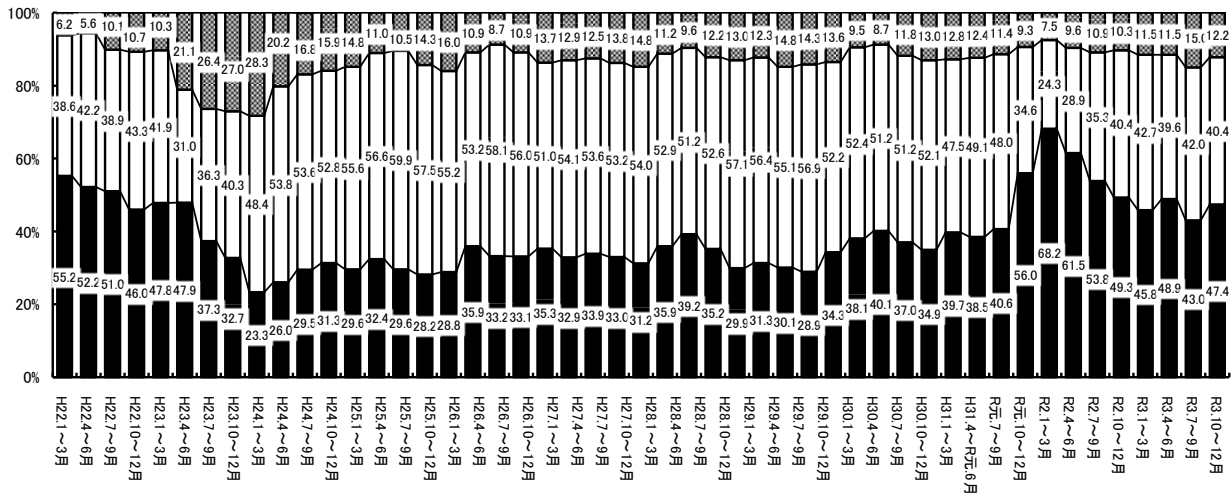
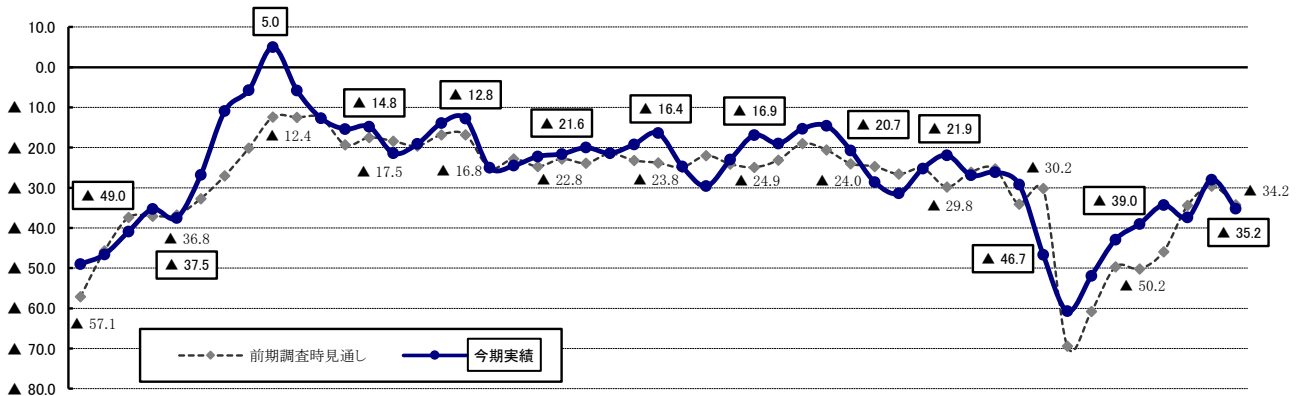
倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
8,405	▲ 0.5	323	▲ 7.2	47	▲ 24.2	3,167,637	57.9	66,151	▲ 9.9	1,161,900	21.6
8,235	▲ 2.0	358	10.8	58	23.4	1,485,469	▲ 53.1	66,132	0.0	661,000	▲ 43.1
8,383	1.8	405	13.1	84	44.8	1,423,238	▲ 4.2	81,252	22.9	1,791,300	171.0
7,773	▲ 7.3	355	▲ 12.3	64	▲ 23.8	1,220,046	▲ 14.3	59,247	▲ 27.1	800,900	▲ 55.3
6,030	▲ 22.4	240	▲ 32.4	32	▲ 50.0	1,150,703	▲ 5.7	61,247	3.4	1,408,600	75.9
2,021	▲ 7.4	76	▲ 40.2	16	▲ 51.5	243,977	▲ 16.9	11,081	▲ 47.8	263,900	▲ 68.1
1,751	▲ 20.8	71	▲ 26.0	11	▲ 26.7	318,961	▲ 13.3	8,278	▲ 46.9	105,400	▲ 66.3
1,554	▲ 28.2	57	▲ 50.0	8	▲ 50.0	290,331	▲ 3.9	7,640	▲ 74.4	68,200	▲ 74.4
1,490	▲ 18.9	50	▲ 46.8	7	▲ 66.7	321,328	▲ 9.5	5,151	▲ 48.6	53,900	▲ 67.4
1,447	▲ 28.4	63	▲ 17.1	8	▲ 50.0	253,298	3.8	23,613	113.1	1,112,300	321.5
1,539	▲ 12.1	70	▲ 1.4	9	▲ 18.2	285,746	▲ 10.4	24,843	200.1	174,200	65.3
624	▲ 20.0	28	▲ 24.3	5	▲ 16.7	78,342	▲ 11.6	2,980	▲ 45.7	52,200	38.8
569	▲ 21.7	23	4.5	3	▲ 25.0	102,101	▲ 16.6	2,036	▲ 45.6	45,400	▲ 81.1
558	▲ 20.7	20	▲ 45.9	3	▲ 40.0	138,518	▲ 11.7	3,262	▲ 48.8	7,800	▲ 77.5
474	▲ 38.7	17	▲ 63.8	4	▲ 20.0	81,388	▲ 34.8	1,385	▲ 93.4	52,000	▲ 49.3
446	▲ 31.5	11	▲ 57.7	1	▲ 85.7	67,490	▲ 5.3	2,969	2.4	5,100	▲ 96.5
634	▲ 14.3	29	▲ 29.3	3	▲ 25.0	141,453	33.5	3,286	▲ 45.2	11,100	▲ 40.0
477	▲ 35.8	11	▲ 73.8	2	▲ 77.8	84,098	▲ 42.0	2,546	▲ 32.1	14,700	▲ 74.3
472	50.3	14	▲ 6.7	0	▲ 100.0	168,664	107.4	930	▲ 62.1	0	▲ 100.0
541	▲ 30.6	25	▲ 32.4	5	▲ 28.6	68,566	▲ 46.8	1,675	▲ 56.2	39,200	▲ 31.6
476	▲ 39.7	20	▲ 23.1	3	▲ 25.0	71,465	▲ 29.1	14,560	300.3	1,079,500	2817.6
466	▲ 30.1	27	▲ 12.9	5	0.0	90,973	25.6	4,546	▲ 2.2	32,800	▲ 80.2
505	▲ 10.6	16	▲ 15.8	0	▲ 100.0	90,860	28.4	4,507	61.1	0	▲ 100.0
525	▲ 15.9	25	▲ 10.7	3	▲ 40.0	98,464	25.7	4,095	37.4	83,500	60.0
510	▲ 10.4	26	13.0	4	33.3	94,101	▲ 7.8	6,202	204.6	77,200	70.0
504	▲ 9.7	19	▲ 5.0	2	▲ 33.3	93,181	▲ 32.7	14,546	345.9	13,500	73.1
452	▲ 4.6	30	76.5	5	25.0	66,940	▲ 17.8	4,227	205.2	64,400	23.8
459	2.9	31	181.8	8	700.0	70,989	5.2	3,118	5.0	91,500	1694.1
593	▲ 6.5	43	48.3	6	100.0	169,673	20.0	6,380	94.2	60,500	445.0

(株)東京商工リサーチ

(4) 仙台市の業況判断DIの推移 (平成22年～)

業況判断(事業所の景気)DIの推移



時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック	時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック
H22. 1～3月	▲ 49.0	▲ 57.1		4～6月	▲ 24.7	▲ 24.9	
4～6月	▲ 46.6	▲ 45.7		7～9月	▲ 29.6	▲ 22.0	
7～9月	▲ 40.9	▲ 37.4		10～12月	▲ 23.0	▲ 24.1	
10～12月	▲ 35.3	▲ 37.1		H29. 1～3月	▲ 16.9	▲ 24.9	
H23. 1～3月	▲ 37.5	▲ 36.8	H23.3.11 東日本大震災	4～6月	▲ 19.0	▲ 23.1	
4～6月	▲ 26.8	▲ 32.7	震災直後の数値	7～9月	▲ 15.3	▲ 19.0	
7～9月	▲ 10.9	▲ 27.0		10～12月	▲ 14.6	▲ 20.6	
10～12月	▲ 5.7	▲ 20.1		H30. 1～3月	▲ 20.7	▲ 24.0	
H24. 1～3月	5.0	▲ 12.4	震災復興特需で最も高い数値	4～6月	▲ 28.6	▲ 24.7	
4～6月	▲ 5.8	▲ 12.5		7～9月	▲ 31.4	▲ 26.6	
7～9月	▲ 12.7	▲ 12.6		10～12月	▲ 25.2	▲ 25.2	
10～12月	▲ 15.4	▲ 19.3		H31. 1～3月	▲ 21.9	▲ 29.8	
H25. 1～3月	▲ 14.8	▲ 17.5		H31.4～R元.6月	▲ 26.9	▲ 26.1	
4～6月	▲ 21.4	▲ 18.4		7～9月	▲ 26.1	▲ 25.3	R元.10月 消費税率10%に引上げ
7～9月	▲ 19.1	▲ 19.6		10～12月	▲ 29.2	▲ 34.1	
10～12月	▲ 13.9	▲ 16.8		R2. 1～3月	▲ 46.7	▲ 30.2	新型コロナウイルス感染症の拡大
H26. 1～3月	▲ 12.8	▲ 16.8		4～6月	▲ 60.7	▲ 69.4	震災後最も低い数値
4～6月	▲ 25.0	▲ 25.1	H26.4月 消費税率8%に引上げ	7～9月	▲ 51.9	▲ 60.8	
7～9月	▲ 24.5	▲ 22.8		10～12月	▲ 42.9	▲ 49.7	
10～12月	▲ 22.2	▲ 24.7		R3. 1～3月	▲ 39.0	▲ 50.2	
H27. 1～3月	▲ 21.6	▲ 22.8		4～6月	▲ 34.3	▲ 45.9	
4～6月	▲ 20.0	▲ 23.9		7～9月	▲ 37.4	▲ 34.4	
7～9月	▲ 21.4	▲ 21.5		10～12月	▲ 28.0	▲ 29.6	
10～12月	▲ 19.2	▲ 23.2		R4. 1～3月	▲ 35.2	▲ 34.2	
H28. 1～3月	▲ 16.4	▲ 23.8					

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和4年1月～3月期)の実績 ← 前年同期(令和3年1月～3月期)と比べて。

来期(令和4年4月～6月期)の見通し ← 前年同期(令和3年4月～6月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和4年1月～3月期)の実績 ← 前期(令和3年10月～12月期)と比べて。

来期(令和4年4月～6月期)の見通し ← 今期(令和4年1月～3月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和4年1月～3月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(令和4年1月～3月期)における対応状況

設問 4-1 <金融機関の対応>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(令和4年4月～6月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <正規従業員数>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-3 <生産・営業用設備>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(令和4年1月～3月期)の実績

設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和4年4月～6月期)の見通し

設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和4年1月～3月期)の実績 ← 前年同期(令和3年1月～3月期)と比べて。

設問 7-1 <事業所の業況(業況の変化)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和4年1月～3月期)における課題

設問 8-1 <経営上の課題>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位			④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位			⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
			⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
			⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ()
			⑯. 特になし		

設問 9 貴事業所の今期(令和4年1月～3月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

ここからは特別設問です。

<特別設問> 新型コロナウイルス感染症の影響について、次の設問にお答えください。

特別設問1 オミクロン株により感染が拡大した1月中旬以降、貴事業所の企業活動に影響が出ていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1. 1月中旬より前にも影響が出ており、1月中旬以降は更に状況が悪くなった
- 2. 1月中旬より前にも影響が出ており、1月中旬以降は影響の度合いは軽減した
- 3. 1月中旬より前には影響が出ていなかったが、1月中旬以降は影響が出ている

→ 特別設問2へお進みください。

- 4. 現時点では影響が出ていないが、今後影響が出る懸念がある
- 5. 1月中旬より前には影響が出ていたが、現在は影響はない
- 6. 1月中旬までと同じく影響は出ていない

→ 特別設問4-1へお進みください。

特別設問2 特別設問1で1～3を選択した事業所に伺います。具体的にどのような影響が出ていますか。(〇はいくつでも)

- | | | |
|----------------|------------|-----------------|
| 1. 売上・受注の停滞、不振 | 2. 従業員の雇用 | 3. 感染症対策用品の不足 |
| 4. 生産・営業活動の継続 | 5. 資金繰り | 6. 原材料・商品の確保・調達 |
| 7. 取引先の再開・確保 | 8. 在庫過大 | 9. 販売価格の変動 |
| 10. 生産・販売能力の不足 | 11. その他() | |

特別設問3-1 特別設問2で[1. 売上・受注の停滞、不振]を選択した事業所に伺います。3月の貴事業所の売上は、感染症流行前である2019年の3月と比べて、どのくらい減少しましたか。あてはまるもの1つに〇をつけてください。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 80%以上の減少 | 2. 70%以上～80%未満の減少 |
| 3. 60%以上～70%未満の減少 | 4. 50%以上～60%未満の減少 |
| 5. 40%以上～50%未満の減少 | 6. 30%以上～40%未満の減少 |
| 7. 20%以上～30%未満の減少 | 8. 20%未満の減少 |

特別設問3-2 特別設問2で[1. 売上・受注の停滞、不振]を選択した事業所に伺います。3月の貴事業所の売上は、昨年(2021年)の3月と比べて、どのくらい変化しましたか。あてはまるもの1つに〇をつけてください。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 50%以上の減少 | 2. 40%以上～50%未満の減少 |
| 3. 30%以上～40%未満の減少 | 4. 20%以上～30%未満の減少 |
| 5. 20%未満の減少 | 6. 変化なし |
| 7. 20%未満の増加 | 8. 20%以上～30%未満の増加 |
| 9. 30%以上～40%未満の増加 | 10. 40%以上～50%未満の増加 |
| 11. 50%以上の増加 | |

特別設問4-1 ウィズコロナ・アフターコロナに対応するため、どのような取組みを実施している、または今後実施しようとしていますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 業種・業態の転換 | 2. 新たな商品・サービスの提供 |
| 3. 既存の商品・サービスの提供方法の見直し | 4. 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など) |
| 5. 国内への取引拡大 | 6. 海外への取引拡大 |
| 7. オフィスの分散、移転、拡充などオフィス運用の見直し | 8. 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化 |
| 9. テレワークや在宅勤務の促進 | 10. 経営方針の見直し |
| 11. 他社・他業種との協業 | |
| 12. 事業の撤退・譲渡の検討 | |
| 13. その他(事業継続計画(BCP)の策定等) | 14. 実施する予定はない |

特別設問4-2 特別設問4-1で1～11を選択した事業所に伺います。取組みを実施するにあたり、課題や障壁になっていることはありますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. 資金調達 | 2. 社内の理解が得られない |
| 3. マーケティング能力の不足 | 4. 自社内の知識・技術力の不足 |
| 5. 人材の不足 | 6. 相談・指導先の不足 |
| 7. 協業先に関するマッチングの機会がない | 8. 補助金・支援策等の情報不足 |
| 9. その他() | 10. 特になし |

次ページの設問へお進みください。➡

特別設問5 新型コロナウイルス感染症に関して、どのような公的支援策を期待しますか。
(○はいくつでも)

- | | |
|----------------------------------|---------------------------------|
| 1. 融資の拡充 | 2. 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 |
| 3. 売上減少への補填 | 4. 固定費への補填(家賃補助含む) |
| 5. 衛生用品の支給 | 6. 支援策などの情報の提供 |
| 7. 設備投資への支援 | 8. 販路開拓への支援 |
| 9. 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など) | 10. 雇用調整補助金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援 |
| 11. IT導入への支援 | 12. イベント開催など消費・需要の拡大 |
| 13. 協業先に関するマッチング支援 | 14. その他() |
| 15. 現時点では思いつかない | |

ここからは、今般のウクライナ情勢を受けた経営状況の変化についてお伺いします。

特別設問6-1 ロシアがウクライナに侵攻した令和4年2月24日から現在までに、経営状況に変化がありましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | |
|---------------------------|
| 1. 変化が生じている |
| 2. 変化が生じていないが、今後生じる可能性がある |
| 3. 変化が生じておらず、今後も生じる可能性が低い |

特別設問6-2 特別設問6-1で[1. 変化が生じている][2. 変化が生じていないが、今後生じる可能性がある]を選択した事業所にお伺いします。具体的な経営状況の変化をお教えてください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

経済対策の支援メニューは随時更新しています。詳しくは下記ページよりご確認ください。
<https://www.city.sendai.jp/kikikanri/kinkyu/corona2020/kezaishien/jigyosya/index.html>



発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス keiei-all@sendaicci.or.jp